

2014

九州共立大学研究紀要

第5巻 第1号

原著論文

森 祐司

北九州市における人口および産業構造の変動 (1)

水戸 康夫, 進本 眞文, 八島 雄士, 権 純珍

喫煙習慣と単位取得との相関 (11)

長谷川 伸

投球動作における軸脚の股関節周囲筋の筋電図学的分析 (23)

周 娜, 劉 爽

京伝と馬琴の『水滸伝』

—『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』の翻案を中心に— (29)

呉 素蓮, 松田 高史

天華学院における日本語教育の現状と課題

—上級日本語教育実践を中心に— (35)

于 衛紅, 高 春元, 沙 秀程

中国における大学日本語教育の問題点について

—内蒙古大学の日本語専攻を例とする— (45)

劉 爽, 王 晶

日中総合大学における教養教育実施現状の比較研究

—清華大学と九州大学を事例として— (49)

実践的研究

高橋 佳代, 日高 和美, 白石 忍, 野田 耕, 小屋 菜穂子, 四方田 健二

教職実践演習の取り組み～教職観の形成に向けて～ (55)

古市 勝也, 山下 陽平

公務員試験（消防・警察・海上保安庁等）合格を目指す学生の試験勉強の

手順・手法の開発と実践に関する実証的研究 (63)



九州共立大学
KYUSHU KYORITSU UNIVERSITY

北九州市における人口および産業構造の変動

森 祐司*

The Changing Population and Industrial Structure in Kitakyushu City

Yuji MORI*

Abstract

The purpose of this paper is to analyze the changing population and industrial structure in Kitakyushu city. We found that the population factors had affected the regional economy and industrial structures in the city. We also found that the ratio of manufacturing industry is still high in the industry in Kitakyushu city and that the effects of the manufacturing industry are still large.

KEY WORDS : Kitakyushu city, population decline, industrial structure, shift-share analysis

1. はじめに

筆者は北九州市における地域金融機関の経営行動について、主に店舗立地とマーケティング活動の側面から調査を行ってきた。地域金融機関とは、ある一定の地域を基盤とし、中小企業や零細企業に対して金融サービスを提供する金融機関のことである。わが国では地域銀行（地方銀行および第二地方銀行）、信用金庫、信用組合、農業協同組合等がそれに相当する。それら地域金融機関の行動は、その立地する地域経済から影響を受けることが容易に予想される。貸出額、支店数、預金額など地域金融機関に関する経営指標はその地域の経済状況から影響を受けるためである。また、経済状況だけでなく、当該地域における金融機関間の競争は主に貸出金利の低下となって金融機関に影響がもたらされる場合もある。いわゆる「名古屋金利」と呼ばれるものがそれにあたる。そして、北九州市においては、「北九州金利」と呼ばれるような低金利の状況にあると一部で伝えられている¹⁾。

このような北九州市における地域金融機関の行動に

ついてより深く理解するためには、北九州市の金融構造のほか、北九州市の経済構造の変化を理解する必要がある。本稿では、北九州市の経済構造について考えるために、その人口構成や産業構造の視点から分析を行う。特に2000年代以降の変動に焦点をあて、近年の変化について考察する。

北九州市の産業構造の変化に焦点をあてた分析については松田[2008]がある。その中では、産業別従業者構成の視点から産業をとらえて1970年代以降の期間を対象に長期的分析を行っている。一方、人口動態が経済や金融にもたらす影響については、翁・北村[2011]や森[2014]で議論されている。しかし、北九州市というより特定の地域に焦点をあて、また人口動態や産業構成から分析し、特に2000年代以降という近年の状況について考察したものは多くない。

本稿では、まず北九州市における人口動態要因について考察する。その後、北九州市の経済状況を概観するほか、その産業構造について考える。さらに、近年の産業構造と成長率についてシフトシェア分析を行い、その特徴を議論する。最後に、本論で考察した結果の

*九州共立大学経済学部

*Kyushu Kyoritsu University

まとめのほか、北九州市経済に関する今後の見通しと課題について検討する。

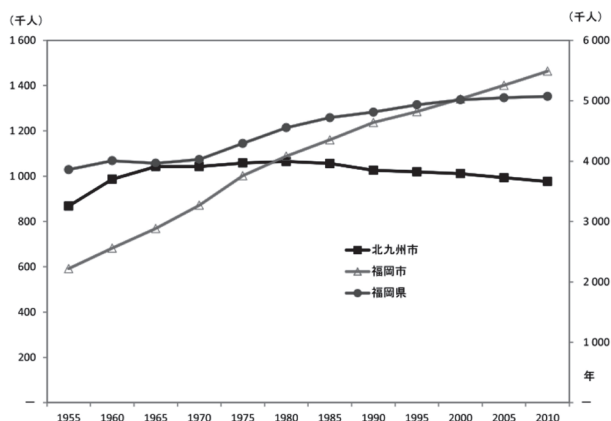
2. 北九州市の人口動態

(1) 北九州市の人口動態

ー福岡県・福岡市との比較ー

北九州市の経済構造について考察するために、その基盤である人口動態から見ていこう。図1は国勢調査をもとに北九州市の人口の推移（5年ごと）について、福岡県、福岡市の人口と比較したものであり、図2は北九州市と福岡市の福岡県における人口シェアの推移および北九州市の人口増加率の推移を示したものである。北九州市は門司市・小倉市・戸畑市・八幡市・若松市の5市が1963年に合併して発足するが、合併以前の1955年の5市の人口は86.8万人を擁し、福岡県全体（386.0万人）の22%を占め、福岡市の59.2万人よりも

図1 福岡県・北九州市・福岡市の人口の推移

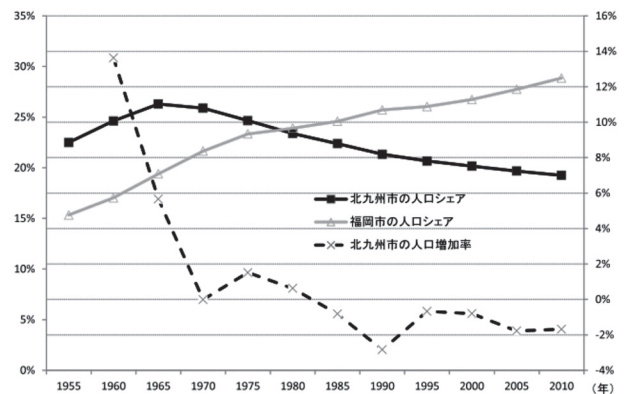


(注) 北九州市・福岡市は左目盛り。福岡県は右目盛り。尚、北九州市の発足は1963年であり、それ以前は合併する門司市・小倉市・戸畑市・八幡市・若松市の5市の人口の合計値を示している。

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」(出所) 福岡県。

圧倒的に大きい都市となっていた。これは高度経済成長の実現に貢献した製鉄業を中心とする製造・工業経済を反映したものであった。合併後も北九州市の人口は増加を続け、1980年に106.5万人でピークに達した後に減少し始める。減少は徐々に進行し、2000年代に100万人を割り込んで現在まで人口減少は進んでいる。ただし、県内における人口シェアは1965年に26.3%がピークで、北九州市の人口シェアはその後低下を続け、2010年には19%になっている。人口増加

図2 北九州市・福岡市の人口シェアと増加率の推移



(注) 北九州市・福岡市の人口シェアは各市の人口÷福岡県の人口で算出。左目盛り。北九州市の人口増加率は右目盛り。尚、北九州市の発足は1963年であり、それ以前は合併する門司市・小倉市・戸畑市・八幡市・若松市の5市の人口の合計値から算出した。

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」(出所) 福岡県。

率でみてもその動態の変化は明確である。1965年の10%以上あった人口増加率は1970年に0%と急速に低下し、1985年に初のマイナスの成長率（人口減少）となると、その後は2010年まで0～▲3%の間で緩やかな人口減少率を示すようになっている。対照的に、福岡市の人口は1955年以降、増加を続けている。近年でこそ、その増勢は弱まってはいるが、直近で146.4万人と近いうちに150万人を突破することは確実視されている。また福岡市の人口シェアも1955年の15.3%から2010年の28.9%に増加を続けている。福岡県の人口そのものは、1965～70年頃に一時的に停滞するものの、増加を続けて1970年頃には400万人を超え、2000年には500万人を突破し、2010年には507.2万人に達している。このように見ると、福岡市の増勢、北九州市の減退が際立つが、これを北九州市のみ減衰しているとみるべきではないだろう。森[2014]ほか多くの論者が指摘するように、人口減少および少子高齢化は日本全体で進行している現象で、人口増加を続ける福岡市の状況が特異なのであり、多くの日本の都市・町村では人口減少が常態化しているからである²⁾。

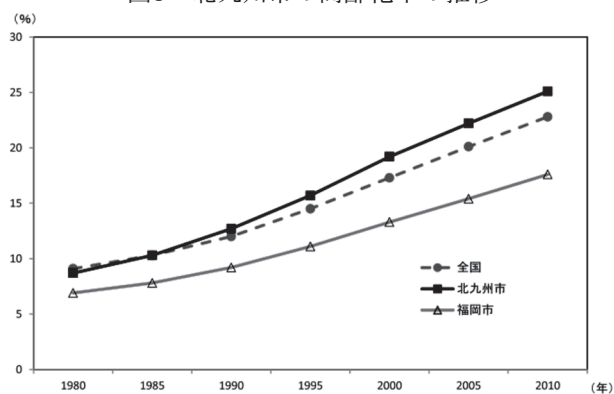
次に、図3で高齢化の状況を見ていこう。北九州市の高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢人口の比率）は1980年の8.7%から増加を続け、2010年には25.1%となり、全国平均（22.8%）以上となっている。福岡市も高齢化は進行しているが、その速度は緩慢で2010年には17.6%程度で全国平均を大きく下回って

1) 辰巳[2013]参照。

2) 人口が増加している地方の大都市としては、福岡市のほかに札幌市もあげられる。北海道全体の人口は減少しているが、

札幌市の人口は1960年以降2000年まで増加を続けている。播磨谷・平澤[2004]を参照のこと。

図3 北九州市の高齢化率の推移



（資料）平成22年までは総務省「国勢調査」（各年10月1日現在、年齢不詳人口は除く）。

（出所）北九州市および福岡市ホームページ。

いる。このように、高齢化の面においても福岡市と北九州市の状況は大いに異なることがわかる。ただし、高齢化率でも全国平均に近似するのは北九州市の方であることから、北九州市の人口減少・高齢化は、日本全体の人口動態の縮図だとみるべきであろう。

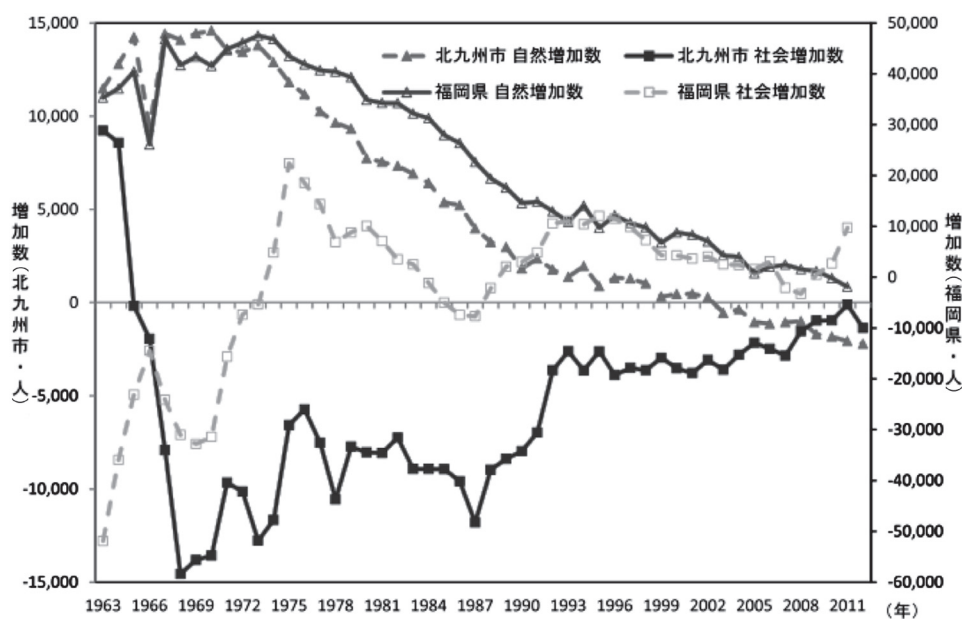
（2）北九州市の人口増加（減少）の特徴

前節で見た北九州市の人口増加の特徴について、社会増加（人口の転出入）と自然増加（出生－死亡）に分けてみてみよう（図4参照）。北九州市の自然増加

数は通減してはいくものの、1963年以降2003年にマイナスに転じるまで実はどの年もプラスで推移していたのである。一方、社会増加数は1965年にマイナスに転じると、1968年に14,558人と最大の減少（転出超過）となり、その後その減少幅はやや縮小はするが、1970年代後半から1990年頃まで6,000～10,000人程度の減少（転出超過）となって推移した。1990年代から減少幅は縮小し3,000人程度にはなるが、減少（転出超過）は続いた。2000年代にはさらに減少幅は縮小するようになって現在に至っている。すなわち、北九州市の人口が長期的に減少していった要因の大部分は、人口の転出超過（社会減少）にあったのである。福岡県の自然増加数は、その減少のテンポにおいて北九州市の自然増加数とほぼ同様であり、2010年に初めてマイナスとなっている。福岡県の社会増加は1974年以前および1984年～88年頃でマイナスになってはいるが、ほとんどの年でプラス、すなわち転入超過となっている。

北九州市の社会増加数がマイナス、すなわち転出超過が1960年代後半から長期間続いているのは、高度経済成長が終わり、日本全体の産業構造が工業からサービス業へとシフトする一方で、北九州市の産業構造の転換が遅れて依然工業中心だったからであろう。こ

図4 自然増加数・社会増加数の推移（福岡県・北九州市）



（注）北九州市については左軸、福岡県は右軸。

（出所）厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」。

3) マイナス、すなわち転出超過となったのは2007年（▲2125人）と2008年（▲3286人）の2年間のみであった。

4) 播磨谷・平澤[2004]は、札幌市の1985-2002年の期間の人口増加は、道内経済の停滞によって、道内から人口流入があっ

たことが大きく影響していることを指摘する。この時期の北海道や九州といった地方経済の停滞は、地方の中心都市にその他近隣地域から人口が転出していくという形になって表れていったと見られよう。

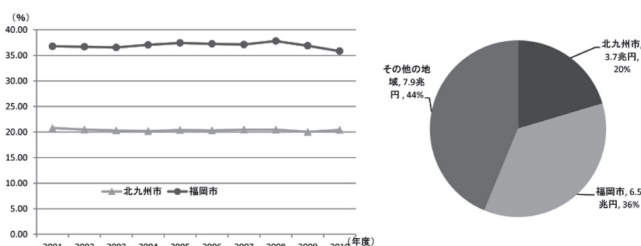
の点については後に詳しく検討するが、その結果、自然増加数はプラスではあったにも関わらず、人口流出があったために北九州市の人口は減少していったとみられる。他方、福岡県の人口がプラスであったのは、自然増加数がプラスであったことのほかに、社会増加数がプラスであったことも大きい。特に1990年代以降現在まで概ねプラスであり³⁾、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた20年」の中でも福岡県への転入超過が続いていたのである。これは、地方経済の低迷によって雇用状況も不安となり、福岡県以外の九州地方を中心に、福岡県、中でも中心都市である福岡市に雇用等を求めて人口が流入していったことが大きいのではないかと見られる⁴⁾。

3. 北九州市の経済構造とその変化

(1) 市内総生産の県内シェアおよび成長率

本節では北九州市の経済構造について、主に2000年代以降を中心にやはり福岡市と対比しながら考察する。まず、北九州市の市内総生産は約3.7兆円（2010年度）で、福岡県全体（約18.0兆円、2010年度）の20%程度を占める（図5）。福岡市は約6.5兆円（約36%）であり、2000年代以降で北九州市と福岡市の県内シェアに大きな変化はない。次に市内総生産成長率の推移をみると（図6）、2000年代初めの景気回復期においては、福岡市の方で成長率がプラスに転じた時期も早い一方、北九州市はやや出遅れるとともにその水準も低く推移していた。しかし、2007年の景気回復時のピークにおいては、北九州市の市内総生産成長率は福岡市を上回るとともに全国（GDP成長率）を上回る高い成長率となった。しかし、2008年の世界金融危機による成長率の落ち込みは福岡市よりも大きく、2010年度の回復は福岡市でまだマイナス成長率であるにも関わらず、北九州市はプラスで全国を上回る高い成長率を示した。

図5 市内総生産の福岡県内シェアの推移および
2010年度の県内シェア

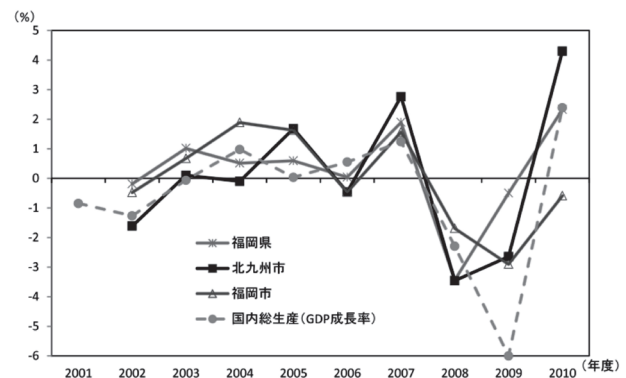


（出所）『平成22（2010）年度 福岡県民経済計算』より筆者作成。

このように、北九州市の成長率の変動が福岡市よりも激しいのは、後に見るように、産業構造において工業の占める割合が福岡市よりも圧倒的に高いために景気変動の影響を受けやすかったことが大きいと見られる。福岡市は景気変動に左右されにくいサービス業の比率が高いため成長率も比較的安定していたのである。特に、金融危機後に世界経済が収縮し、円高が急速に進んだ2008、09年度の時期は、輸出も大きく後退したため、工業を中心とする北九州市経済は大きな影響を受けたようにみられる。逆に、その後の景気回復時には、落ち込みが大きかった分、成長率も高くなったのであろう（この点については後に詳細に検討する）。

このような北九州市経済の特徴を、いくつかの指標で福岡市と対比しつつ見てみよう（表1）。福岡県における北九州市と福岡市のシェアとともに示している。既にみたように、北九州市の人口は福岡県全体の19%であるが、世帯数・民営総事業所数のような人口に関連する指標、商店年間販売額など消費やサービス業に関連する指標や地方税収額など地方公共団体の規模に関する指標などは、いずれも20%前後となっていることが分かる。しかし、北九州市の工業製品年間出荷額は38.9%であり、福岡市の同指標の比率が10.3%と非常に低いことから、福岡県において北九州市に工業機能が高度に集積していることが窺える⁵⁾。ただし、そのような工業都市としての北九州市の特徴も変化してきたことを松田[2008]は指摘している。日産自動車やトヨタ自動車が進出したのは北九州市ではなくその周辺の新興工業地域であり、その下請け企業なども進出したこともあり、周辺地域が発展していくことになった。このため、北九州市からそれら新興工業地域への通勤者は次第に増加し、北九州市は都市的な居住地としての機能を提供するようになったという。北九州市

図6 市内・県内・国内総生産成長率の推移



（出所）『平成22（2010）年度 福岡県民経済計算』、『平成22年度北九州市の市民経済計算』より筆者作成。

表1 北九州市の主要経済関連指標

	福岡県	北九州市		福岡市	
			シェア		シェア
面積 (km ²)	4,977	488	9.8	341	6.9
人口(2010年、人)	5,071,968	976,846	19.3	1,463,743	28.9
世帯数(2012年3月末時点、世帯)	2,222,103	461,184	20.8	687,786	31.0
就業者総数(2010.10.1、人)	2,262,722	425,369	18.8	663,826	29.3
民営総事業所数(2009.7.1)	226,803	47,064	20.8	73,601	32.5
課税対象所得(2010年、百万円)	6,059,638	1,172,501	19.3	2,010,801	33.2
農業産出額(2006年、千万円)	21,161	504	2.4	792	3.7
工業製品年間出荷額(2010年、百万円)	5,469,432	2,128,864	38.9	566,020	10.3
小売業総商店数(2007.6.1)	48,658	10,696	22.0	13,154	27.0
小売業商店年間販売額(2006年度、百万円)	5,356,185	1,090,390	20.4	1,907,189	35.6
商店年間販売額(2006年度、百万円)	22,126,399	3,069,052	13.9	13,912,548	62.9
新設着工住宅数(2011年、戸)	34,945	6,455	18.5	14,253	40.8
乗用車総保有台数(2012.3.31、台)	2,425,671	463,296	19.1	552,177	22.8
地方税収入額(2011年度、百万円)	714,962	159,792	22.3	268,264	37.5
歳出(2011年度、百万円)	2,291,221	521,463	22.8	771,172	33.7

(注) シェアは%。

(資料) 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、人口は国勢調査、世帯数は住民基本台帳人口要覧、就業者総数は国勢調査、民営総事業所数は経済センサス基礎調査、課税対象所得は総務省「統計でみる市区町村のすがた」、農業産出額は生産農業所得統計、工業製品年間出荷額は工業統計表、小売業総商店数、小売業商店年間販売額、商店年間販売額は商業統計、新設着工住宅数は建設着工統計調査、乗用車総保有台数は自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」、地方税収入額、歳出は総務省「市区町村別決算状況調」。

は工業都市としての特徴を有し、人口減少とともに衰退していることも顕著であるが、このように周辺地域との連携を通してみれば、また異なる都市像を考えることもできるかもしれない⁶⁾。

(2) 事業所数・従業者の変化

次に北九州市の産業の状況を事業所数・従業者数の構成、推移からみていく(表2, 3)。2000年代前半(2001～06年)の事業所数の総数は4987箇所減少している(変化率で示すと9.5%の減少)。第2次・第3次産業のいずれも減少し、個別業種では不動産業・物品賃貸業以外の業種でいずれも減少している。この時期は景気が回復局面にあるにも関わらず、第3次産業は減少していたのである。特に、実数の大きい卸売・小売業、飲食業やサービス業で大きく減少していることが、事業所数の減少に大きく寄与しているように見られる。このように事業所数の減少のために、従業者数も2000年代前半に19,943人減少(4.3%の減少率)している(表3)。従業者数も同様に、第2次産業を中心に減少しているが、中でも製造業・建設業の減少が目立つ。運輸・通信業はやや増加し、サービス業は4%ほど増加している。

2000年代後半(2006～09年)においては、事業所数の総数は558箇所増加している(1.2%の増加)。第2次産業はいずれの業種も増加しているが、建設・製造業で事業所数増加は顕著で、従業者数の増加に貢献したように推察される。携帯電話等の普及などにより情報通信業の増加が著しく、またサービス業においては特に医療・福祉での事業所数の増加が著しい。これは高齢化の進展を反映して、高齢者福祉施設や介護施設等の増加が寄与したものと考えられよう。従業者数も2000年代後半には増加し、43,301人増加している(9.7%の増加)。業種では医療・福祉、宿泊・飲食業、運輸・郵便業での増加が著しい。また第2次産業では製造業の増加が貢献している。

次に、表4で従業者規模別(民営)に事業所数・従業者数の推移を見てみると、2000年代前半には事業所総数は9.5%ほど減少している。特に従業員99人以下の小企業・零細企業での減少が目立つ(ただし、従業員規模20-29人の事業所は増加している)。逆に、100人以上の事業所ではいずれも増加している。このことは従業者数の増減にも反映され、99人以下の事業所では従業者数は概ね減少する一方、100人以上の事業所では増加する結果となっている。2000年代後

5) 表1の商店年間販売額は小売業・卸売業の合計販売額である。福岡市の小売業商店年間販売額の県内シェアが35.6%と北九州市よりも非常に高く、また、商店年間販売額の県内シェアが62.9%と圧倒的に高いことから、福岡市で高度に商業機能が集積していることを窺わせる。また、商店年間販売額と小売業商店年間販売額の差が卸売業の販売額を概ね示し、その

差が非常に大きいことを考え合わせると、単に卸売業の集積だけでなく、県内や九州全体での本社や中枢管理機能の集中も起きていることを示すものと考えられる。

6) 松田[2008]は、「工業都市であった北九州市が周辺の新興工業地域従業者の居住地となることは、北九州市の新たな未来と可能性を予見する」と指摘している。

表2 北九州市の産業（大分類）別事業所数の推移

		実 数 (箇所)			比 率 (%)			増加数 (箇所)		増加率 (%)	
		2001年	2006年	2009年	2001年	2006年	2009年	01→06	06→09	01→06	06→09
事 業 所 数	総 数	52,225	47,238	47,796	100	100	100	▲4987	558	▲9.5	1.2
	第1次産業	14	22	55	0.0	0.0	0.1	8	33	57.1	150.0
	農 林 漁 業	14	22	55	0.0	0.0	0.1	8	33	57.1	150.0
	農 業 , 林 業			40			0.1	—	—	—	—
	漁 業			15			0.0	—	—	—	—
	第2次産業	7,035	6,144	6,791	13.5	13.0	14.2	▲891	647	▲12.7	10.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	21	30	0.0	0.0	0.1	▲2	9	▲8.7	42.9
	建 設 業	4,577	4,061	4,451	8.8	8.6	9.3	▲516	390	▲11.3	9.6
	製 造 業	2,435	2,062	2,310	4.7	4.4	4.8	▲373	248	▲15.3	12.0
	第3次産業	45,176	41,072	40,950	86.5	86.9	85.7	▲4104	▲122	▲9.1	▲0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	75	61	47	0.1	0.1	0.1	▲14	▲14	▲18.7	▲23.0
	運 輸 ・ 通 信 業	2,061	1,865	2,079	3.9	3.9	4.3	▲196	214	▲9.5	11.5
	情 報 通 信 業		361	465		0.8	1.0	—	104	—	28.8
	運輸業, 郵便業		1,504	1,614		3.2	3.4	—	110	—	7.3
	卸売・小売業, 飲食店	23,654	20,944	20,005	45.3	44.3	41.9	▲2710	▲939	▲11.5	▲4.5
	卸売業, 小売業		14,382	13,426		30.4	28.1	—	▲956	—	▲6.6
	宿泊業, 飲食サービス業		6,562	6,579		13.9	13.8	—	17	—	0.3
	金融業, 保険業	992	741	784	1.9	1.6	1.6	▲251	43	▲25.3	5.8
	不動産業, 物品賃貸業	2,920	3,341	3,893	5.6	7.1	8.1	421	552	14.4	16.5
	サ ー ビ ス 業	15,312	13,971	14,000	29.3	29.6	29.3	▲1341	29	▲8.8	0.2
	医療, 福祉		3,185	3,421		6.7	7.2	—	236	—	7.4
	教育, 学習支援業		1,569	1,493		3.3	3.1	—	▲76	—	▲4.8
	複合サービス事業		291	202		0.6	0.4	—	▲89	—	▲30.6
学術研究, 専門・技術サービス業			1,740			3.6	—	—	—	—	
生活関連サービス業, 娯楽業			4,192			8.8	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)		8,926	2,952		18.9	6.2	—	—	—	—	
公務(他に分類されるものを除く)	162	149	142	0.3	0.3	0.3	▲13	▲7	▲8.0	▲4.7	

(出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「平成21年 経済センサス基礎調査」。

表3 北九州市の産業（大分類）別従業者数の推移

		実 数 (人)			比 率 (%)			増加数 (人)		増加率 (%)	
		2001年	2006年	2009年	2001年	2006年	2009年	01→06	06→09	01→06	06→09
従業者数	総 数	466,989	447,046	490,347	100.0	100.0	100.0	▲19943	43,301	▲4.3	9.7
	第1次産業	190	231	443	0.0	0.1	0.1	41	212	21.6	91.8
	農 林 漁 業	190	231	443	0.0	0.1	0.1	41	212	21.6	91.8
	農 業 , 林 業			409			0.1	—	409	—	—
	漁 業			34			0.0	—	34	—	—
	第2次産業	113,001	95,566	104,639	24.2	21.4	21.3	▲17435	9,073	▲15.4	9.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	310	221	302	0.1	0.0	0.1	▲89	81	▲28.7	36.7
	建 設 業	45,798	35,991	39,611	9.8	8.1	8.1	▲9807	3,620	▲21.4	10.1
	製 造 業	66,893	59,354	64,726	14.3	13.3	13.2	▲7539	5,372	▲11.3	9.1
	第3次産業	353,798	351,249	385,265	75.8	78.6	78.6	▲2549	34,016	▲0.7	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	1,689	2,259	0.5	0.4	0.5	▲848	570	▲33.4	33.7
	運 輸 ・ 通 信 業	36,063	38,223	43,278	7.7	8.6	8.8	2,160	5,055	6.0	13.2
	情 報 通 信 業		9,155	8,547		2.0	1.7	—	▲608	—	▲6.6
	運輸業, 郵便業		29,068	34,731		6.5	7.1	—	5,663	—	19.5
	卸売・小売業, 飲食店	144,312	134,977	140,685	30.9	30.2	28.7	▲9335	5,708	▲6.5	4.2
	卸売業, 小売業		99,642	98,393		22.3	20.1	—	▲1249	—	▲1.3
	宿泊業, 飲食サービス業		35,335	42,292		7.9	8.6	—	6,957	—	19.7
	金融業, 保険業	12,004	9,812	10,755	2.6	2.2	2.2	▲2192	943	▲18.3	9.6
	不動産業, 物品賃貸業	7,193	8,609	12,946	1.5	1.9	2.6	1,416	4,337	19.7	50.4
	サ ー ビ ス 業	140,740	146,307	163,934	30.1	32.7	33.4	5,567	17,627	4.0	12.0
医療, 福祉		53,846	63,488		12.0	12.9	—	9,642	—	17.9	
教育, 学習支援業		21,063	22,227		4.7	4.5	—	1,164	—	5.5	
複合サービス事業		2,876	1,707		0.6	0.3	—	▲1169	—	▲40.6	
学術研究, 専門・技術サービス業			13,660		0.0	2.8	—	—	—	—	
生活関連サービス業, 娯楽業			21,841		0.0	4.5	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)		68,522	41,011		15.3	8.4	—	—	—	—	
公務(他に分類されるものを除く)	10,949	11,632	11,408	2.3	2.6	2.3	683	▲224	6.2	▲1.9	

(出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「平成21年 経済センサス基礎調査」。

半では事業所数、従業者数の総数はいずれも増加している。1-4人程度の零細事業所は、事業所数・従業者数ともに減少しているが、5人以上では、事業所数・従業者数ともに増加している。規模の大きな事業所での事業所数の増加率が比較的大きいことから、従業者数の増加にも貢献したように推察される。4人以下の零細事業所は、いわゆる商店街の個人商店のような形態の事業所が多いであろう。高齢化の進行により、このような事業所では、後継者がいないために、廃業する店舗が多いことから、事業所数・従業者数の減少につながっているであろう。

このように、北九州市の事業所や従業者数は2000

年代の後半に100人以上やサービス業、製造業の事業所を中心にやや持ち直しているように見えるが、高齢化や人口減少の影響が窺え、この状況がこのまま維持されるのかは、楽観視できないようにみられる。

4. 産業別成長率に関するシフトシェア分析

(1) 産業別総生産構成・増加率の推移

前節で北九州市の市内総生産の推移について考察し、産業別の事業所数・従業者数について考察してきたが、本節では、2005年度から2011年度における北九州市の産業別総生産の構成とその増加率の推移について検

表4 北九州市の規模別事業所数（民営）の推移

		実 数（箇所）			比 率（％）			増加数（箇所）		増加率（％）	
		2001年	2006年	2009年	2001年	2006年	2009年	01→06	06→09	01→06	06→09
事業 所数	総 数	51,052	46,219	47,796	100	100	100	▲4833	1,577	▲9.5	3.4
	1～4人	32,089	28,276	28,027	62.9	61.2	58.6	▲3813	▲249	▲11.9	▲0.9
	5～9人	9,696	8,996	9,505	19.0	19.5	19.9	▲700	509	▲7.2	5.7
	10～19人	5,260	4,949	5,357	10.3	10.7	11.2	▲311	408	▲5.9	8.2
	20～29人	1,660	1,690	1,982	3.3	3.7	4.1	30	292	1.8	17.3
	30～49人	1,172	1,124	1,432	2.3	2.4	3.0	▲48	308	▲4.1	27.4
	50～99人	729	721	859	1.4	1.6	1.8	▲8	138	▲1.1	19.1
	100～199人	257	274	364	0.5	0.6	0.8	17	90	6.6	32.8
	200～299人	66	77	85	0.1	0.2	0.2	11	8	16.7	10.4
従 業 者 数	300人以上	77	77	101	0.2	0.2	0.2	—	24	0.0	31.2
	派遣・下請従業者のみ	46	35	84	0.1	0.1	0.2	▲11	49	▲23.9	140.0
	総 数	433,748	419,919	490,347	100	100	100	▲13829	70,428	▲3.2	16.8
	1～4人	68,556	60,262	60,117	15.8	13.9	13.9	▲8294	▲145	▲12.1	▲0.2
	5～9人	63,205	58,506	61,913	14.6	13.5	14.3	▲4699	3,407	▲7.4	5.8
	10～19人	70,175	66,103	72,343	16.2	15.2	16.7	▲4072	6,240	▲5.8	9.4
	20～29人	39,457	39,954	47,414	9.1	9.2	10.9	497	7,460	1.3	18.7
	30～49人	44,258	42,294	53,973	10.2	9.8	12.4	▲1964	11,679	▲4.4	27.6
	50～99人	49,064	48,780	58,009	11.3	11.2	13.4	▲284	9,229	▲0.6	18.9
従業者数	100～199人	35,226	37,697	49,842	8.1	8.7	11.5	2,471	12,145	7.0	32.2
	200～299人	16,121	18,616	20,888	3.7	4.3	4.8	2,495	2,272	15.5	12.2
	300人以上	47,686	47,707	65,848	11.0	11.0	15.2	21	18,141	0.0	38.0

(出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「平成21年 経済センサス基礎調査」。

討しよう。表5は経済活動別総生産の構成比の推移を示している。2005年度から2011年度までの構成比の変化として特徴的なのはサービス業の増加が最大（+2.9ポイント）となっていることである。これはどの産業の構成比変化よりも大きい。他方、減少した産業は特定の業種だけが大きく減少しているのではなく、いくつかの業種で減少している。その中でも大きく減少しているのは、建設業（-1.3ポイント）・金融・保険業（-1.2ポイント）である。

表6は、北九州市の経済活動別の成長率を示している。前節でも見たように、この期間は2008年の世界金融経済危機の時期を含んでいるために、成長率の変化が大きいことを指摘したが、それは北九州市の産業別の成長率でも影響が表れていることが分かる。この期間の中で製造業もサービス業もいずれも平均成長率はプラスとなっているが、その標準偏差に大きな差異があることを確認できよう。製造業の成長率の変動は激しく、サービス業の成長率はより安定していたのである。

（2）シフトシェア分析

このように、北九州市の産業別の成長率は産業によって差異があることや、同じ産業でも年度により大きく変動していること、またサービス業の構成比が徐々に増加してきていることが分かった。一方、前節で見たように、北九州市の成長率が、全国や福岡県と比較して差異が観察されることなどから、全国・福岡県と北九州市で産業構成にも相違があることが容易に推察されよう。

本節では、これらの差異について地域経済分析の手

法のひとつであるシフトシェア分析を用いて、北九州市の成長率について考察する。

シフトシェア分析は、地域経済の成長分析や産業構造の変動分析などに用いられてきた手法であり、先行研究も加藤[1996]、松田[2008]、島根県[2011]、小林[2004]等、多く存在する。経済成長の要因分析においては、地域経済の成長率を、全国成長要因、産業構造要因、地域特殊要因の3つに分解して、各要因の寄与を明らかにすることで考察する（詳細は補論を参照）。

以下では、北九州市の2006年度から2010年度までの産業成長率を各要因に分解し、全国成長要因以外の2つの要因について産業別の寄与度をみることで、北九州市の産業成長率への影響を検討していく。

図7をみると、地域特殊要因と全国成長要因の寄与度が大きい。その正負の方向は年によって異なり、錯綜していることが分かる。地域特殊要因は2006年度と2009年度で負の寄与となる一方、2007、08、10年度ではプラスの寄与となっている。産業構造要因は絶対値としてあまり大きくはなく、この時期の北九州市の成長率の中では、副次的な位置づけにあったといえよう。詳細に見ると、地域特殊要因は景気が回復していた2007年度には成長率をさらに押し上げるように働いている。金融危機によって経済成長が落ち込んだ2008年度には成長率を下支えする役割を果たしたが、2009年度の景気後退時には一転して成長率をさらに低下させる要因となった。しかし、2010年度には再び地域特殊要因は成長を押し上げる寄与をしている。

次に、この期間（2006～10年度）の産業構造要因および地域特殊要因の産業別内訳の平均値を図8で示

表5 北九州市の経済活動別市内総生産（名目）の構成比

項 目／年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	構成比変化
1 産業	90.4	90.3	90.7	90.4	89.9	90.0	89.6	▲ 0.8
(1) 農林水産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
① 農業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
② 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
(2) 鉱業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.0
(3) 製造業	19.3	18.7	21.3	21.5	18.3	21.6	19.8	0.4
(4) 建設業	6.3	6.2	5.5	5.6	5.4	5.1	4.9	▲ 1.3
(5) 電気・ガス・水道業	3.2	3.1	2.7	2.7	3.3	3.5	3.3	0.0
(6) 卸売・小売業	12.3	11.5	11.0	11.4	11.8	10.7	11.9	▲ 0.4
(7) 金融・保険業	5.8	5.8	5.5	4.6	4.9	4.6	4.5	▲ 1.2
(8) 不動産業	9.4	9.3	8.7	9.0	9.3	8.7	8.5	▲ 0.9
(9) 運輸業	7.7	8.6	8.9	8.3	7.9	7.9	8.0	0.3
(10) 情報通信業	5.2	5.6	5.1	4.8	5.1	4.6	4.6	▲ 0.6
(11) サービス業	20.8	21.0	21.5	21.9	23.4	22.8	23.7	2.9
2 政府サービス生産者	7.4	7.3	6.9	7.0	7.5	7.3	7.3	▲ 0.1
(1) 電気・ガス・水道業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.0
(2) サービス業	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.9	0.1
(3) 公務	3.7	3.7	3.4	3.4	3.8	3.7	3.6	▲ 0.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	1.9	1.9	2.0	2.2	2.2	2.5	0.6
4 小 計 (1+2+3)	99.6	99.5	99.5	99.5	99.6	99.5	99.4	▲ 0.2
5 輸入品に課される税・関税	0.9	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	0.2
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6	0.0
7 市内総生産 (4+5-6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

(注) 構成比変化は2005年度と2011年度の差異を示す。

(出所) 内閣府「国民経済計算」。

表6 北九州市の経済活動別市内総生産（名目）の成長率

項 目／年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	平均成長率	標準偏差
1 産業	0.6	▲ 0.6	3.0	▲ 3.6	▲ 7.1	3.3	▲ 2.5	▲ 1.0	3.7
(1) 農林水産業	4.6	▲ 9.7	11.9	4.8	1.6	1.2	▲ 1.4	1.9	6.6
① 農業	7.6	▲ 11.5	13.4	5.4	▲ 0.8	5.9	▲ 2.4	2.5	8.1
② 林業	66.0	2.3	6.0	15.1	13.9	▲ 21.9	17.2	14.1	26.5
③ 水産業	▲ 24.6	▲ 3.6	6.1	▲ 4.5	11.1	▲ 13.1	▲ 5.5	▲ 4.9	11.8
(2) 鉱業	▲ 16.5	1.0	10.4	▲ 4.1	▲ 25.5	2.1	13.3	▲ 2.7	14.0
(3) 製造業	-	▲ 3.5	16.4	▲ 2.2	▲ 20.4	21.8	▲ 10.6	0.3	16.1
(4) 建設業	9.9	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 1.2	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 2.9	6.4
(5) 電気・ガス・水道業	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 10.5	▲ 4.7	17.3	9.2	▲ 9.7	▲ 1.6	10.6
(6) 卸売・小売業	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 1.6	0.2	▲ 3.5	▲ 6.6	8.7	▲ 1.7	5.3
(7) 金融・保険業	1.1	0.7	▲ 3.0	▲ 19.3	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 4.0	7.0
(8) 不動産業	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 2.9	1.4
(9) 運輸業	1.8	10.7	6.1	▲ 9.3	▲ 11.5	3.6	▲ 0.5	0.1	8.0
(10) 情報通信業	-	7.7	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 2.9	5.6
(11) サービス業	-	0.7	4.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.6	1.6	1.0	2.2
2 政府サービス生産者	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	1.0
(1) 電気・ガス・水道業	▲ 2.9	▲ 2.5	4.0	▲ 0.7	▲ 2.5	0.7	▲ 3.2	▲ 1.0	2.6
(2) サービス業	▲ 1.9	▲ 1.5	0.4	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 1.1	1.5	▲ 0.9	1.4
(3) 公務	0.5	▲ 1.4	▲ 6.6	▲ 2.2	2.8	0.5	▲ 4.4	▲ 1.5	3.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲ 1.0	2.9	1.8	2.0	0.1	6.8	8.9	3.1	3.6
4 小 計 (1+2+3)	0.5	▲ 0.6	2.6	▲ 3.4	▲ 6.4	3.1	▲ 2.2	▲ 0.9	3.4
5 輸入品に課される税・関税	11.7	12.1	7.0	3.2	▲ 26.9	11.7	14.5	4.7	14.5
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	▲ 5.3	4.9	11.4	4.7	▲ 30.7	12.1	3.9	0.1	14.8
7 市内総生産 (4+5-6)	0.6	▲ 0.5	2.6	▲ 3.3	▲ 6.5	3.1	▲ 2.0	▲ 0.9	3.4

(注) 平均成長率は2005年度から2011年度までの平均を示す。

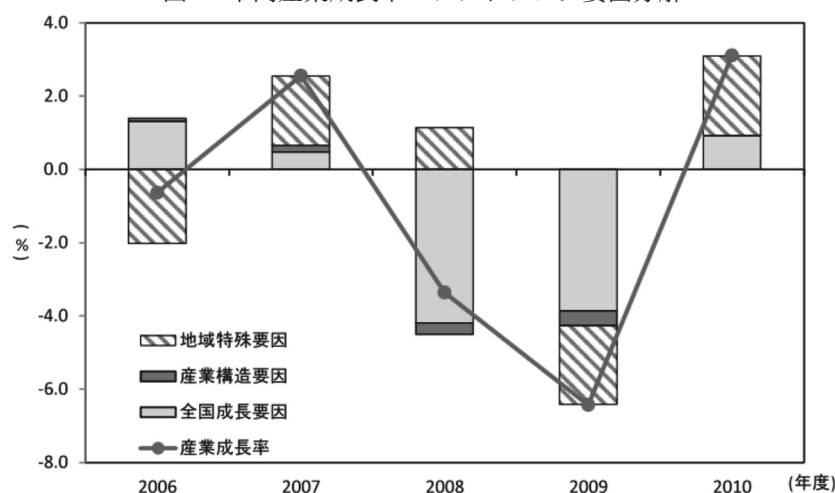
(出所) 内閣府「国民経済計算」。

す。産業構造要因をみると、プラスの寄与度はサービス業、不動産業が、マイナス寄与度では製造業、金融・保険業、卸売・小売業が目立っている。これは、サービス業、不動産業の全国成長率が全産業平均成長率より高い一方で、製造業、金融・保険業、卸売・小売業の全国成長率がマイナスであり、全国の全産業平均成長率よりも各産業の成長率が低いことが影響し、全国的な産業間の成長率格差の動向を反映したものとなっ

ている。この期間（2006～10年度）の産業成長率（産業構造要因の合計：市内総生産の項目で示される）はこれら要因を打ち消しあった結果、プラス・マイナス・ゼロとなっている。

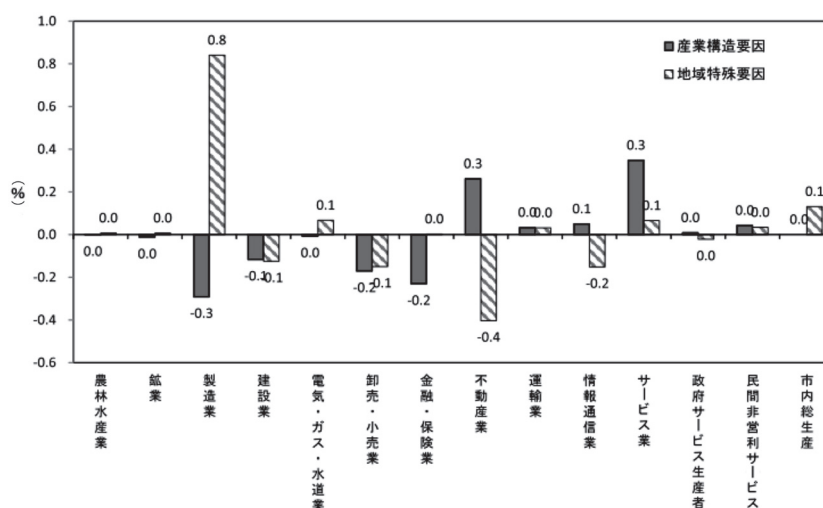
地域特殊要因は製造業で0.8%となり、他よりも圧倒的に大きなプラスの寄与度を示す一方で、マイナスの寄与度は不動産業の-0.4%、情報通信業の-0.2%のほか、建設業、卸売・小売業もマイナスとなっている。

図7 市内産業成長率のシフトシェア要因分解



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「経済センサス基礎調査」等より筆者作成。

図8 市内産業成長率の産業別シフトシェア要因分解



(注) 2006～2010年度までの年度別・産業別シフトシェア要因の期間平均値を示す。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「経済センサス基礎調査」等より筆者作成。

この結果、製造業の大きなプラス寄与を他の多くの業種で相殺する形となり、全体では0.1%のプラス寄与度となっている（市内総生産の項目で示される）。2005～11年度までの期間で製造業は全国ではマイナス成長（平均-2.3%）であったが、北九州市の製造業の成長率はプラスで（+0.3%、表6参照）、また製造業の構成比は前節で見たように産業の中でも比較的大きいために、高い寄与になったものと考えられる。

以上をまとめると、産業構造要因は、全国的な産業の盛衰の影響を受けているが、概ねプラス・マイナスが相殺された形となっている。一方、北九州市の地域特殊性を反映したものとなっている地域特殊要因は、2006～10年度の期間で平均的にはプラスの寄与にな

っているが、プラス成長率を押し上げたり、あるいはマイナス成長率をさらに押し下げるなど、より変動を大きくした効果もあったことも分かった。

以上の結果から、近年の北九州市の成長率には地域特殊要因がもたらす影響が大きく、成長率の振幅を増幅する効果があったことが指摘される。長期的には北九州市の産業構造においてもサービス業の比率が緩やかに上昇しているが、製造業が成長率にもたらす影響は依然大きく、今後も製造業の動向については注視していくことが必要であるといえる。福岡市の産業構造に関するシフトシェア分析との比較など、さらに深化させるべき論点はあるが、それは今後の課題としたい。

5. まとめと今後の課題

本論では、人口と産業構造から北九州市の経済構造について分析してきた。長期的な経済成長に影響すると見られる人口構造については、人口減少・高齢化が進んでいることを確認した。また、事業所数・従業者数は減少傾向にあることが示された（ただし、2000年代後半からはやや持ち直していることも示された）。産業の中でも、需要変動や輸出変動の影響を受けやすい製造業の比率が高いために、北九州市の経済成長率の変動をより大きなものとするとも示された。サービス業の比率の上昇は経済成長率の変動を抑制する効果を持つかもしれないが、同時に大規模な事業所が少ない産業であるため雇用面での吸収力が大きくないこと、また、成長率も一時的にも大きくなることも少ないと見られることから、低成長が続くことも懸念される問題でもある。

本稿では北九州経済の特徴を産業面、人口面から分析し、その特徴を福岡市と対比する形で明らかにしてきた。しかし、今後に残された課題が多く存在するのも事実である。本稿では主に記述統計量で検証をしてきたが、さらなる計量分析を試行することも考えられよう。また、人口や産業以外の側面からの分析もまた考えられる。さらに、産業と金融面、特に地域金融との関係について分析したり、他都市・他地域との比較を行って特徴を明らかにするなど、さらに検討すべきテーマがあると考えられる。これら今後の課題に留意し、さらなる研究を進めていきたい⁷⁾。

(補論)

シフトシェア分析は、地域経済の成長率を、様々な要素に分解してその寄与度から分析する手法であり、様々な分野に適用可能である。島根県[2011]は県内経済成長率に適用しているし、松田[2008]は産業別就業者構成に適用して分析している。ここでは島根県[2011]をもとに、シフトシェア分析について説明しておく（本稿で用いた分析も島根県[2011]と同じ方法である）。地域経済の成長率を産業別の成長率寄与度で表すと以下の(1)のように表すことができる。

$$g = G + \sum_{i=1} \left(\frac{E_i}{E} \right) (G_i - G) + \sum_{i=1} \left(\frac{E_i}{E} \right) (g_i - G_i) \quad \dots (1)$$

E ：期首における地域の全産業の総生産

E_i ：期首における地域の各産業の総生産（ i は産業の種類、以下同）

g ：地域の全産業の成長率

g_i ：地域の各産業の成長率

G ：全国の全産業の成長率

G_i ：全国の各産業の成長率

ここで、 G は「全国成長要因」である。全国成長要因は、全国の全産業の成長率で、各産業の合計は、地域にかかわらず同値となる。

第2項が「産業構造要因」である。「産業構造要因」は、全国の各産業の成長率と全国の全産業の平均成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求めている。

第3項が「地域特殊要因」である。「地域特殊要因」は、地域の各産業の成長率と全国の同種産業の成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求めている。

本論では、以上の各項からそれぞれの要因の寄与度を求めて分析を行っている。

Received date 2014年6月4日

Accepted date 2014年8月4日

参考文献

- 翁邦雄・北村行伸編著 [2011]『金融業と人口オーナス経済』, 日本評論社.
- 加藤好雄[1996], 「地域経済の成長と衰退による産業構造分析」『経営総合科学（経営総合科学研究所紀要）』, 愛知大学, 96, pp.115-152.
- 小林伸生[2004], 「シフト・シェア分析による国内各地域の製造業の生産動向分析」『経済学論究』, 関西学院大学, 57 (4), pp.115-134.
- 島根県 [2011]「シフト・シェア分析からみた島根県経済」, <http://pref.shimane-toukei.jp/upload/user/00002257-BIXFCA.pdf>, pp.1-14.
- 辰巳憲一[2013]「地域金融市場と金利: 「北九州金利」と「福山金利」」『月刊金融ジャーナル』, 54 (1), pp.88-91.
- 松田隆典 [2008]「北九州都市圏における産業構造の変動—人口減少時代の都市圏構造—」『滋賀大学教育学部紀要』, 滋賀大学, 58, pp.25-35.
- 播磨浩三・平澤享輔 [2004]「札幌市における金融市場構造の特性の検証」『札幌学院商経論集』, 21(2), pp.1-34.
- 森祐司 [2014]「高齢化と不動産市場」『九州共立大学研究紀要』, 4(2), pp.61-70.

7) 本稿作成にあたり、2名のレフェリーの方に詳細で有益なコメントをいただいた。御礼を申し上げたい。尚、残る誤りはすべて筆者の責めに帰することは言うまでもない。

[原著論文]

喫煙習慣と単位取得との相関

水戸 康夫¹⁾, 進本 眞文²⁾, 八島 雄士³⁾, 権 純珍⁴⁾

An analysis of correlation between smoking habit and the number of credits earned by students

Yasuo MITO¹⁾, Masafumi SHIMMOTO²⁾, Yuji YASHIMA³⁾,
Soonjin KWON⁴⁾

Abstract

The purpose of this paper is to analyze whether the number of credits earned by students depends on smoking habit or heavy using habit of electric devices. Supposed that students with smoking habit or heavy using habit of electric devices have high time discount rate, we test the difference of credits earned by students through economic experiment. As the results of our economic experiment, we suggest the empirical interpretation by experiment. One of them is that the smoking habit is significant to the number of credits obtained by students. The other is that heavy using habit of electric devices is not significant to it.

KEY WORDS : time discount rate, smoking habit, the number of credits earned

1 章 はじめに

代表的な時間割引には指数割引と双曲割引があり、指数割引¹⁾は将来の効用や将来所得を割引効用価値や現在価値に直すために、一般的に使われている。双曲割引²⁾は、喫煙やギャンブル等における最近の研究において注目されている。双曲割引のもとでの意思決定とは、例えば、半年後や1年後のことを考えて、今日からダイエットしようと思っていたとしても、目の前にあるおいしそうなケーキを食べることを優先し、ダイエットは明日からにしようと考え、明日になっても、その時点で目の前にあるケーキを食べることを優先し、

ダイエットはさらに翌日にしようと考えて、常に後回しにしてしまうような意思決定のことである。したがって、双曲割引の程度の強い人は、やるべきことを後回しがちである。やるべきこととしては、ダイエットにとどまらず、仕事や禁酒や禁煙などさまざまなことがあり、飲酒運転や歩きタバコ³⁾などの問題の背後には、飲酒などにおける効用の評価に双曲割引が使われているケースや、医療に關係する依存症（アルコール依存症やニコチン依存症など）が關係しているケースもある。

肥満の人がダイエットに成功することによる医療費の節減や、アルコール依存症の人の禁酒成功（依存症

1) 九州共立大学経済学部
2) 九州共立大学総合研究所
3) 九州共立大学経済学部
4) 元九州共立大学経済学部

1) Kyushu Kyoritsu University
2) Kyushu Kyoritsu University Research Center
3) Kyushu Kyoritsu University
4) Kyushu Kyoritsu University

※本稿は、本学経済学会から九州共立大学経済学部ゲーム理論研究会への、平成25年度研究助成による研究成果である。
記して感謝の意を表したい。

からの脱却)による飲酒運転事故の減少は、本人にとってだけではなく、社会にとって望ましいことであることから、時間割引率の高い人(特に双曲割引の程度の強い人)について研究することは重要である。もし、時間割引率の高い人が半数程度存在しているとすれば、ダイエットに失敗したり飲酒運転などを行なう確率が、一定水準を超える人は少なからず存在することを意味する⁴⁾。多くの人が関係することから、時間割引率に関わる研究は社会にとって重要な研究課題である。そして、時間割引率に関する研究のなかには、多くの人が喫煙していることから喫煙に注目する池田(2012)等の研究が存在している。

池田(2012)は、喫煙習慣者⁵⁾のうち、双曲性の程度の強い人(時間割引率の高い人)の比率は34.9%であるのに対して、双曲性の程度の弱い人の比率は24.6%であることを示している⁶⁾。また、双曲性の程度の強い場合には、当初決めていた禁煙やダイエット等を後回ししたり先延ばししたりするとしている。つまり、喫煙習慣者は双曲性の程度の強い人である確率が高く、双曲性の程度が強い場合には禁煙やダイエット等の望ましい行動の遂行に失敗しがちであることから、喫煙習慣者がダイエット等に失敗する可能性は高いといえるかもしれない。

池田(2012)は双曲性の程度(時間割引率の程度)と喫煙習慣に関連のあることを明確に示したという点で、評価される。しかし、双曲性の程度を明らかにするために行なっている質問(90日後受け取る予定の1万円に対して、1週間延期する場合の利息としていくらを要求するのか等)は、日頃考えたことのないことについての質問であるため、十分に考えることなく回答する人が混在しているかもしれない。

肥満や禁煙や禁酒等を時間割引率に関わる問題として分析するためには、実験協力者の時間割引率を明ら

かにして分析することが必要であり、そのためには90日後受け取る予定の1万円に対して、1週間延期する場合の利息としていくらを要求するのかなどの質問が必要である。しかし、日頃考えたことのないことについての質問に回答することは、実験協力者に対してストレスをもたらすとともに、必ずしも本当のことを回答するとは限らないため⁷⁾、望ましいとはいえない。そこで、水戸・進本・八島・権(2013)では、簡易な質問によって時間割引率の高い人と低い人を峻別しようとした。

水戸・進本・八島・権(2013)では、実験協力者の自認するせっかちさの程度が、実験協力者の時間割引率の高低を反映すると見なした研究を行なった。池田(2012)では日頃考えたことのないことを聞いているのに対して、水戸・進本・八島・権(2013)では、日頃から認識していると予想できるせっかちさの程度を聞くことにした。しかし、せっかちさの程度が時間割引率の高低を反映しているという結果は得ることができなかった。本論ではせっかちさの程度よりも時間割引率の高低をより反映するとともに、多くの実験協力者が日頃から考えたことのあると予想できる、喫煙習慣とインターネット等への長時間接触習慣に関わる実験を行なう。

時間割引率の高低を反映するものとして喫煙習慣を採用する第1の理由は、先行研究によって、一部の喫煙習慣者の時間割引率が高いことは既にわかっているからである。一部の喫煙習慣者の時間割引率が高いことは既にわかっていることから、期待する結果の得られる可能性は高い。第2の理由は、喫煙している学生が少なからず存在しているからである。喫煙している学生が少なからず存在していれば、喫煙している学生の周りにいる学生も、喫煙を身近に感じることから、多くの実験協力者が日頃から喫煙についていろいろと

¹⁾ 継続的に一定の割引率で割り引くことを、指数割引という。

²⁾ 池田(2012)p.17において、「近い将来の異時点間選択に用いられる時間割引率が、遠い将来の選択に適用される時間割引率よりも高くなる傾向を、双曲割引」としている。双曲割引は直感的には理解しにくいので、詳しい説明は、池田(2012)等を参照して欲しい。

³⁾ 歩きタバコが社会に害をもたらす例として、喫煙者の手にある火のついたタバコの地面からの高さや幼児の顔の地面からの高さが一致することによる、幼児顔面の火傷が少なからず発生していることである。

⁴⁾ 池田(2012)p.91の表3-1によれば、双曲割引「あり」は44.9%、「なし」は55.1%なので、半数弱の人は、双曲割引の程度が強い。双曲割引「あり」と、双曲割引に基づく問題行動(飲酒運転等)は同じではないとはいえ、双曲割引「あり」の人のうち、問題行動を生起する人は少なからず存在することが予想できる。

⁵⁾ 池田(2012)p.94に示されている2010年のインターネット調査では、1日10本以上吸う人を喫煙習慣者と定義している。小野・

星野・桂(2010)では、喫煙の習慣化を、毎日1本以上の喫煙をする習慣のあることと定義している。厚生労働省：平成15年国民健康・栄養調査結果の概要では、現在習慣的に喫煙している者とは、これまで合計100本以上又は6ヶ月以上たばこを吸っている者のうち、「この1ヶ月間に毎日又は時々たばこを吸っている」と回答した者と定義されている。

⁶⁾ 池田(2012)p.21。

⁷⁾ 本当のことを申告しないことを自己申告バイアスというならば、自己申告バイアスの例として、古郡・松浦(2014)p.33に記載されている事例を示したい。35歳から64歳までの愛知県公務員の男女のBMI(体重÷(身長×身長)：単位kg, m)を示されており、そこでの自己申告データでは、BMIが25以上の肥満者の割合は男性23.6%、女性11.5%であるのに対して、実測データでは男性24.9%、女性12.4%なので、自己申告する場合に、肥満者は肥満していないという正しくない申告をするものの存在が示されている。

考えたことがあると想定できる。

上述の2つの理由から、喫煙習慣を時間割引率の高低を反映するものとする。しかし、喫煙を採用するに当って、女子学生問題に留意しなければならない。女子学生問題とは、喫煙している女子学生は、女性なのに喫煙していると回答することは、資料1を配布・回収する実験実施者（当該科目を担当している先生）に対して、悪いイメージを与えたいと思込むことで、喫煙しているにも関わらず喫煙しているとは回答しない可能性がある⁸⁾。したがって、実験協力者に女子学生が多くいる場合には、時間割引率の高低を反映するものとして、喫煙を採用することには問題があるかもしれない。実験1における実験協力者には女子学生が少ないとはいえ、女子学生の回答については、慎重な取り扱いが必要である。また、女子学生が喫煙について正直に回答するとしても、若い女性の喫煙率が低い⁹⁾ため、喫煙習慣があると回答する女子学生は1割あるいはそれ以下であると予想され、女子学生の喫煙習慣者が少なければ、統計分析に困難の生じることが予想される。

女子学生問題への対応として、インターネット等への長時間接触習慣も時間割引率の高低を反映するものとして実験を行なう。長時間接触習慣を採用する第1の理由は、長時間接触習慣に関する質問に正確に回答してもらえる可能性が高いからである。女子学生に喫煙習慣があっても、正確に回答してもらえるという確信を持つことができないのに対して、長時間接触習慣の場合は、多くの人が多くの時間、インターネット等に接触していることは周知であり、それに対して問題であるとは受け止められていないので¹⁰⁾、男子学生においても女子学生においても、悪いイメージを持たれていないと考えることができる。第2の理由は、インターネット等は学生生活に不可欠のものと認識され、浸透しているため、少なくない実験協力者が日頃からインターネット等に長時間接触習慣があり、長時間接触習慣を持たない実験協力者であったとしても、周りには長時間接触習慣のある学生がいるため、多くの実験協力者が日頃からインターネット等への長時間接触について、いろいろな事を考えていると予想できる。

長時間接触に悪いイメージがないため、長時間接触

の方が正確な回答は期待できるとはいえ、長時間接触者の時間割引率が高いと見なすことのできる先行研究を見つけることはできなかったため、長時間接触習慣のみを用いることは適当とはいえない。このため、実験においては、喫煙習慣と長時間接触習慣を時間割引率の高低に用いる。

女子学生のみが実験協力者である実験2においては、喫煙習慣は利用せず、長時間接触習慣のみを利用する。この理由としては、女子学生の喫煙習慣者は少ないことが予想され、その場合には独立性の検定が困難となることと、喫煙習慣者がいたとしても、喫煙していないと回答する可能性があることと、実験1において喫煙習慣に関わるデータは取得できるからである。

あらかじめ実験結果を述べておくと、第1に統計的には有意ではなかったが、喫煙習慣者であるか否かは時間割引率の高低の峻別に利用可能であるように見えることと、第2に長時間接触習慣者であるか否かは、時間割引率の高低を峻別に利用するには困難があるという結論を得た。もし、長時間接触習慣のあることを時間割引率の高低を峻別に利用しようとするのなら、4時間以上という定義を5時間以上や6時間以上接触とするか、インターネットやスマートフォンにおけるゲームへの接触だけで4時間以上とするなどの工夫が必要となるという指摘を行なった。

2章では実験設定等を紹介し、実験結果を示す。3章では長時間接触習慣者であるか否かは、時間割引率の高低の峻別に利用するには困難がある理由についての分析を行なう。4章では、まとめを行なうこととする。

2章 実験

実験1

実験1は、平成26年1月28日の九州共立大学経済学部における「情報経営論」受講生に対して行なった。授業終了後、回答してくれた学生には、ボーナス点を与えることを伝え、配付する用紙（資料1もしくは資料2）に答えてくれるよう、協力を要請した。「情報経営論」を受講していた学生は、九州共立大学経済学部経済・経営学科の2年生～4年生である。

⁸⁾ 社会的・文化的役割としての性であるジェンダーに関わることであり、ここでは可能性の指摘だけを行なう。

⁹⁾ 「厚生労働省の最新たばこ情報」<http://www.health-net.or.jp/tobacco/product/pd100000.html>閲覧日2013年6月17日によれば、平成24年女性20～29歳の喫煙習慣者は12.3%である。

¹⁰⁾ インターネット依存症などへの言及のある文献は存在しているが、インターネット依存症はそれほど広く知られているわけではない。

実験協力者に、箱のなかから番号を書いた紙を取り出させ、その数字が奇数なら資料1を、偶数なら資料2を配付した。資料1もしくは資料2を配付する実験協力者は、同じ時間帯に同じ教室で同じ講義を受講している学生であり、資料1と資料2は無作為に配付しているので、資料1を配付されたグループにおける取得単位数に関する自己認識と資料2を配付されたグループにおける取得単位数に関する自己認識は、同じであることを期待できる¹¹⁾。

資料1では5つのことを聞いている。問1は喫煙習慣者であるか否かを峻別するために、「タバコ1日1箱以上吸いますか」、問2は単位取得状況について自己評価してもらうために、「あなたの取得単位は、あなたの考える平均的な取得単位の学生と比べて、多いと考えますか、少ないと考えますか」、問3は喫煙習慣と単位取得が関連しているか否かに関する認識を明らかにするために、「タバコを吸うことと取得単位数は、関連していると考えますか」、問4はコミュニケーション能力を明らかにするために、「平成25年4月1日以降今日までに、4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったりしたことがありますか」、第5にコミュニケーション能力と単位取得が関連しているか否かに関する認識を明らかにするために、「4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったりすることと、取得単位は関連していると考えますか」という質問である。

実験1において、資料1を34枚配った。回答用紙の中に、実験設定を誤理解したことによって、選択に影響のあった回答は存在しなかった。理由に関する記述が回答用紙の半分以下であったために無効とした回答が15枚ある。無効とした回答は15枚なので、有効回答は19枚である。

資料2でも5つのことを聞いている。資料1と資料2は、問1と問3のみ相違しており、問2と問4と問5は同じである。問1はインターネットへの長時間接触者であるか否かを峻別するため、「あなたは1日に4時間以上、インターネットやスマートフォンやタブレット等にさわって、電話やメールやネットサーフィンやゲーム等をすることが多いですか」であり、問3はインターネットへの長時間接触者であることと単位取得が

関連しているか否かに関する認識を明らかにするために、「4時間以上ネット等に関わることが多いことと取得単位数は、関連していると考えますか」である。

実験2

実験2は、平成26年1月29日のA大学における科目「B」受講生に対して行なった。女子学生である実験協力者が喫煙習慣者である確率は、男子学生の場合よりも低いとすれば、分析に不都合（喫煙習慣者であり、かつ、取得単位数が平均より多い実験協力者が極めて少ない可能性）が生じるかもしれない。このため、実験協力者がA大学の場合には、喫煙ではなく、インターネット等に長時間触れる習慣を持つか否かに関する資料2を配布した。授業終了後、回答してくれた学生には、ボーナス点を与えることを伝え、配付する用紙（資料2）に答えてくれるよう、協力を要請した。科目「B」の受講学生は、2年である。

実験2において、資料2を26枚配った。回答用紙の中に、実験設定を誤理解したことによって、選択に影響のあった回答は存在しなかった。理由に関する記述が回答用紙の半分以下であったために無効とした回答は0枚であった。無効とした回答は0枚なので、有効回答は26枚である。

実験1(資料1と資料2)と実験2(資料2)における予想

学生にとって、タバコの価格は高く感じるはずであり、可能ならタバコのための支払いを節約したいと考えるものとする。それにも関わらず、喫煙習慣を持つ実験協力者がタバコ購入代金を支払い続けるのであれば、タバコ購入代金を支払う時点においては、喫煙の効用を高く評価するとともに、喫煙時には近い将来に生じる次回喫煙のためのタバコ購入代金の支払いのことをほとんど考慮することがないために、タバコ購入のための支払いを低く評価していると見なすことは可能である¹²⁾。上述のように考える、喫煙習慣を持つ実験協力者の、喫煙に関わる時間割引率は高いと考えることができる。

禁煙に関わる時間割引率が高くても、生活全般における活動における時間割引率は高くない場合もある。しかし、ここでは喫煙に関わる時間割引率の高い実験

¹¹⁾ 実験1における九州共立大学の実験協力者に女子学生は多くないことがわかっていたので、タバコに関する実験を行なうとともに、インターネット等への長時間接触に関わる実験を行なうことによって、実験協力者として男子学生の多い実験1と、女子学生の多い実験2の比較を行なうことが可能となると

考えた。

¹²⁾ 遠い将来におけるタバコによる健康被害は重視せず、極めて近い将来における喫煙の効用を重視しているとも可能である。

協力者は、生活全般における活動での時間割引率も高いと見なすことにする。この時、単位取得に関わる時間割引率も高いと考えることは可能である。単位取得に関わる時間割引率が高いということは、遅刻せずに真摯に講義を聞くことは重要だと理解しつつも、講義に出席するか、「朝寝坊¹³⁾」するのかの選択時には、「朝寝坊」の方を選択しがちとなることを意味する。この結果、時間割引率の高い実験協力者は、低い実験協力者よりも、遅刻・欠席することが多くなり、取得単位数は少なくなりがちであると考えることができる。つまり、喫煙習慣を持つ実験協力者（喫煙習慣者）は、喫煙習慣を持たない実験協力者（非喫煙習慣者）よりも、単位取得に失敗しやすいと考えることは可能であり、本論では取得単位数は少ないと予想する。

夜遅くまでインターネット等に長時間接触している学生が、長時間接触と遅刻・欠席に関連があり、遅刻・欠席と取得単位数に関連のあることを認識している場合には、長時間接触と取得単位数に関連のあることを認識するため、長時間接触する前には、短時間接触にとどめようと考えているものとする。しかし、一旦接触してしまうと、長時間接触と取得単位数に関連があることを認識していても、現時点の効用（接触を持続すること）を重視し、結果として長時間接触を繰り返してしまいがちな学生が存在している可能性はある。長時間接触を繰り返してしまいがちな学生は、取得単位数に関わる時間割引率が高いと考えることができる¹⁴⁾。つまり、長時間接触の結果として出席率の低い学生は、長時間接触にともなう現在の効用を高く評価して、単位取得という将来の効用を低く評価しているといえる。長時間接触の結果として、出席率の低い学生の時間割引率は高いといえることから、本論では長時間接触している実験協力者（長時間接触者）は、長時間接触していない学生（非長時間接触者）よりも、単位取得に失敗しやすいと予想する¹⁵⁾。

実験1の結果

表1によれば、喫煙習慣者である実験協力者は全体の15.8%（ $=3/(3+16)$ ）であり、実験前に持っていた喫煙習慣者の比率のイメージ（3割程度）よりは低かった。低かった理由としては、近年の喫煙への忌避感が社会全体に広がりつつあることや、実験協力者は社会人でないことから、社会人ほど強いストレスにさらされていないため、喫煙による癒やしを求める必要性が低いことや、喫煙者であると回答することによって、実験実施者（「情報経営論」担当教員）にマイナスのイメージを持たれるかもしれないことを危惧することや、本論における喫煙習慣者の定義（1日1箱）によるものなどが、理由として考えられる。

喫煙習慣者である実験協力者のうち、平均以上の取得単位数である実験協力者の比率は33.3%（ $=1/(1+2)$ ）、喫煙習慣者である実験協力者のうち、平均未満の取得単位数である実験協力者の比率は66.7%（ $=2/3$ ）である。

非喫煙習慣者である実験協力者のうち、平均以上の取得単位数の実験協力者は75.0%（ $=12/(12+4)$ ）、非喫煙習慣者の実験協力者のうち、平均未満の取得単位数の実験協力者は25.0%（ $=4/16$ ）である。

したがって、喫煙習慣者である実験協力者は、非喫煙習慣者に比べて、取得単位数は平均未満と回答する比率は高く（ $66.7\% > 25.0\%$ ）、実験前の予想通りの結果が得られた。実験前の予想通りの結果が得られたとはいえ、データ数が少ないため、統計学に基づく検討が必要であるため、以下では独立性の検定を行なう。

実験協力者が喫煙習慣者であるか非喫煙習慣者であるかにかかわらず、平均以上の取得単位数をとる比率は同じという帰無仮説について検討する。Pearsonの χ^2 乗値（統計検定量）は2.030であり（自由度1）、Fisherの直接法による正確有意確率（両側）は0.222、有意水準0.05の統計検定量の棄却値は3.841なので、帰無仮説は棄却できない。帰無仮説を棄却できないので、喫煙習慣者であるか非喫煙習慣者であるかは、平

¹³⁾ 「朝寝坊」とは朝の時間帯における寝坊とともに、午後の時間帯に関わる二度寝も含んだものとする。14時50分からの4限目のゼミの時間帯に、遅刻してきた学生に遅刻の理由を尋ねると、二度寝をしていたという理由を述べる学生が少なからず存在していたことから、朝でなくても寝坊であれば、「朝寝坊」とする。

¹⁴⁾ 長時間接触と遅刻・欠席に関連していることは多くの学生が認識していると考えられるが、遅刻・欠席と取得単位数が関連していることを認識している学生は、それほど多くないかもしれない。このため、長時間接触と取得単位数が

関連していることを認識していない学生が少なからず存在している可能性はある。本論では、遅刻・欠席と取得単位数が関連していることを多くの学生が認識しているものとみなすことで、多くの学生（実験協力者）が長時間接触と取得単位数が関連していることを認識しているものとして、実験を行なった。

¹⁵⁾ 要領の良い学生であれば、遅刻や欠席を繰り返していても、ノートを借りるなどによって、単位取得に成功するということが見られる。しかし、一般的には、遅刻や欠席しがちな学生の取得単位数は、遅刻や欠席をあまりしない学生に比べて少ないという印象を持つ。

均以上の取得単位数をとる比率に影響を及ぼしたとは言えない。

表2によれば、長時間接触習慣者である実験協力者は全体の72.7% ($=16/(16+6)$)であり、表1の喫煙習慣者の比率とは相違する。時間割引率の高い実験協力者が半数を超えるほど多いとは考えにくいので、長時間接触習慣者としている実験協力者の中には、時間割引率の高い実験協力者ととともに、高くない実験協力者の混在していることが予想され、長時間接触習慣者であるのか非長時間接触習慣者であるのかが、時間割引率の高低を峻別するのに役立たない可能性は高いかもしれない。

長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均以上の取得単位数の実験協力者は68.8% ($=11/(11+5)$)、長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均未満の取得単位数の実験協力者は31.3% ($=5/16$)¹⁶⁾である。

非長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均以上の取得単位数の実験協力者の比率は83.3% ($=5/(5+1)$)、非長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均未満の取得単位数の実験協力者の比率は16.7% ($=1/6$)である。

したがって、長時間接触習慣者である実験協力者は、非長時間接触習慣者である実験協力者に比べて、取得単位数は平均未満と回答する比率は高く ($31.3\% > 16.7\%$)、実験前の予想通りの結果が得られた。実験前の予想通りの結果が得られたとはいえ、データ数が少ないため、統計学に基づく検討が必要であるため、独立性の検定を行なう。

長時間接触習慣者であるか非長時間接触習慣者であるかにかかわらず、平均以上の取得単位数をとる比率は同じという帰無仮説について検討する。Pearsonの χ^2 乗値(統計検定量)は0.468であり(自由度1)、Fisherの直接法による正確有意確率(両側)は0.634、有意水準0.05の統計検定量の棄却値は3.841なので、帰無仮説は棄却できない。帰無仮説を棄却できないので、インターネット等における長時間接触習慣者であるか非長時間接触習慣者であるかは、平均以上の取得単位数をとる比率に影響を及ぼすとは言えない。

表1 喫煙習慣者である実験協力者と非喫煙習慣者である実験協力者の取得単位の認識(男女学生混在)

	喫煙習慣者	非喫煙習慣者
平均以上の取得単位数	1枚	12枚
平均未満の取得単位数	2枚	4枚
合計	3枚	16枚

出所) 資料1を基に、筆者作成。

注) 1) タバコを1日1箱以上吸う人を喫煙習慣者と呼ぶ。

2) 取得単位数の平均は、実験協力者の認識する平均である。

表2 長時間接触者である実験協力者と非間接触者である実験協力者の取得単位の認識(男女学生混在)

	長時間接触者	非長時間接触者
平均以上の取得単位数	11枚	5枚
平均未満の取得単位数	5枚	1枚
合計	16枚	6枚

出所) 資料2を基に、筆者作成。

注) 1) 4時間以上ネット等に関わることの多い実験協力者を長時間接触者と呼ぶ。

2) 取得単位数の平均は、実験協力者の認識する平均である。

実験2の結果

表3によれば、長時間接触習慣者である実験協力者の比率は、全体の81.3% ($=26/(26+6)$)である。女子学生を対象としている表3の81.3%と、男女学生混在している実験協力者を対象としている表2の72.7%が類似していることから、70%~80%という高い比率は、実験協力者が女子学生であるか否かよりも、長時間接触習慣者の定義が影響しているのかもしれない。

長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均以上の取得単位数の実験協力者は88.5% ($=23/(23+3)$)、長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均未満の取得単位数の実験協力者は11.5% ($=3/26$)である。

非長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均以上の取得単位数の実験協力者は83.3% ($=5/(5+1)$)、非長時間接触習慣者である実験協力者のうち、平均未満の取得単位数の実験協力者は16.7% ($=1/6$)である。

したがって、長時間接触習慣者である実験協力者は、非長時間接触習慣者である実験協力者に比べて、取得単位数は平均未満と回答する比率は低く ($11.5\% < 16.7\%$)、実験前の予想とは相違する結果が得られた。実験前の予想とは相違する結果が得られたとはいえ、データ数が少ないため、統計学に基づく検討が必要であるため、独立性の検定を行なう。

¹⁶⁾ 四捨五入のため、合計は100%とならない。

長時間接触習慣者であるか非長時間接触習慣者であるかにかかわらず、平均以上の取得単位数をとる比率は同じという帰無仮説について検討する。Pearsonの χ^2 乗値（統計検定量）は0.117であり（自由度1）、Fisherの直接法による正確有意確率（両側）は1.000¹⁷⁾、有意水準0.05の統計検定量の棄却値は3.841なので、帰無仮説は棄却できない。帰無仮説を棄却できないので、インターネット等における長時間接触習慣者であるか非長時間接触習慣者であるかは、平均以上の取得単位数をとる比率に影響を及ぼすとは言えない。

表3 長時間接触者である実験協力者と非長時間接触者である実験協力者の取得単位の認識（女子学生）

	長時間接触者	非長時間接触者
平均以上の取得単位数	23枚	5枚
平均未満の取得単位数	3枚	1枚
合計	26枚	6枚

出所) 資料2を基に、筆者作成。

注) 1) 4時間以上ネット等に関わることの多い実験協力者を長時間接触者と呼ぶ。

2) 取得単位数の平均は、実験協力者の認識する平均を基準としている。

表4では、長時間接触者であるか、非長時間接触者であるかに関わりなく、男子学生においては、平均以上の取得単位数と認識している実験協力者と平均未満の取得単位数と認識している実験協力者は同数である。表5では、長時間接触者であるか、非長時間接触者であるかに関わりなく、女子学生においては、平均以上の取得単位数と認識している実験協力者の方が平均未満の取得単位数と認識している実験協力者よりも圧倒的に多い。表5では0枚の部分があるため、統計的分析は行えないとはいえ、表4と表5を見る限り、男子学生である実験協力者と女子学生である実験協力者の選択傾向は相違しているように見える。

表6では、九州共立大学経済学部の実験協力者（男女学生混在）とA大学の実験協力者（女子学生）の選択を示している。九州共立大学経済学部の実験協力者においては、平均以上の取得単位数と認識している実験協力者の比率の方が、平均未満の取得単位数と認識している実験協力者の比率よりも高く（70.7% = 29/41）、A大学の実験協力者においては、平均以上の取得単位数と認識している実験協力者の比率の方が平

均未満の取得単位数と認識している実験協力者の比率よりも高い（87.5% = 28/32）。

表6では、九州共立大学経済学部の実験協力者よりもA大学の実験協力者の方が、平均以上取得単位であると回答する実験協力者の比率は高いとはいえ、データ数が少ないため、差があるのか否かは統計学に基づいての検討が必要であり、独立性の検定を行なう。

実験協力者が九州共立大学経済学部に在学しているのか、A大学に在学しているのかに関わらず、平均以上の取得単位数をとると回答する比率は同じという帰無仮説について検討する。Pearsonの χ^2 乗値（統計検定量）は2.953であり（自由度1）、Fisherの直接法による正確有意確率（両側）は0.098、有意水準0.05の統計検定量の棄却値は3.841なので、帰無仮説は棄却できない。帰無仮説を棄却できないので、九州共立大学経済学部に在学しているか、A大学に在学しているかに関わりなく、平均以上の取得単位数をとると回答する実験協力者の比率は相違するとは言えない。この結果から、表2の選択結果と表3の選択結果を比較することに問題はない。

表4 長時間接触者である実験協力者と非長時間接触者である実験協力者の取得単位の認識（男子学生）

	長時間接触者	非長時間接触者
平均以上の取得単位数	3枚	1枚
平均未満の取得単位数	3枚	1枚
合計	6枚	2枚

出所) 表2から男子学生を抽出、筆者作成。

注) 1) 4時間以上ネット等に関わることの多い実験協力者を長時間接触者と呼ぶ。

2) 取得単位数の平均は、実験協力者の認識する平均を基準としている。

3) 表2の実験対象者には、男子学生か女子学生か不明（男性か女性かに○をつけ
ておらず、名前からは男性か女性かの推測が困難）なものが1名いる。

表5 長時間接触者である実験協力者と非長時間接触者である実験協力者の取得単位の認識（女子学生）

	長時間接触者	非長時間接触者
平均以上の取得単位数	8枚	4枚
平均未満の取得単位数	1枚	0枚
合計	9枚	4枚

出所) 表2から女子学生を抽出、筆者作成。

注) 1) 4時間以上ネット等に関わることの多い実験協力者を長時間接触者と呼ぶ。

2) 取得単位数の平均は、実験協力者の認識する平均を基準としている。

¹⁷⁾ 統計ソフトSPSSで示された結果ではあるが、確率1.000というのはいないので、四捨五入した結果であると考えられる。

表6 九州共立大学経済学部の実験協力者とA大学の
実験協力者における取得単位の認識

	九州共立大学	A大学
平均以上の取得単位数	29枚	28枚
平均未満の取得単位数	12枚	4枚
合計	41枚	32枚

出所) 表1と表2と表3から筆者作成。

注) 取得単位数の平均は、実験協力者の認識する平均を基準としている。

3章 考察

表2と表3によれば、実験前の予想に反して、長時間接触者である実験協力者であるのか非長時間接触者である実験協力者であるのかは、取得単位数に影響を与えているようには見えない。このことを説明するために、本論では4つの可能性を提示する。

第1に、4時間以上インターネット等に接触する習慣を持つという定義が適当でないかもしれないことである。表3によれば、4時間以上インターネット等に接触する習慣を持つ実験協力者は26人であるのに対して、習慣を持たない実験協力者は6人なので、長時間接触者の比率は81.3% ($=26/(26+6)$) である。81.3%という比率は、喫煙習慣者の比率15.8% ($=3/(3+16)$) よりも高い。したがって、長時間接触習慣者である実験協力者には、時間割引率の低い実験協力者が混在している可能性がある。長時間接触習慣を持つかが単位取得に影響を与えていないように見えるのは、長時間接触習慣を持つことの定義が広すぎる、つまり5時間や6時間以上と定義していないために、時間割引率の低い実験協力者の混在することが理由かもしれない。

第2に、長時間にわたって電話やメールすることと、時間割引率の高低とは関連していないかもしれないことである。女性の長電話は有名であるが、女性の時間割引率が高いということは感じられない。つまり、時間割引率の高低と関連しているのは、ネットサーフィンやゲームに長時間接触することであるのに、電話やメールの時間を含めて4時間以上と定義しているために、時間割引率の低い実験協力者が混在している可能性がある。

第3に、時間割引率の高低に関わりなく、女子学生は高出席率であるべきということを社会から強制され

ていると¹⁸⁾、女子学生が感じているかもしれないことである。もしそのような社会的な圧力を感じていなければ、低出席率となっているにも関わらず、高出席率であることを社会から強制されていると感じる結果として、出席率が高くなり、結果として取得単位数が多くなるのかもしれない。したがって、女子学生が実験協力者に含まれる場合、社会的な圧力の影響を受けるかもしれない取得単位数に注目しては、時間割引率の高低を峻別する分析は困難である可能性がある。

第4に、長時間接触の習慣を持つことは時間割引率の高低に全く反映しないかもしれないことである。この可能性は存在するとはいえ、長時間接触に関わる定義等を変えて実験した時には、時間割引率の高低を反映した結果になると予想するため、現時点では長時間接触者であるか否かが、時間割引率の高低に反映しないとは考えていない。

4章 まとめ

本論の実験により2つのことを明らかにした。第1に喫煙習慣者であるか否かは、取得単位数に影響を与える可能性のあることと、第2に長時間接触者であることは取得単位数に影響を与えていない可能性のあることを示した。

実験協力者数が少ないことや、長時間接触者の定義が十分でなかったこと等のため、喫煙習慣者に関わることであったとしても、統計的に有意差を見いだすことはできなかった。今後は、より多くの実験協力者で、適切な定義を用いた実験を行ないたい。

本論では、資料1および資料2における問1と問2の関連性についての分析を行なうにとどまり、ページ数の制約のため、資料1の問3（タバコを吸うことと取得単位数は、関連していると考えますか）と問5（4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったりすることと、取得単位数は関連していると考えますか）および、資料2における問3（4時間以上ネット等に関わるが多いことと取得単位数は、関連していると考えますか）と問5（4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったりすることと、取得単位数は関連していると考えますか）に関しては、分析を行なわなかった。別の機会に分析を行ないたい。

今後の課題としては、喫煙習慣や長時間接触の習慣よりも時間割引率の高低をより反映したものを見いだすことと、喫煙習慣や長時間接触の習慣と関連してい

¹⁸⁾ 社会的・文化的役割としての性であるジェンダーの考え方に基づくものである。

るものとして、取得単位数よりも適切なものを見いだすことである。取得単位数を利用する場合には、実験協力者である学生のプライバシーを侵害しないように、細心の取り扱いを必要とするため、取得単位数以外のものを利用の方が望ましい。本論では、自発的な実験参加についての上記の了承を得た上で、実験協力者の取得単位数ではなく、取得単位数に関する認識を聞き、その上で、集合データの分析を行なうことで、デリケートな取り扱いを必要とする取得単位数を利用している。実験で回答を求めているのは、客観的な平均取得単位数でなく、平均取得単位に対する主観的な認識であることから、実験実施者から見れば平均未満であったとしても¹⁹⁾、平均以上と回答することは、ウソをついたことにならない。客観的には平均未満であると考えることのできる実験協力者が、主観的には平均以上と認識することで、平均以上と回答し得る余地のあることと、いわゆる自己申告バイアスが存在しうるということが、この実験がプライバシー侵害とならないことを担保する。

Received date 2014年7月10日

¹⁹⁾ 九州共立大学経済学部ゲーム理論研究会に所属している教員は、学生への指導のためであれば、九州共立大学の campusmate StudentChart の利用が可能である。campusmate StudentChart を使うならば、実験協力者の取得単位数を入手でき、また、2年生、3年生および4年生の平均取得単位数を計算できる。しかし、campusmate StudentChart は学生指導のためのものであり、論文のための利用は目的外使用となるため、本論では利用しないこととした。

資料 1

レポート

平成26年 月 日

このレポートは集計データとして、論文に使用する予定であり、個人データとしては利用しません。また、プライバシーは保護します。このレポートの論文利用を承諾する場合は、問1～問5に回答し選択理由を、裏面に半分以上書いて提出してください。論文データとして利用することを受諾しない場合は、提出する必要はありませんし（学籍番号と名前を書いて提出することはできます）、提出しないことによって、不利益な扱いはしません。

問1～問5に回答して裏面に半分以上書いた場合、テストの点数にボーナス点（5点予定）を加える予定です。ただし、用紙の半分以下しか記述されていない場合には、ボーナス点は1点とします。また、学籍番号と名前のみ書いて提出する場合も、テストの点数にボーナス点（1点予定）を加える予定です。

学部学科 学年 学籍番号 名前
性別：（男性，女性） 入試区分：（AO，推薦入試，一般入試，留学生入試，その他）

【問1】あなたは、おおよそタバコ1日1箱以上吸いますか。

あなたの現時点での回答

[吸う，吸わない]

【問2】あなたの取得単位は、あなたの考える平均的な取得単位の学生と比べて、多いと考えますか、少ないと考えますか。

あなたの現時点での回答

[平均以上，平均未満]

平均程度と考える学生は「平均以上」の方に○してください

【問3】タバコを吸うことと取得単位数は、関連していると考えますか。

あなたの現時点での回答

[考える，考えない，どちらとも言えない]

【問4】平成25年4月1日以降今日までに、4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったことがありますか。

あなたの現時点での回答

[ある，ない]

【問5】4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったりすることと、取得単位数は関連していると考えますか。

あなたの現時点での回答

[考える，考えない，どちらとも言えない]

資料2

レポート

平成26年 月 日

このレポートは集計データとして、論文に使用する予定であり、個人データとしては利用しません。また、プライバシーは保護します。このレポートの論文利用を承諾する場合は、問1～問4に回答し選択理由を、裏面に半分以上書いて提出してください。論文データとして利用することを受諾しない場合は、提出する必要はありませんし（学籍番号と名前を書いて提出することはできます）、提出しないことによって、不利益な扱いはしません。

問1～問5に回答して裏面に半分以上書いた場合、テストの点数にボーナス点（5点予定）を加える予定です。ただし、用紙の半分以下しか記述されていない場合には、ボーナス点は1点とします。また、学籍番号と名前のみ書いて提出する場合も、テストの点数にボーナス点（1点予定）を加える予定です。

学部学科 学年 学籍番号 名前

性別：（男性，女性） 入試区分：（AO，推薦入試，一般入試，留学生入試，その他）

【問1】あなたは1日に4時間以上、インターネットやスマートフォンやタブレット等にさわって、電話やメールやネットサーフィンやゲーム等をすることが多いですか。

あなたの現時点での回答

[する，しない]

【問2】あなたの取得単位は、あなたの考える平均的な取得単位の学生と比べて、多いと考えるか、少ないと考えるか。

あなたの現時点での回答

[平均以上，平均未満]

平均程度と考える学生は「平均以上」の方に○してください

【問3】4時間以上ネット等に関わる人が多いことと取得単位数は、関連していると考えますか。

あなたの現時点での回答

[考える，考えない，どちらとも言えない]

【問4】平成25年4月1日以降今日までに、4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったことがありますか。

あなたの現時点での回答

[ある，ない]

【問5】4人以上の人数でコーヒーなどを飲みに行ったり、カラオケなどに行ったりすることと、取得単位数は関連していると考えますか。

あなたの現時点での回答

[考える，考えない，どちらとも言えない]

【参考文献】

- 荒井一博（2012）：喫煙と禁煙の健康経済学 タバコが明かす人間の本性，中央公論新社.
- 池田新介（2012）：自滅する選択，東洋経済新報社.
- 依田高典，後藤励，西村周三（2009）：行動経済学：人はなぜ判断を誤るの，日本評論社.
- 磯村毅（2012）：図解でわかる依存症のカラクリ，秀和システム.
- 古郡頼子，松浦司（2014）：肥満と生活・健康・仕事の格差，日本評論社.
- 水戸・進本・八島・権（2013）：「せっかち」の程度と自習時期の選択，九州共立大学研究紀要，第4巻第1号
- 宮島英紀（2007）：まだ，たばこですか？，講談社.
- 小野奈津子，星野明子，桂敏樹（2010）：若年女性の喫煙が習慣化するプロセスと非喫煙が継続するプロセス，日本看護研究学会雑誌，Vol.33 No.5.

インターネット

- <http://www.health-net.or.jp/tobacco/product/pd100000.html>閲覧日2013年6月17日
- <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/04/h0421-1b.html>閲覧日2014年4月11日

投球動作における軸脚の股関節周囲筋の筋電図学的分析

長谷川 伸*

An electromyographic analysis of hip muscles in pitching

Shin HASEGAWA*

Abstract

The purpose of this study was to investigate the muscle activation levels of the hip muscles during pitching motion as ball speed was increased. Six college baseball pitchers were participated in this study. Surface electromyography data were recorded in pivot leg from 6 muscles : adductor longus (AL), gracilis (GR), adductor magnus (AM), rectus femoris (RF) , biceps femoris (BF) and gluteus medius (GM). The pitching motion was divided into 5 distinct phases: wind-up, early cocking, late cocking, acceleration, follow-through. The results demonstrated that high level muscle activity (greater than 40% maximal voluntary contraction) was found in GM during early cocking phase, and in AL, GR, AM and BF during late cocking phase, and in AL, GR and BF during acceleration phase. Then, the activity level of the hip muscles in the slow ball pitching and fast ball pitching was compared. Significantly higher muscle activity was showed in fast ball pitching in AL, GM, and BF during early cocking phase, in BF and AL during late cocking phase, and in AL, GM, and RF during acceleration phase. The findings from this study indicate that high muscle activity have been shown in the abductor of the hip joint during early cocking phase that produce translational movement, and high muscle activity have been shown in the adductor and extensor of the hip joint during late cocking phase and acceleration phase that produce rotational movement.

KEY WORDS : baseball, pitching ,electromyogram, hip muscles, adductor

1. 緒言

野球の投球動作に関する筋電図学的研究は、障害予防という観点から上肢を対象とした報告が数多くなされている¹⁻³⁾。一方で、野球投手の下肢における障害発生は上肢と比較して少ないため関心の対象となりにくく、下肢を対象とした報告はわずかしみられない⁴⁻⁷⁾。

投球動作はワインドアップ期（投球動作の開始からステップ脚が最高点に達するまで）、早期コッキング

期（ステップ脚の膝が最高点に達してからステップ脚が接地するまで）、後期コッキング期（ステップ脚が接地してから肩関節が最大外旋するまで）、加速期（肩関節の最大外旋からボールリリースまで）、フォロースルー期（ボールリリースから腕を振り切るまで）に区分され、近年では筋電図学的研究もこの5局面に分けて行われることが多い。下肢の筋活動については、Chapmanら（2010）が軸脚では早期コッキング期から加速期の大殿筋、内側広筋、大腿二頭筋、腓腹筋、ステップ脚では早期コッキング期からフォロースルー

*九州共立大学スポーツ学部

*Kyushu Kyoritsu University, Faculty of Sports Science

期の大殿筋、大腿直筋、内側広筋、大腿二頭筋、腓腹筋に中～高水準の筋活動が見られることを報告している⁴⁾。また、Oliverら(2010)は軸脚の大殿筋には早期コッキング期と後期コッキング期において100% MVC以上の高い筋活動が見られることや、大殿筋の筋活動の大きさが肩関節最大外旋時の骨盤回旋角度との間に正の相関を示すことを報告している⁵⁾。このように、これまでの下肢の筋電図学的研究における対象筋は下肢3関節の伸筋や屈筋が中心となっている。

一方、島田ら(2000)は力学的な観点から、軸脚は後期コッキング期から加速期において股関節の内転トルクにより下胴を回旋させ、体幹の捻りを生み出す働きをしていることを報告し⁸⁾、並進速度後の骨盤の回転運動には股関節の内転筋が大きく関与していることを示唆している。しかし、これまでの投球動作における股関節内転筋の筋活動に関する研究では、Yamanouch(1998)によるステップ脚が接地する前後2秒間において内転筋(筋名は不明)の筋活動が高かったとする報告や、古旗ら(2011)による加速期に両脚の大内転筋に高い筋活動が示されたとする報告が見られるのみである^{6,7)}。

股関節内転筋は長内転筋、短内転筋、大内転筋、恥骨筋、薄筋、小内転筋の6筋で構成され、いずれも股関節の内転作用を持つとともに、大内転筋は伸展作用、恥骨筋、長内転筋、短内転筋、薄筋、小内転筋は屈曲作用も併せ持つ⁹⁻¹¹⁾。股関節内転筋の多くは深層部に位置するため、他の筋に覆われていない領域を持つのは、薄筋、長内転筋、大内転筋、恥骨筋に限定される⁹⁾。その他の筋では表面筋電図による筋活動の記録が難しいため、投球動作中の筋活動については大内転筋に関する報告がみられるのみである⁷⁾。そこで本研究では、投球動作の各局面において、表面筋電図による記録が可能な長内転筋、薄筋、大内転筋の3つの内転筋を含めた股関節周囲筋の筋活動を記録し、高速投球と低速投球時の筋活動を比較することにより高速での投球を行う際の股関節周囲筋の筋活動の特徴を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

1) 対象

被験者は男子大学生野球投手6名(年齢 20.0 ± 0.6 歳、身長 176.3 ± 8.8 cm、体重 74.5 ± 6.8 kg、競技歴 11.8 ± 2.9 年)であった。いずれも疼痛がなく、全力での投球が可能な者(全員が右投げ、オーバースロー)とし

た。被験者には事前に本実験の内容と危険性についての説明を行い、研究参加の同意を得た。

2) 筋電図記録

筋電図の記録には、テレメトリー型筋電計(MQ-8, キッセイコムテック社製)を用い、サンプリング周波数は1000Hz、帯域周波数は20Hz～500Hzとし、双極導出法にて記録を行った。

筋電図記録の対象は投球時における軸脚(右投手の場合の右脚)の長内転筋、薄筋、大内転筋、中殿筋、大腿二頭筋、大腿直筋の6筋とした。電極の貼付部位はPerotto(2000)¹²⁾の方法に基づき、長内転筋では恥骨結節から起こる筋腱から4横指遠位部、薄筋では恥骨結節と大腿骨内側上顆を結んだ中点、大内転筋では恥骨結節と大腿骨内側上顆を結んだ中間部位、中殿筋では腸骨稜の midpoint より2.5cm遠位部、大腿二頭筋では腓骨頭と坐骨結節を結んだ線分の midpoint、大腿直筋では大腿前面で膝蓋骨上縁と上前腸骨棘を結んだ中間点とした。また、長内転筋、薄筋、大内転筋については触診に加えて、超音波診断装置(prosound6, Aloka社製)を使用して筋の位置および、電極貼付部位の確認を行った(図1)。電極はディスプレイ電極を使用し、アルコールおよび皮膚処理剤を用いて十分に皮膚を前処理した後、導出電極を電極間の距離を2cmとして貼付した。また、接地電極は上前腸骨棘上に貼付した。

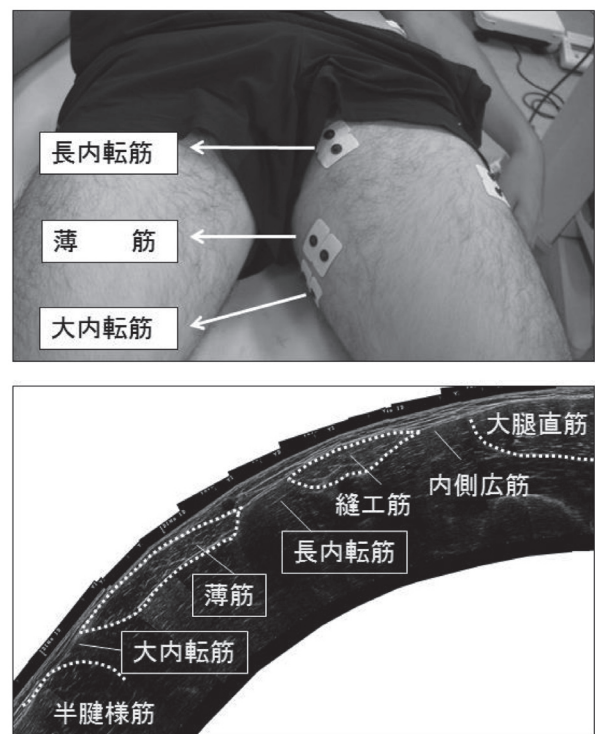


図1 股関節内転筋の電極貼付部位

3) プロトコール

被験者にはウォーミングアップ、ストレッチング、キャッチボールを十分に行わせた後、電極の貼付と電極リード線、筋電計の装着を行った。その後、各筋の最大随意収縮 (maximal voluntary contraction :MVC) 時の筋活動を以下の条件で5秒間記録した。長内転筋、薄筋、大内転筋では仰臥位にて、両膝間にメディシンボールを挟み、最大努力による等尺性に股関節内転筋力を発揮させた。中殿筋では横臥位にて最大努力での股関節外転を行わせた。大腿直筋では座位にて股関節、膝関節90度屈曲位で最大努力による膝関節伸展を行わせた。大腿二頭筋では腹臥位にて、股関節伸展、膝関節90度屈曲位における最大努力での膝関節屈曲を行わせた。

投球動作における筋活動の記録は実験室内で行い、被験者には8m先のネットに設けられた0.3m×0.3m四方のターゲットをめがけて投球を行わせ、ターゲット内に投球できたものを成功試行とした。被験者には初めに全力投球 (以下、高速投球) を5球行わせ、その後、高速投球時に示された最高速度の80～85%の範囲内の球速による投球 (以下、低速投球) を3球行わせ、その際の筋活動を記録した。試行時の投球は全てスピードガン (MST-1, ATRAS) を用いて速度を測定した。また、データ分析において投球動作の局面を同定するため、ピッチャーズプレートの1m前方の側面より毎秒300コマの撮影が可能なハイスピードカメラ (EX-F1, CASIO社製) により投球動作を撮影し、LED型シンクロナイザー (PH-1054, DKH社製) を用いて筋電図信号と同期させた。

4) データ解析

筋電図データの解析には、データ統計解析プログラム (Kineanalyzer, キッセイコムテック社製) を使用した。投球動作は映像に基づき、ワインドアップ期、早期コッキング期、後期コッキング期、加速期、フォロースルー期の5局面に分け、早期コッキング期、後期コッキング期、加速期の3つの局面をデータ解析の対象とした (図2)。なお、本研究ではステップ脚の接地はステップ脚の足部の一部が地面に接触した時点、肩関節最大外旋位は、投球動作を側面より撮影した映像において、ボールの投球方向へ移動が一旦止まる時点とした (図3)。

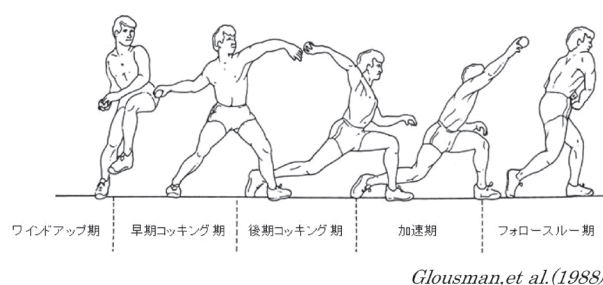


図2 投球動作の局面

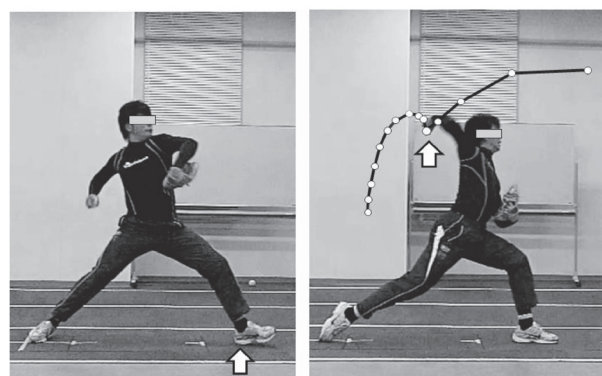


図3 ステップ脚接地と肩関節最大外旋位

筋電図データは筋別に各局面における筋電図RMS (root mean square) 値を算出し、最大随意収縮時のRMS値 (5秒間の筋収縮における中間3秒間のRMS値) で除すことにより正規化した。また、本研究における筋活動水準の評価は、DiGiovineら (1992) の方法に基づき10% MVC以上～20% MVC未満を「低い筋活動」、20% MVC以上～40% MVC未満を「中程度の筋活動」、40% MVC以上～60% MVC未満を「高い筋活動」、60% MVC以上を「非常に高い筋活動」とした³⁾。

5) 統計処理

全てのデータは平均値±標準偏差で表した。高速投球と低速投球における各筋の筋活動水準の比較には対応のあるt検定を用いた。統計的な有意水準はいずれも $p < 0.05$ とした。

3. 結果

1) 局面別にみた股関節周囲筋の筋活動

高速投球時の軸脚の長内転筋、薄筋、大内転筋、中殿筋、大腿二頭筋、大腿直筋の筋活動水準を図4に示した。40% MVC以上～60% MVC未満の「高い筋活動」、および60% MVC以上の「非常に高い筋活動」が示され

たのは、早期コッキング期では中殿筋（45.0% MVC）、後期コッキング期では長内転筋（59.2% MVC）、薄筋（65.4% MVC）、大内転筋（52.9% MVC）、大腿二頭筋（84.0% MVC）、加速期では長内転筋（46.2% MVC）、薄筋（50.1% MVC）、大腿二頭筋（43.8% MVC）であった。

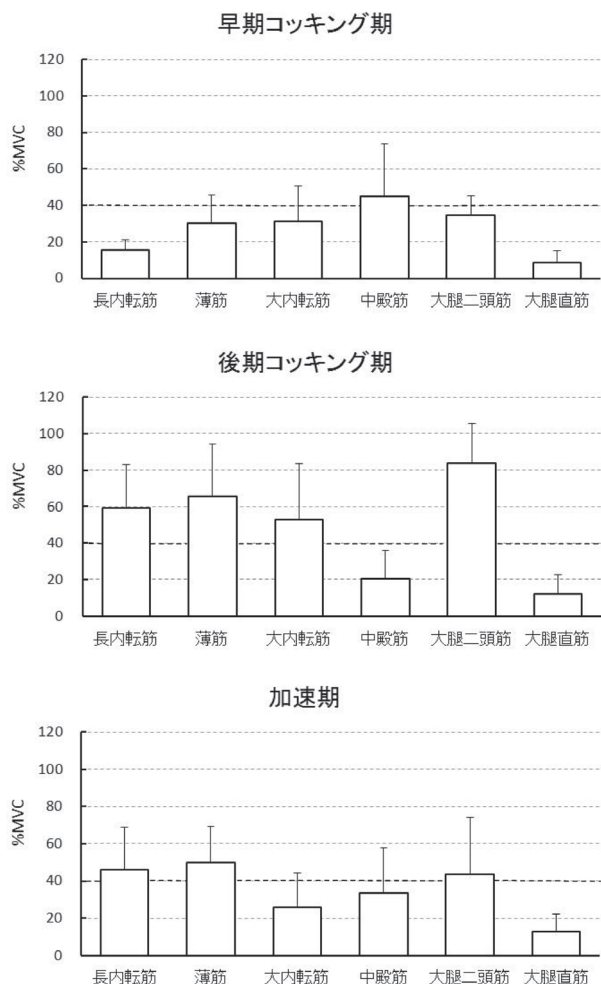


図4 投球動作の各局面における筋活動

2) 投球速度による股関節周囲筋の筋活動の変化

本研究における投球速度は高速投球が 35.7 ± 2.2 m/s、低速投球が 29.9 ± 1.7 m/sであり、高速投球に対する低速投球の投球速度の割合は $83.6 \pm 2.0\%$ であった。

高速投球および低速投球における軸脚の長内転筋、薄筋、大内転筋、中殿筋、大腿二頭筋、大腿直筋の筋活動水準を図5に示した。高速投球において低速投球に対して有意に高い筋活動を示したのは、早期コッキング期では長内転筋、中殿筋、大腿二頭筋、後期コッキング期では長内転筋と大腿二頭筋、加速期では長内転筋、薄筋、大腿直筋であった。

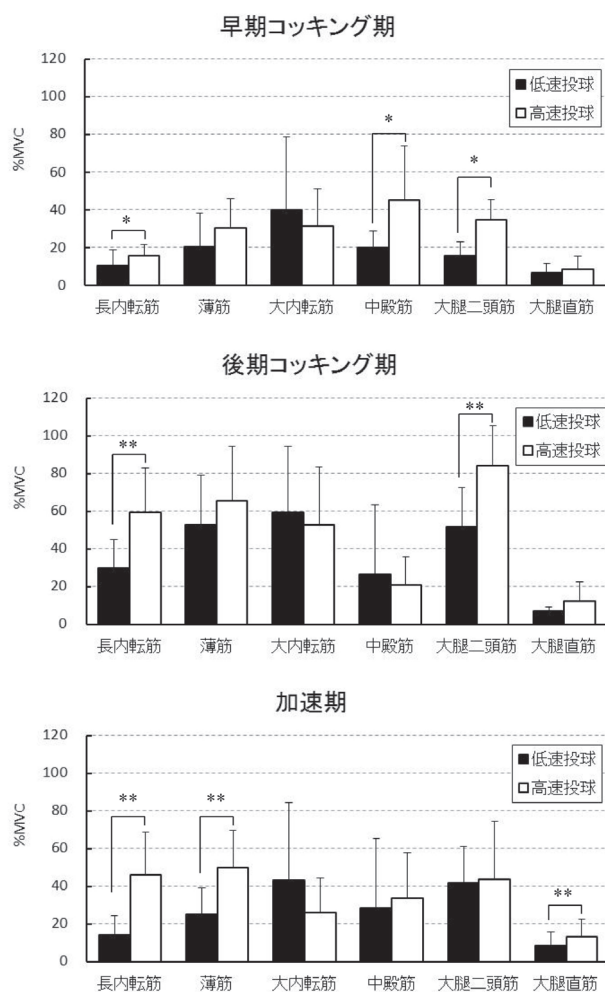


図5 投球速度のちがいによる筋活動の比較

4. 考察

1) 局面別にみた股関節周囲筋の筋活動

前期コッキング期における軸脚の役割について、島田ら（2000）は同局面をストライド局面と捻り局面に二分し、前期コッキング期の前半に相当するストライド局面では、大きな速度で伸展して身体を投球方向に押し出すというよりも、身体を支持し、スムーズに下降させるような働きをしており、前期コッキング期後半に相当する捻り局面では股関節の伸展トルクにより下胴を回転させ、体幹の捻りを生み出す働きをしていると述べている⁸⁾。同様に下肢関節のモーメントを解析した研究でも、前期コッキング期における軸脚の役割は股関節の外転や伸展により並進運動を開始し、股関節内転筋群の遠心性収縮により股関節の内旋を制御しながら、ステップ脚を接地させることであるとされている¹³⁻¹⁵⁾。本研究では早期コッキング期において

40% MVC以上の高い筋活動を示したのは中殿筋のみであった。中殿筋は股関節の外転筋であることから、並進運動の開始において股関節の外転に作用し、高い筋活動を示したものと考えられる。また、後期コッキング期および加速期における軸脚の役割は内転トルクの発揮により下胴を回転させ、体幹の捻りを生み出すことであり、軸脚の下肢3関節はいずれも伸展トルクを発揮し、股関節では内転トルクの発揮が見られることも報告されている⁸⁾。本研究において後期コッキング期から加速期では股関節の内転作用を持つ長内転筋、薄筋、大内転筋には「高い筋活動」が示され、拮抗筋となる外転作用を持つ中殿筋では「中程度の筋活動」が示された。同様に、股関節の伸展筋である大腿二頭筋には「高い筋活動」を示したのに対し、股関節の屈筋である大腿直筋では「低い筋活動」が示された。後期コッキング期や加速期において股関節内転筋に高い活動が示されることは先行研究においても確認されており^{6,7)}、両局面において体幹の回転運動を生み出す股関節の内転筋、伸筋の活動が高まり、拮抗筋である股関節の外転筋、屈筋は抑制的に働くことが示唆された。

2) 投球速度による股関節周囲筋の筋活動の変化

高速投球と低速投球における軸脚の筋活動を比較したところ、早期コッキング期では高速投球において長内転筋、中殿筋、大腿二頭筋により高い筋活動が示された。両投球試行間の筋活動に相違が見られた筋は、いずれも早期コッキング期の主要な関節運動である股関節の外転、伸展、内転の作用を担う筋であった。中殿筋については股関節の外転作用に加え、後部線維が伸展作用を持つことも知られており⁹⁾、早期コッキング期が投球動作において並進運動を担う局面であることから、高速投球時には中殿筋による股関節外転、大腿二頭筋および中殿筋後部線維による股関節伸展、さらに終盤の長内転筋による股関節内転作用が強調され、主に並進速度を増加させることに寄与する筋の筋活動が高まったものと考えられる。

後期コッキング期では長内転筋、大腿二頭筋、加速期では長内転筋と薄筋が高速投球においてより高い筋活動を示した。後期コッキング期から加速期は体幹の回転運動が起こる局面である。島田ら(2000)は後期コッキング期と加速期を併せて「投球局面」としたうえで、軸脚の股関節内転トルクが下胴を回旋させ、体幹の捻りを生み出す働きをしていると述べている⁸⁾。本研究においても高速投球では長内転筋や薄筋などの

内転筋群により高い筋活動が示された。本研究において対象とした3つの内転筋の中では大内転筋が最も大きく、筋体積では2番目の長内転筋の3倍以上、生理学的筋横断面積においても2倍以上を示すことから¹⁶⁾、股関節の内転作用への貢献度は最も高いものと考えられる。しかし、大内転筋はその起始と停止から、股関節の内転作用を持つ内転筋部と、股関節伸展作用を持つハムストリングス部に分けられ、内転筋部は深層に位置するため、表面筋電図により筋活動の記録ができるのは表層に露出したハムストリングス部に限定される¹¹⁾。このため、本研究で記録された大内転筋の筋活動はハムストリングス部の筋活動も強く反映していると考えられ、機能面から大内転筋が他の内転筋と異なる筋活動を示し、また単関節筋という構造面から二関節筋である大腿二頭筋とも異なる筋活動を示したのと考えられる。

加速期には長内転筋、薄筋、大腿直筋など股関節の内転や伸展作用に加え、いずれも屈曲作用を併せ持つ筋群が高速投球においてより高い筋活動を示した。後期コッキング期から加速期では、股関節の伸展トルクが屈曲トルクに変わり、股関節の関節運動も伸展から屈曲へと変化することが報告されている⁸⁾。大腿直筋は高速投球、低速投球のいずれにおいても20% MVC未満の「低い筋活動」を示すにすぎないが、加速期における動作の転換、特に股関節の伸展から屈曲への転換と関連した筋活動を反映しているものと考えられる。

5. 結論

本研究では野球投手の投球動作における股関節周囲筋の筋活動水準、および高速投球と低速投球の筋活動を比較することにより、投球時の股関節周囲筋の筋活動の特徴について以下のような結論を得た。

- 1) 投球動作において股関節筋群に40% MVC以上の「高い筋活動」、および「非常に高い筋活動」が示されたのは、早期コッキング期では中殿筋、後期コッキング期では長内転筋、薄筋、大内転筋、大腿二頭筋、加速期では長内転筋、薄筋、大腿二頭筋であった。
- 2) 低速投球と比較して高速投球において高い筋活動が示されたのは、早期コッキング期では長内転筋、中殿筋、大腿二頭筋、後期コッキング期では長内転筋と大腿二頭筋、加速期では長内転筋、薄筋、大腿直筋であった。

これらの結果より、投球動作において早期コッキング期には並進運動に関与する股関節の外転筋、後期コッキング期から加速期では回転運動に関与する股関節の伸筋と内転筋に高い筋活動が示され、これらの筋における活動水準の増加が投球速度の増加と関わりがあることが示唆された。

Received date 2014年7月22日

参考文献

- 1) Jobe, F., Tibone, J., Perry, J. and Moynes, D. (1983) :An EMG analysis of the shoulder in throwing and pitching. *Am J Sports Med.*, 11 (1) , 3-5.
- 2) Glousman, R., Jobe, F., Tibone, J., Moynes, D., Antonelli, D. and Perry, J. (1988) :Dynamic electromyographic anlysis of the throwing shoulder with glenohumeral instability. *J Bone and Joint Surg.*, 70-A (2) , 220-226.
- 3) DiGiovine, N.M., Jobe, F., Pink, M. and Perry, J. (1992) :An electromyographic analysis of the upper extremity in pitching. *J Shoulder Elbow Surg.*, 1,15-25.
- 4) Campbell, B.M., Stodden, D.F. and Nixon, M.K. (2010) :Lower extremity muscle activitation during baseball pitching. *J Strength Cond Res.*, 24 (4) , 964-971.
- 5) Oliver, G.D. and Keeley, D.W. (2010) :Gluteal muscle group activation and its relationship with pelvis and torso kinematics in high-school baseball pitchers. *J Strength Cond Res.*, 24 (11) , 3015-3022.
- 6) Yamanouchi, T. (1998) :EMG analysis of the lower extremities during pitching in high-school baseball. *The Kurume Medical Journal.*, 45 (1) , 21-25.
- 7) 古旗了伍,松本秀男,赤尾健,桐山善守,戸山芳昭,名倉武雄 (2011) :投球動作時における下肢筋の筋活動. *臨床バイオメカニクス*, 32,509-514.
- 8) 島田一志,阿江通良,藤井範久,結城匡啓. (2000) :野球のピッチング動作における体幹および下肢の役割に関するバイオメカニクスの研究, *バイオメカニクス研究*, 4 (1) , 47-60.
- 9) 河上敬介, 磯貝香 (2013) :骨格筋の形と触診法. 第2版,大峰閣, 東京, pp.275-410.
- 10) Kapandji, A.I. (塩田悦仁訳) (2010) :カパンジ一機能解剖学Ⅱ. 第6版, 医歯薬出版, pp.2-65.
- 11) 滝澤恵美, 鈴木大輔, 神谷智昭 (2011) :大内転筋はなぜ大きいのか？一筋の形態的特徴と神経支配からみた大内転筋の分類と機能－. *日本臨床スポーツ医学会誌*, 19 (3) , 609-616.
- 12) Perotto, A.O. (栢森良二訳) (2000) :筋電図のための解剖ガイド. 第3版, 西村書店. Pp.160-193.
- 13) 瀬尾和弥, 森原徹, 松井知之, 東善一, 平本真知子, 木田圭重, 山田陽介, 中村康雄, 北條達也, 堀井基行 and 久保俊一 (2013) :高校生野球投手における投球側下肢に着目した投球動作解析. *日本臨床スポーツ医学会誌*, 21 (3) , 618-622.
- 14) 森原徹, 松井知之, 高島誠. (2014) :パフォーマンスUP！運動連鎖から考える投球障害. 全日本病院出版会, 東京, pp.30-53.
- 15) 土橋恵秀, 小山田良治, 小田伸午. (2009) :野球選手なら知っておきたい「からだ」のことー投球・送球編ー. 大修館書店,東京, pp.80-114.
- 16) Frederic,J.A. and Brand,R.A. (1990) :Muscle fiber architecture in the human lower limb., *J Biomech.*23 (1) ,91-95.

[原著論文]

京伝と馬琴の『水滸伝』
—『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』の翻案を中心に—
周 娜¹⁾, 劉 爽²⁾

Kyoden and Bakin's *all men are brothers*
—by the focus on modification and translation of
Tyusinsuikoden and Takaosenjimon

Na ZHOU¹⁾, Shuang LIU²⁾

Abstract

The first yomihon novels *Tyusinsuikoden* and *Takaosenjimon*, by the late Japanese yomihon novel representative writers, *Kyoden Santo* and *Bakin kyokutei*, all are reference to the Chinese long vernacular novels *all men are brothers* in Ming Dynasty. This text proceeds from character shape, scene description, plot these three points of view. The purpose of this study is to compare how these two novels take reference from *all men are brothers* separately then analyze their respective features of modification and translation.

KEY WORDS : *Tyusinsuikoden*, *Takaosenjimon*, *all men are brothers*, modification and translation

一 はじめに

山東京伝と曲亭馬琴は後期読本（文化～天保年間）の代表作家である。京伝の読本処女作『忠臣水滸伝』（前編寛政十一年<1799>刊，後編享和元年<1801>刊）と馬琴の読本第一作『高尾船字文』（寛政八年<1796>刊）は，中国明代の長編白話小説『水滸伝』に取り合わせて作られている点が共通する。それぞれが個別にどのように『水滸伝』を利用したかについての研究は多くなされているが，この二作を同じテーブルに載せて考察する研究は少ない。

清水正男氏は『忠臣水滸伝』は浄瑠璃『仮名手本

忠臣蔵』に『水滸伝』を取り入れて趣向としたものであって，その着想は『高尾船字文』に拠ったものであるが，出来栄えにおいてそれをはるかに凌ぐにいった。」^(注1)と，両者を比較して，『忠臣水滸伝』の出来栄えは『高尾船字文』より優れていると述べるが，具体的にどのように違っているかについては触れていない。

また土岐和美氏は，「高衛内，林沖の妻に懸想する」と「母夜叉，孟州道に人肉を売る」の二つの場面も両作品に利用されていると指摘している^(注2)。しかし，『高尾船字文』の仁木佐衛門は足利頼兼を墮落させるためには，妨げになる萩の方を排除しなければなら

1) 北京外国語大学大学院
大連交通大学中日友好大連人材育成センター
2) 大連外国語大学
九州共立大学共通教育センター

1) Beijing Foreign Studies University, Division of
Graduate Studies Administration
Dalian Jiaotong University, the China-Japan
Friendship Dalian Center for Human Resources
Development
2) Dalian University of Foreign Languages
Kyushu Kyoritsu University, Career and General
Education Center

いという設定であり、萩の方には恋慕をする場面は見られない。また、『忠臣水滸伝』の「夜叉老婆」という人物は『水滸伝』の「母夜叉」の名前だけを借り、「人肉」を売るなどの趣向はない。これらの点から、この二つの場面が全面的に両作品に利用されているとは言えないのである。

本稿では上述の先行業績を踏まえながら、『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』の二つの作品の中で、共通して『水滸伝』を利用したと思われる部分を五つ抜き出して検討してみたい。

1. 第一回「洪太尉が誤って妖魔を走らす」
2. 第七回「魯智深、倒に垂楊柳を抜く」
3. 第七回「林沖、誤って白虎堂に入る」
4. 第二十一回「宋江、怒って閻婆惜を殺す」
5. 第二十三回「武松、虎を打つ」

である。

以上を、人物造型・場面描写・プロットの三つの視点より『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』の両者を比較しながら、どのように『水滸伝』を利用しているか、それぞれの翻案技法の特徴について論じてみたい。

二 人物造型

京伝と馬琴は浄瑠璃を『水滸伝』に付会する際、劇中の人物と『水滸伝』中の人物の共通点を取り出し、人物関係を同様に設定したり、また、何人かの特徴、あるいは話を一人に設定したり、一人の人物を二人に設定したりしている。

以下、この三種類の利用法について考えてみたいと思う。

(一)『水滸伝』の人物設定と両作品が、ほぼ同様に設定した人物は次の四例である。

1. 「洪太尉が誤って妖魔を走らす」。洪太尉は中央から地方へと派遣される官僚として、妖魔を閉じ込めたところに、自分の名前が書かれているので、誤って妖魔を走らす。

『忠臣水滸伝』の高階師と『高尾船字文』の洪氏は原作の洪太尉とほぼ同じような人物の役割である。

2. 「魯智深、倒に垂楊柳を抜く」。魯智深が一気に大樹を根ごと抜く。魯智深の怪力ぶりが表されている。『高尾船字文』では荒獅子男之助が魯智深に相当する人物である。
3. 「宋江、怒って閻婆惜を殺す」。宋江が命にかかわる大事な密書をなくしてしまい、それが間男張三

と付き合っている閻婆惜の手に入る。宋江は要求しても、もどしてくれないので、怒って閻婆惜を殺す。この『忠臣水滸伝』の大星由良と『高尾船字文』の頼兼は宋江に、『忠臣水滸伝』の漂児と『高尾船字文』の高尾は閻婆惜に、『忠臣水滸伝』の間夫と『高尾船字文』の玉田十三郎は張三に相当する人物である。閻婆惜の母である虔婆に相当する人物は、『高尾船字文』には楓婆があるが、『忠臣水滸伝』にはない。

4. 「武松、虎を打つ」。武松が夜、山道で空手で猛獣を殴り殺す。武松の勇猛さが表されている。武松にあたる人物は『忠臣水滸伝』では千崎彌五郎であり、『高尾船字文』では絹川谷蔵である。

(二)『水滸伝』の多数の人物の特徴を一人にまとめた例は、次の一例である。

『忠臣水滸伝』の第八回「重太郎月夜会武森 戸難瀬雪天闘士兵」で、一気に「柳樹」を「帯根拔起」した戸難瀬は、『水滸伝』の「倒に垂楊柳を抜く」魯智深に相当する人物である。しかし、戸難瀬は男性ではなく、女傑に設定された。戸難瀬はまた
やなぎのき
 容ようぼう貌びれいの美麗なるのみにあらず、丈夫をつとに剣法をまなびて、能よく両刀りやうとうをつかふ、更に亦奇またとすべきは、女にまれなる大力だいきにて、姿まこと是女中の丈夫ちやうぶなり。これゆゑに人みな、かの梁山泊の女将一丈青いちじやうせい 扈三娘こさんちやうが再生にやあらんなどいひあひけり。(『忠臣水滸伝』第8回)(p.222)

と描かれ、『水滸伝』の女傑扈三娘にも擬せられる。というのは、戸難瀬は、魯智深と女傑扈三娘の二人の特徴を融合している。戸難瀬が「容貌が美麗」で「大力」で「両刀」をうまく使う完璧な女傑として、読者に愛されることは当然であろう。京伝はこういう特徴の鮮明な人物を設定したのは、もちろんストーリーの発展の必要に応じた処理でもあるが、その人物の面白さを増幅するための原話利用の巧みな技法でもであろう。

(三)『水滸伝』の一人物の特徴を多数の人物に分散して設定することは一箇所見られる。

「林沖、誤って白虎堂に入る」の場面では、林沖が悪人に騙され武器を持って入ってはいけないう白虎堂に誤って入ってしまい、罪に問われる。この話は、『忠臣水滸伝』では「塩廷尉誤入白虎庁」に利用され、『高尾船字文』では「女之介あやまつて白虎の間にに入る」に利用される。『忠臣水滸伝』の塩廷尉と『高尾船字文』の女之介は、原作の林沖に相当する。

林沖は誤って白虎堂に入り、その結果流刑された。『忠臣水滸伝』では、「塩廷尉が誤って白虎庁に入った

は、塩廷尉が切腹し、妻貌好が逃亡した。石川秀巳氏が『『忠臣水滸伝』におけるく付会の論理>』(注3)で指摘したように「林冲流刑譚を貌好の逃亡譚に置き換えた」のである。だから、『忠臣水滸伝』は『水滸伝』の林冲を塩廷尉と貌好夫婦二人に書き直したのである。『高尾船字文』では女之介を白虎の間に入らせる目的は頼兼の奥方萩の方との密通事件を捏造し、頼兼を墮落させる妨げになる萩の方を排除するためである。一方、『水滸伝』では、林冲を白虎堂に入らせた目的は、林冲が高太尉を刺殺しようとする事件を捏造し、妻を手に入れるためである。悪人の目的を遂げるのに邪魔になるという点から見ると、『高尾船字文』の萩の方が、林冲に相当する人物である。従って、『高尾船字文』は、林冲を女之介と萩の方に二人に設定することになっている。それは浄瑠璃のストーリーに基づいたからであろう。

三 場面描写

『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』との両方とも利用した場面描写は、次の四場面で見られる。

1. 「洪太尉が誤って妖魔を走らす」
2. 「宋江、怒って閻婆惜を殺す」
3. 「武松、虎を打つ」
4. 「魯智深、倒に垂楊柳を抜く」

京伝と馬琴は場面描写をする際に、日本人の読者への配慮や浄瑠璃を考慮して、異なった翻案の仕方を採用している。『水滸伝』を忠実に翻案した部分とそうでない部分を取り出し、それぞれの理由を検討してみたい。

1. 「洪太尉が誤って妖魔を走らす」

只見穴内刮喇喇一声響亮。那响非同小可，恰似：天摧地塌，岳撼山崩。钱塘江上，潮头浪拥出海门来；泰華山头，巨灵神一劈山峰碎。共工奋怒，去盔撞倒了不周山；力士施威，飞锤击碎了始皇辇。一风撼折千竿竹，十万军中半夜雷。那一声响亮过处，只见一道黑气，从穴里滚将起来，掀塌了半个殿角。那道黑气，直冲到半天里，空中散作百十道金光，望四面八方去了。（『水滸伝』第1回）（pp.10-11）

と描写されている。『忠臣水滸伝』では、

穴の裡たちまち刮刺々とひゞき、恰も千竿の竹を一風にをるがごとく、半夜の雷の九天にとどろくにひとしく、天摧地塌、岳も撼山も崩るゝばかりなり。

斯て穴のうちより一道の白気滾起、たゞちに半天にのぼり、空中に散じて、四十余道の金光となり、四面八方にぞとびさりける。（『忠臣水滸伝』第1回）（p.100）

とあるが『高尾船字文』では、

俄に数千本の竹を、一度に破るがことき音聞えて、洞の中より白気のぼり、数十羽の雀飛び上りければ。（『高尾船字文』第1冊）（p.237）

『忠臣水滸伝』も『高尾船字文』も「…」の「穴」の中の風声を描写する場合、「千本の竹を一風に折るごとく」という比喻を利用したことが明らかである。それは、「竹の折を」声が日本人の読者に理解しやすいからであろう。そして、「穴」から昇る「気」を原話の「黒気」から同時に「白気」に書き換えられている。これは『水滸伝』では穴から昇ったのは「下剋上」の「妖魔」であり、両作品では主君に忠実する侍である。また、原話では「穴」の中の風声を描く第二句の比喻が両作品に利用されていない。これは、「銭塘江」、「泰華山」、「不周山」のような中国の地名と、「巨靈神」、「始皇」等の中国の神と人物は日本人の読者になじみがないことからの取捨選択であろう。『忠臣水滸伝』の方が『高尾船字文』より描写が詳しく、原文をより忠実に利用したことが言える。

2. 「宋江、怒って閻婆惜を殺す」

宋江便来扯那婆惜盖的被。妇人身边却有这物件，倒不顾被，两手只紧紧地抱住胸前。宋江扯开被来，却见这鸾带头正在那妇人胸前拖下来。宋江道：“原来却在这里！”一不做，二不休，两手便来夺。宋江恨命只一拽，到拽出那把压衣刀子在席上，宋江边抢在手里。那婆娘见宋江抢刀在手，叫：“黑三郎杀人也！”只这一声，提起宋江这个念头来。那一肚皮气，正没出处。婆惜却叫第二声时，宋江左手早按住那婆娘，右手却早刀落，去那婆惜额子上只一勒，鲜血飞出，那妇人兀自吼哩。宋江怕他不死，再復一刀，那颗头，伶伶仃仃，落在枕头上。（『水滸伝』第21回）（pp.209-210）

大星ますますおどろき、急々忙々猿臂を伸て、おかるが衣の襟を把、地上にひきたふしてうごかさず密書をうばひかへさんとて、おかるが懐手をさし入ける折に乗じて、大星が懐より錦のふくさにつゝみたる刺刀、地上に撲地おちてな**か**ば鞘を抜たり。大星いそがはしくこれをひろひとり、手にもちたるを見て、おかる**忽**声をたかやかにして、「大星わらはを殺さんとす。やよよ人々、

とく出あひてよ」とよぶ。大星此にせまりておもへらく、「我（中略）…寧索ころすにしかじ」と、心中おもひさだめける所に、におかるふたゝび第二声をよばゝりければ、大星これをしのびず、左の手をてもておかるが胸のうへをおさへ、右の手に刺刀を把て、つひに胸のあたりを一刀さしとほしければ、一声阿と叫てのけさまに倒れ、鮮血滾流て満身をくれなゐに染たり。（『忠臣水滸伝』第7回）（p.213）

頼かねハ密書をとらんと。高尾が懷中へ手を入給へバ。高尾ハ密書を渡さじと。たがひに押つおし合ふはづみ。御刀かけ倒れて。頼かねの御はかせ鞘はしりて。五六寸ぬけ出たり高尾ハ是をみてわつと叫び。人殺しよと呼はりけり。頼かねハ今高尾が。人ころしと叫ぶ声を聞て。忽ち高雄を殺さんと思ふ一念発り。（中略）…氷のごとき刃を抜もち。玉のやうなる高尾が胸元。ふねの横まど。おしひらき。欄干におしあてゝ。只一ト刀に切給へバ。（『高尾船字文』第4冊）（p.254）

この場面では、『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』は原話の「密書を奪い取る」－「女が人殺しと叫ぶ」－「男が叫び声を聞いて、殺意を持つ」－「男が女を殺す」という一連の動作の進め方を忠実に踏襲している。ここには女の「悪」と男の「やむをえない殺人の行為」が描かれている。この二作品は原作のプロットを忠実に翻案したことが窺える。

3. 「武松、虎を打つ」

武松将半截棒丢在一边，两只手就势把大虫顶花皮疙瘩地揪住，一按按将下来。那只大虫急要挣扎，被武松尽气力纳定，那里肯放半点宽松。武松把只脚望大虫面门上，眼睛里，只顾乱踢。那大虫咆哮起来，把身底下爬起两堆黄泥，做了一个土坑。武松把那大虫嘴直按下黄泥坑里去，那大虫吃武松奈何得没了些气力。武松把左手紧紧地揪住顶花皮，偷出右手来，提起铁锤般大小拳头，尽平生之力，只顾打。打到五七十拳，那大虫眼里，口里，鼻子里，耳朵里，都迸出鲜血来。（『水滸伝』第23回）（p.226）

前後左右に身をはたらかせ、只顧瞎打にうちけるが、此旅人原来手快勇夫なれば、遂に野猪を打倒尚勢に就て連打に五七十うちければ、野猪は大に苦み、已に息絶て死にけり。（中略）…眼口耳鼻より鮮血湧ながれて死にけり。（『忠臣水滸

伝』第6回）（pp.175-176）

眷頭角力にことなれたる谷蔵なれば。終に狼の首をおさへてはたらかせず。狼ハ頻りにあがき逃れん逃れんとしたりければ。狼の前足にて暫時に一ツの穴をほり出したり。谷蔵暗に是をよろこび。狼の口を穴の内へおしあて。左の手にて狼の首をしつかとおさへ。右の拳をふり上。狼の眉間を望んで。つゞけさまに十五六くらハしける。誠に谷蔵一身の「ちからを右のこぶしに入れ。平生ならひ覚し。やはらの手を出し。かく大力に打たれたることなれば。さすかの狼眼くらみ。終に息ハ絶にける。（『高尾船字文』第3冊）（p.248）

『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』に共通してみられるのは、「夜、義士が素手で猛獣を打ち殺す」だけである。しかし次のような相違がある。『高尾船字文』では、「猛獣の首を押さえる」－「猛獣が逃れようとし、足で穴を掘り出す」－「義士（？）が猛獣の口を穴の内に押さえこむ」－「左手で猛獣の首を押さえ、右手で猛獣を打ち殺す」のように、義士の動作と猛獣の動きが一々忠実に翻案されているのである。一方、『忠臣水滸伝』では「五七十」回打ち、殺したことだけ原話を翻案した。それは、原話の「虎」の代わりに出場した「野猪」が『忠臣水滸伝』の話では、打たれた義士に遭う直前「鉄砲の音」ですでに驚かされている。猪は『仮名手本忠臣蔵』五段目に登場する動物である。京伝は必要な部分だけを取り入れている。

4. 「魯智深、倒に垂楊柳を抜く」

智深相了一相，走到树前，把直裰脱了，用右手向下，把身倒缴着，却把左手拔住上截，把腰只一趁，将那株绿杨树带根拔起。（『水滸伝』第7回）（p.74）

とある。『忠臣水滸伝』では、

路のかたはらに生ひたる大柳樹の下に立倚て、木のもとを緊と抱き、腰を把て只一趁ゆりければ、忽帯根拔起したりける。（中略）…戸なせは彼枯柳樹を目よりたかくさゝげ、…（『忠臣水滸伝』第8回）（p.226）

一かゝへ有る大榎根もとにしつかと両手をかけ。エイとふみ込みちから足。一ト振りふるとみへけるが。さすがの大木根よりぬけ。根もとにほらをなしにける。（『高尾船字文』第3冊）（p.250）

二作は「大樹」を「根ごと」「一気」に抜く。この点では、原話に忠実である。ただし、『忠臣水滸伝』

では「目より高くささげる」動作も書き加え、「戸なせ」の力の大きさを描いている。これは原話に加えた独自の翻案である。

四 プロット

次にプロットにおいて、『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』は『水滸伝』をどう翻案しているか、以下の五つの部分を検討してみる。

1. 「洪太尉が誤って妖魔を走らす」

二作品はほぼ原話どおりに利用している。ただし、『忠臣水滸伝』は、靈魂を閉じていた穴から清泉を湧出して星月夜という井になる趣向を手加え、奇妙さを増幅している。『高尾船字文』は、妖魔を放出の所、黒い煙が無数の金色の光となって散らばる趣向を白気が数十羽の雀が飛び上がって十八の六尺余りの白絹と変じること置き換えた。「雀」と「白絹」は原作にないもので、「十八」という数字も後の出場人物の人数ではなく、主人公頼兼の奥方萩の方の寿命にかかわる数字に書き換えている。

2. 「魯智深、倒に垂楊柳を抜く」

二作品はほぼ原話をそのまま利用しているが、大樹を抜く目的を変えている。『忠臣水滸伝』では大樹を抜く目的は悪人退治に変わり、『高尾船字文』では鶴わか丸に鷹を取る目的に設けているのである。

3. 「林沖、誤って白虎堂に入る」

『忠臣水滸伝』のほうが原作をより忠実に受け入れているが、林沖に相当する塩廷尉が冤罪事件で切腹し、林沖の妻に相当する貌好が息子を連れて逃亡する結果に書き直している。『水滸伝』では、高衙内が林沖の妻を奪うため、邪魔な林沖に刀を持たせ軍事要地である白虎堂に入らせて、殺人を企画する事件を捏造する。この話を、『高尾船字文』では、鬼貫が奥州の横領を謀り、関東官領になった頼兼を墮落させるため、奥方萩の方と女之介との密通関係を捏造し、女之介に短冊を持たせて萩の方の寝室に入らせる話に書き換えた。

4. 「宋江、怒って閻婆惜を殺す」

殆ど原話を忠実に翻案したてている。

5. 「武松、虎を打つ」

両作品とも必要に応じ「虎」を「野猪」と「狼」にそれぞれ変更して翻案し、『高尾船字文』のほうがより原作を忠実である。それに対して、『忠臣水滸伝』は原話を複雑に活用している。野猪が武松に相当する人物千崎弥五郎に遭う前にすでに出場している。先に勘平に遭った野猪が鉄砲の音で駆け去る途中、千崎弥

五郎に遭ったのである。『忠臣水滸伝』の野猪は勘平が与一兵衛を毒殺した夜、又老婆に白状させる話と、千崎弥五郎が空手で野猪を殴り殺す話とをうまくとりあわせる道具でもある。従って、『忠臣水滸伝』の「野猪」には、『水滸伝』の「虎」とは異なった役割を与えられている。

五 おわりに

『忠臣水滸伝』と『高尾船字文』から五つの場面を抜き出し、人物設定・場面描写・プロットの三つの視点より翻案技法を比較して、京伝と馬琴には、翻案に際して、技法を駆使した工夫と苦心が随所に窺われることを分析した。京伝と馬琴は、付加、増幅、分散、結合、改変という多様多彩な翻案技法を用いて、読本を面白く、複雑に奇妙に作り上げている。

その中でも両者には人物設定には原作とほぼ一致する人物設定が多く見られるが、時に京伝には、二人の人物を一人にし、魅力的な人物造型を行っていることが確認できる。

また、場面描写では、浄瑠璃に付会できる場面は忠実に受け入れ、融合して作り直すやり方と、ただの受け入れではなく、原作に加え入れる技法が見られる。「野猪」の例のように、これもより京伝の方に馬琴より多彩な翻案技法が見られる。もちろん先行作の馬琴の『高尾船字文』が「京伝の『忠臣水滸伝』を引き出す役割を果たした」^(注4)ことも考慮しなければならない。

Received date 2014年7月22日

注

1. 清水正男（1967）：『忠臣水滸伝』について.近世文芸,13
2. 土岐和美（1989）：読本における『水滸伝』の受容—『八犬伝』及び『八犬伝』以前の読本を中心に.古典研究,16
3. 石川秀巳（2001）：『忠臣水滸伝』におけるく付会の論理>.国際文化研究科論集,9
4. 徐恵芳（1992）：『高尾船字文』考—「水滸伝」利用の様相について—水野稔（編）,近世文学論叢,明治書院

*本稿に引用した原文は次のものに拠る。

1. 山東京伝（1994）：山東京伝全集山東京伝全集編集委員会（代表水野稔氏）（編）,第15巻,ぺりかん

社.

2. 曲亭馬琴著, 樽谷昭彦解題 (1961): 『高尾船字文』
—解題と翻刻—. 慶応義塾大学国文学研究会 (編),
国文学論叢 近世小説 研究と資料, 6, 至文堂.
3. 施耐庵 (2008): 水滸伝 (容与堂本). 第1版, 岳麓書社.

[原著論文]

天華学院における日本語教育の現状と課題

－上級日本語教育実践を中心に－

呉 素蓮¹⁾，松田 高史²⁾

Current Work and Related Issues Concerning Japanese Language Teaching at Tianhua Institute: A Study of the Advanced Japanese Language Teaching and Learning

Sulian WU¹⁾，Takafumi MATSUDA²⁾

Abstract

This article discusses the state of the current Japanese language education in private institutions of higher education in China, focusing mainly on the specific practices in the Japanese Department at Tianhua Institute of Shanghai Normal University. It provides an analysis of the current teaching and learning practices, from its curriculum design to teaching methodology. The faculty members of the Japanese Department have made innovative reforms to adjust their teaching to the students' actual abilities in such courses as "Advanced Japanese," "Composition," "Translation," "Business Japanese," "Selective Readings of Literature," "Classic Japanese," and "The Final Thesis." Through their practical experience of teaching, the faculty members not only gain first-hand experience but also manage to put their innovations to real test. In addition, the article outlines the major issues in the advanced Japanese language teaching that require more attention, such as the overemphasis on grammar in the curriculum; the lack of such content that is specialized but highly practical; the need to improve course syllabi; the difficulty in recruiting students, resulting in the discrepancy between the target enrollment number and the actual number of students enrolled; the inadequacy of professional exchange among the young and inexperienced faculty members; and the urgent need to train more qualified young instructors. This study of the current state of the Japanese language teaching at the advanced level at Tianhua Institute reveals that there is much room for improvement. The writer hopes that such a study can help other Japanese language programs in private institutions in China improve their performances in teaching and learning.

KEY WORDS : Japanese language education, Tianhua Institute, curriculum; teaching methodology; innovative reforms

1) 上海師範大学天華学院
2) 九州共立大学経済学部

1) Tianhua Institute of Shanghai Normal University
2) Kyushu Kyoritsu University, Faculty of Economics

1. はじめに

中国における教育改革は、1980年代半ばに入って経済体制改革とともに全面的に展開された。1950年に廃止された私立高等教育機関も再び開設できるようになり、1990年代の初めからは、市場ニーズに合わせて私立教育機関が増え続けている。これは、「改革・開放」政策による急速な経済発展で社会及び国民の教育への期待と要求が高まり、教育体制・形態の多元化が可能となったからである。その結果、私立高等教育機関は雨後の筍の如く新設され、その著しい発展は中国の教育に大きな変革をもたらしている。

天華学院は、このような時代を背景に、2005年に上海師範大学の「独立学院[※]」として創立された、学位授与権限をもつ4年制本科教育の高等教育機関である。日本語学科は設立当初の6つの学科の一つであるが、まだ歴史が浅いことから、試行錯誤しながら私立大学における日本語教育に積極的に携わっている。

本研究は、中国の私立大学に設置された日本語学科のカリキュラムや教学面について、現地の状況を踏まえてその現状と特徴を明らかにし、さらに中国の大学教育において、天華学院のような私立大学の日本語教育が抱える課題について考察するものである。

2. 天華学院日本語学科のカリキュラム

天華学院の日本語学科は、確実な日本語力と広範な科学文化の知識、すなわち外交、貿易、文化、新聞、出版、教育、科学研究、観光等の分野において翻訳、研究、教授、管理業務に従事することのできる、ハイレベルかつ専門的な日本語を身につけた人材の養成を教育目標としている。

学生に対しては、下記のような言語、文学並びに人文・科学技術の基礎知識を理解し、身に付けることを求めている。

- 1) 十分な異文化間コミュニケーション能力
- 2) 確実な日本語力を取得し、読む、書く、聞く、話す、翻訳する能力
- 3) 我が国の国情と日本の社会や文化の理解
- 4) 第二外国語を現実に応用できる能力

5) 論理的思考力、創造力、ビジネス能力及び実際の業務遂行能力

また、下記の7つの資格の取得が望ましいとされている。

- 1) 日本語能力試験2級（日本国際交流基金実施）
- 2) 専攻日本語能力試験四級（中国教育部日本語指導委員会実施）
- 3) 大学英語能力試験四級（中国教育部英語指導委員会実施）
- 4) 大学パソコン能力評価試験（上海市教育局試験センター実施）
- 5) 日本語能力試験1級（日本国際交流基金実施）
- 6) 専攻日本語能力試験八級（中国教育部日本語指導委員会実施）
- 7) 大学英語能力試験六級（中国教育部英語指導委員会実施）

卒業までに修得しなければならない合計単位数は164単位であり、そのうち日本語教育に当たる部分は107単位、総授業時間数は2,110時間が当てられている。この時間数は、日本語能力試験1級の認定基準に示される900時間という学習時間に比べればかなり多いが、日本語使用環境ではない海外の学習機関で十分な教育を行なうためには、このくらいの時間数が必要だとの判断による。

このように、天華学院日本語学科は、非常に多くの授業時間を日本語そのものの教育に当てている。そのほとんどは必修科目、かつステップ履修科目であり、特に1・2年次の教育は非常に集中的に行なわれている。入学直後のゼロ初級からの2年間は精読を中心に据え、会話と聴解により「話す」ことと「聞く」ことを補強している。これは、学生が即座に日本語で反応できるようになることを目標に組み立てられたコースデザインで、3・4年次になってからは、精読のほかに「考える」ことを伴う新聞講読、作文及び知識を広めるための文学作品選読、ビジネス日本語などの時間も置かれている。

※ 独立学院とは、修士学位の授与権を持つ国公立本科大学と社会の力（企業、事業体、社会团体又は個人とその他協力能力を有する機構）が連携して開設した高等教育機関を指す。法人格の独立、学生募集の独立、キャンパス・施設の独立、教育運営・管理の独立、独立採算、卒業証書の独立などが特徴

である。母体大学の学科、教員、設備の諸条件や運営経験等の強みを生かし、かつ本科レベルの教育を実施しているため、「裸一貫で事業を興し」、かつ専科レベルが中心の民間大学に比べると、社会的な認知度と就職面での競争力が明らかに高い。

3. 教育・指導の実態

3-1 専攻科目

「基礎日本語」は日本語学習最初のメインとなる科目で、2年後期までに主に「精読」授業を通して、発音、語彙、文法、読解等が総合的に指導される。中心となるテキストは『新編日語』（上海外国語教育出版社）1～4である。これは日本語初心者を対象にした教材で、レベル的には、語彙、文型、読解において日本語能力試験の2級程度までをカバーできる内容となっている。メイン科目「精読」のほかには、「聞く」「話す」「書く」「読む」「文法」「日本事情」などの科目が設置されている。

また、3年から4年前期までの学習段階におけるメイン科目は「上級日本語」となる。やはり「精読」が中心で、全授業時間数の約半分を占めているが、「上級日本語」は学生の応用技能をさらに伸ばすための科目、総合的に指導する科目として位置づけられている。使用テキストは『日本語総合教程』（上海外国語教育出版社）5～8である。レベル的には、作文、翻訳、日本文学作品、古典などにおいて、専攻日本語能力試験八級程度までをカバーできる内容となっている。

「上級日本語」の授業中の使用言語は、(教師、学生ともに)100%近く日本語のみである。これは、教室の外へ一歩出れば外国語はほとんど使われない環境の中で日本語を身に付けさせるためには、このくらいの厳しさと緊張感が必要だという認識による。授業は、日本語教育の根幹となる部分をベテランの中国人教員が担当し、会話、作文、新聞講読などは主に日本人教員が担当する。また、メインテキストを除き、これらの教材の選択採用もシラバス作成も、その年度の担当教師に任されている。

3-2 指導法

天華学院は設立されてから未だ10年に満たない。しかしそれがゆえに、伝統のある大学とは異なり、従来の教授法、指導法などに捉われず、様々な面において積極的に改革を試みようとしているところに、大きな特徴がみられる。日本語学科においても、若手教員のみならず中堅ベテラン教員にも、各自の担当科目の指導法について常に研究し、改善しようという姿勢が、この研究調査を通して散見された。以降、この指導法改善の実際を、特に「上級日本語」科目について記す。

3-2-1 精読指導

上級とは、初級・中級を修了してから、日本人と同等のレベルに到達するまでを目指す段階を指す。「日本人と同等のレベル」という表現が曖昧であるように、上級の意味も曖昧であり、中級と上級との境界線も明瞭ではない。しかし一般的には、語彙数10,000程度、漢字数2,000程度の修得が上級レベルの内容ととらえられている。

上級では、教材においても、教授法においても、学習目的別という側面が、初級・中級の場合以上にはっきりと現れてくる。教える側としては、この点に対する配慮を怠らないことが肝要となる。

天華学院日本語学科の授業では、予習を原則とし、語句や文型の説明は必要最小限度にとどめるべきと考えられている。教室では、できるだけ現実に近い場面を作り、そこで適切な言語的対応ができるように練習が繰り返される。初級・中級に比べ、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を総合的に働かせる練習が必要になるが、実際の授業は、練習の重点をどの技能に置くかを意識して行っているように見受けられた。たしかに、そのほうが能率的であろう。

初級・中級においては「正確さ」が第一義的に求められたのに対し、上級では、「自然さ・流暢さ」の獲得が主要な目的となる。したがって、初級・中級での学習事項が完全にマスターされていないなどの理由で間違いが生じた場合は、的を絞って訂正する方が良い。1分スピーチなどの中にかかなりの誤りが認められたとしても、事後の注意は、たとえば、「形容詞＋名詞」の間に「の」を入れてしまう癖だけを指摘して、まずそれを直させる。訂正事項が多すぎると、どの事項の矯正も満足にできなくなるばかりでなく、「自然さ・流暢さ」の練習が犠牲になってしまう恐れがあるからである。

予習は、上級においては絶対にすべきことである。そのため授業では、教師が教科書の朗読の音声ファイルを用意するなど、学習者の予習の便を図っていた。最終的には、学習者自身の判断できちんと予習ができるようになっていくことが望まれるのであり、上級の学習目標はそれを可能にすることにあると言っても過言ではない。

宿題としては、学習者が将来解決しなければならないはずの課題が与えられていた。たとえば、大学院進学を志す学習者の場合、教科書に関連する資料を紹介したうえで、そのレジュメを作らせ、レポートにして提出させたり、みんなの前で発表させたりするの

である。そして、そのフィードバックは、たとえば、口頭発表の場合なら、ビデオに収録しておき、それを見せることによって自身の口頭発表の問題点に気づかせる、といった方法で、つまり学習者を中心とした形で行うのが望ましい。

3-2-2 作文指導

日本語作文の授業では、単なる日本語での文章作成練習にとどまらず、一定の決められた長さの文章を書く能力、しかも読む人に自分の言いたいことをきちんと伝える文章構成能力があわせて要求された。しかし、その二つの能力を養う道も、まずはより多くの日本語作文を書くことであると認識されている。

授業では、日本での作文同様に400字詰のマス目の原稿用紙を使い、縦書きで書く。まず書き方の基本を教え、中国語文と日本語文で表記方法にどのような違いがあるかを理解させる。また、作文は常体文で書くため、敬体文と常体文の違いをきちんと習得させる。題材としては、言いたいことをしっかり書き込むことが大事であるため、「体験」を書くよう指導されている。

時間配分は、講義が三分の一、作文が二分の二であり、時間が足りなければ宿題となる。講義では、日本人のルールを学んだ後、文章構成を身に付けるため、日本の新聞社説などの要約文作成練習をする。これは、卒業論文の「概要」作成に不可欠な練習ともなっている。

授業では日本の小説も読ませており、学生は読後に感想文を書くが、この時は、主語を省くという日本語文章の特性を認識させている。これは、日本語を使いこなす上で、重要な練習とも言えるであろう。また、外国人にとって最も書きにくい手紙の書き方も学習する。課題練習では、特に敬体文の書き方や敬語の使い方を修得する。日系企業に入ればもちろんだが、卒業後に日本語を使って働く機会があれば、日本人との手紙を通じた交流は欠かせない。現在ではメールでのやり取りが主となるであろうが、公式なお礼や依頼の場合は、手紙が必須となるためである。

作文は添削したものを返し、一定程度溜まったところで、マンツーマンでの指導がなされる。作文能力は個人差が大きいことから、具体的な指導は個人ごとにやるという方法は理に適っている。普段から作文練習をしているため、テストは期末の1回だけとなるが、その場合、結論が明確で分かりやすいかを主にした「作文能力」と、日本人の表記が正しいかどうかを主にした「日本語能力」の二つを各50点で計算した100点満

点で評価する。

※指定教材 北京第二外国语学院日語系編『日語写作教材』

※参考教材 福永平和『実戦・マスコミ論作文上達法』実務教育出版 1997～2000年版

3-2-3 翻訳指導

語学学習は、「聞く、話す、読む、書く、翻訳」を基本とする。天華学院の日本語学科では、日訳科目を三年生から設置し、本格的な翻訳技術を身につける応用教育の第一歩に据えている。授業では、単に翻訳理論を学ぶだけでなく、実践の中で適切な翻訳技能を養う工夫がなされていた。また、翻訳では日本語の基礎実力はもとより、中国語の確かな素養も求められるが、その面での教育も充実していた。では、実際の授業はどのように進められているか。

教師は学生Aに対し題材となる文章を与え、これを翻訳させる。ついで、完成した翻訳文を学生Bに示し、問題点を指摘させ、さらにそれを学生Cに判断させるというような手順を踏み、最終的には教師がコメントを加えることで、一番適切な翻訳文の例示がなされる。また、学生に配布するプリントにも教師が必要なコメントを書き入れて、学生の判断の一助とするとともに、反復学習のための宿題として、毎回5題の翻訳課題が出された。

翻訳指導では、下記の三原則を翻訳の基本として、常に正しく美しい訳文の作成が求められた。

1. 原文の考え方や意図などを的確に伝える。
2. 訳文の全体の風格は原文の風格と合致させる。
3. 訳文は（原文と同程度に）流暢で分かりやすい文にする。

以下に例として示されたものを挙げる。

【中文日訳】

例1 我家闺女还没找到人家，你能不能给说个媒？
（指女子未来的丈夫家）

中国語の「人家」は、複数の意味を持っている。日本語に訳す時に、どの意味であるかをはっきりさせなければならない。

訳文：「うちの娘はまだ、嫁入り先が決まっていな
いから、仲人をつとめてくれない？」

※日本語の「人家」には「嫁入り先」という意味
はない。

例2 张先生一连找了几家单位，人家对他的学历和经
验相当满意，但一听说他已经四十多岁了，就客气地

拒絶了他。(指某个人或某些人)

訳文：「張さんは幾つかの会社を訪問し、先方も彼の学歴や経歴に充分満足していたが、すでに40歳を超えていると聞いたとたん、丁重に断った。」

翻訳には直訳と意識があるが、大多数の文は意識が多いという例。

例3 他说话总是阴阳怪气的。

訳文：彼はいつも持って回った話し方で、本音がどこにあるか分からない。

翻訳する時には、翻訳先の国の言葉の習慣や文化などに従うべきである。中国語の「阴阳怪气」はここでは「持って回る」という表現が該当する。

【日文中訳】

例1 電話に出ませんね。

多くの学生は、「電話が通じない」とか、「私は電話をする暇がない」とかと答えて自分を行為の主体としてとらえていたが、「ね」を使っているから電話に出ないのは第三者であると教えると、みんな納得した。

訳文：没人接电话啊。 / 怎么没人接电话啊。

例2 日本語の特に口語文には、主語の省略が多い。例えば「並んでいるね。」

中国語にどう訳したらいいかと聞くと、「排队啊。」か「排队。」と答えた。主語省略の文では、主語を誰にするか迷うようであるが、これは日本人の会話に慣れて、隠れた主語を中国文に示す練習をする以外にない。

訳文：这么多人排队啊。

翻訳の授業に求められるのは、教師の「鶴の一声＝一方的な指導」ではなく、学生との協働である。天華学院の授業では、その点が重視されており、一部の学生を名指して答えさせるのではなく、与えられた設問に対しクラス全員が共に考えるという授業スタイルが、特に印象的であった。

3-2-4 ビジネス日本語指導

近年、中国では日本語学科を設置する大学が増えたため、日本語学科の卒業生も多くなった。そのため、卒業後の就職の問題が深刻になっている。どのようにすれば激しい競争を勝ち抜くことができるだろうか。また、日系企業での仕事をスムーズにこなせるようになるためには、大学時代に何を学ばばいいのか。この課題のために、またこれからの日本語学科の存続や卒業生の将来のために、今まで以上にビジネス日本語教

育への注力が求められている。

天華学院日本語学科は、3年次に「ビジネス日本語」を必修科目として設定し、一年間を通じて履修させている。教材や講義内容は、学生たちが日系企業に就職してビジネス活動をおこなうという想定で決められる。

多くのビジネス日本語教科書は、ビジネス会話に重点を置いている。しかし、日系企業の経営層への「どのような人材を求めているか」というインタビューの結果では、日本企業の商習慣の理解やビジネスマンとしての気遣い、根回し、自ら考える力などを特に重要視していた。

こうした日系企業現場の意見を取り入れ、ビジネス日本語の授業は、従来のビジネス会話（自己紹介、電話応対、依頼など）の講義内容に加えて、以下のビジネス基本技能及びビジネスマナーの修得にも力を入れている。

- 1) 仕事への取り組み、健康管理、自己マネジメント
- 2) 信頼関係と協力関係
- 3) ホウレンソウ、5S
- 4) 就職活動とキャリアプラン

また、ビジネス会話及びビジネス基本技能の授業では、それぞれ次のような工夫がなされている。

ビジネス会話では、社内や社外で、また上下関係に応じて、依頼や提案などの場面において適切な言語運用をマスターすることを重点課題とし、日本で出版されたDVD付きの教材が用いられている。学生は、DVDで場面ごとの会話映像を見ながら会話を実際になぞり、その後に各自与えられたタスクでロールプレイを行う。

ビジネス基本技能、マナーの教授法においては、学生たちに各学習項目に関連する案件を示し、グループディスカッションと口頭発表を行わせる。たとえば、「自己マネジメント」や「ホウレンソウ」はどのようにして大事なのか、「どのように信頼関係を築くのか」などについて、学生たちは時間をかけて議論する。この作業を通して、彼らはビジネスマンとしてのあるべき姿勢を理解し、企業での仕事をスムーズに展開するノウハウを身につけることになる。

さらに天華学院日本語学科では、ビジネス日本語教育を一層充実させるために、以下に示す2つの計画が進められている。

- 1) 日系企業のビジネスマン（駐在員）を招き、現場の実例で学生たちにビジネスに関するレッスンを行う。また、学生たちを企業に連れて行き、現場の雰囲気や仕事の段取りなどを生身で感じさせる。

- 2) ビジネス日本語の担当教師を定期的に企業に派遣し、常にビジネス最前線の情報をキャッチし、実際の経験を学生に紹介し、生き生きとした授業ができるようにする。

3-2-5 文学作品選読指導

日本文学作品選読は、日本の文学作品を通して学生の言語能力や文学鑑賞能力を高めることを目的とする科目である。この科目は、中国での日本語言語文学学部の本科学教育ではかなり重要な部分に位置付けられているが、天華学院では、その教授法の改革が主に以下の諸点において積極的に進められている。

1. 教学理念の更新

伝統の教授法では担当教師の説明が主であるが、このような教授法は比較的単調で、学生の学習意欲向上にはつながりにくい。そのことから、天華学院では伝統の教授法を改善し、「教師が主導、学生が主体」という新しい教学理念に立って授業を展開している。

まず「教師が主導」の部分では、学生に文学作品を読ませる前に、教師が作者の生い立ちや当時の社会背景などの関連知識を紹介する。特に作品に描かれた時代背景については、作品の内容理解を助けるために、必要に応じて詳しい解説をおこなう。たとえば、自然主義作家である島崎藤村の代表作「破戒」を読む場合は、自然主義流派の特徴を紹介するほか、この作品のキーワード「穢多」についても詳しく説明する。また、節録作品なら、作品のあらすじをあらかじめ説明することもある。こうした資料や背景知識の紹介は、学生が正しく作品の内容を理解し、作品の持つ社会的意義を認識するのに役立つ。

次に「学生が主体」の部分であるが、これには主としてグループディスカッションの方法が用いられている。問題提起をするのは教師であるが、たとえば夏目漱石の代表作『こころ』を読むときは、学生は何組かのグループに分かれて、二人の主人公がどうして自殺を選んだのかなどのテーマでディスカッションをおこなう。その後、各グループの代表者がディスカッションの結果を発表し、それぞれの発表について互いに評価をした後、教師を交えた最後の論議で結論を出す。学生たちは、こうした議論をすることで、作品内容をより一層理解できるようになるだけでなく、作品が提示する問題を自分の人生の観点から考えるようになる。また、作者に対する関心が深まるので、教師が作品の原著や関連書籍のリストを学生に示して適切なアドバ

イスをおこなうと、いきおい学生は、それぞれの関心に応じて主体的に作品鑑賞・研究に向かうことになる。

2. マルチメディア設備の有効利用

文学作品を文字で読むだけでなく、天華学院ではマルチメディアが有効に活用されている。たとえば、一つの文学作品の学習が終わった時点で、学内のマルチメディア設備を利用して、その作家に関するドキュメンタリーや関連する映像を観る。もちろん同名作品が映画化されていれば、それを鑑賞している。これは、作家と作品への理解を一層深めるための試みである。ただし、ドラマCDの場合は、学生の聞き取りが十分にできないと興味が損なわれるので、たとえばストーリーを簡単な漫画に描いて同時に見せるなどする。学生はヒヤリングが助けられると同時に、漫画も見られるということで、この工夫は学生たちには大変好評のようである。

例： 太宰治『走れ、メロス』



3. オンラインコースの設立

2011年末から天華学院のプラットフォームを利用して日本文学選読オンラインコースが設立された。現在アップされているのは、夏目漱石『こころ』、森鴎外『舞姫』、川端康成『伊豆の踊子』、谷崎潤一郎『春琴抄』、島崎藤村『破戒』、太宰治『人間失格』『走れ、

メロス』などの作品に関する資料であり、他の文学作品の資料も徐々にアップされる予定である。また、オンラインコースには、「もっと読もう」というコラムが設置されており、このコラムからインターネット上の電子図書館である「青空文庫」にもつながるので、学生は授業の時だけでなく、読みたいければいつでも興味のある本を読むことができる。さらにインターネットコースには掲示板も設置されており、学生は自分の感想や疑問を自由に発表できる。これらの仕掛けは、彼らの勉学意欲の向上に繋がるものと思われ、とても良い試みである。今後は、アップ資料の充実や掲示板の活用などが一層図られるよう期待したい。

3-2-6 古典指導

古典指導は、生涯学習の視点から、大学卒業後も折に触れて古典に親しむことを究極のねらいとしている。そのため授業は、1) 古典に対する興味・関心を深め、古典に親しむ態度を育み、2) 新しい文化を創造するときの鑑として古典を読む意義を理解することを目標として展開される。

第1の目標、古典への親しみを深める手段としては、古典の音読・朗読がおこなわれる。学生は、古典を声に出して読むことで、文語表現の持つリズムや響きを感じるとともに、古典の世界に全身で浸る。実際、音読することで、読解だけでは得られない日本語の感覚、特に文字表記と発音・音声の関係、古典独特の語彙や文法など、古典が織りなす世界が学生をとらえる。そのことで、彼らの古典を読解し鑑賞する能力は、確実に高まるものと思われる。

第2の目標である古典を読む意義に関しては、まずは古典を通して昔の日本人が、それぞれの時代状況の中でどのような生活をしていたか、どのようなものの見方・感じ方・考え方を生きていたのかを理解する。そのうえで現代との共通点・相違点を考える。この二つの手順を経て、学生は日本文化の特質や現代における継承のありかたを認識することになる。さらに、日本の将来について、その知見を生かして洞察することも可能になるであろう。そしてまた、この学習を通じて学生たちは、古典に親しむことが、日本のみならず自国の文化・歴史を知るうえで、とても良い手段であることに気づくに違いない。まさに温故知新を実感する授業とも言えよう。

ところで、古典を読むためには、やはりきちんとした古典文法の知識が必要である。天華学院では、その指導を次の三段階でおこなっている。まずは①古典の

文法的知識を習得させる個別的・機能的な指導、ついで②適切な時期に、ひとつのまとまった体系として文法を理解させる指導をおこない、最後に③そうして得られた文法の知識を、実際の古典読解に適用して、古典を深く読み味わうことの面白さを実感させる。第三の段階になると、後述するように、たとえば助動詞・助詞を例にあげて、書き手（話し手）の「表現意識」に着目した古典の読み方を教えることも可能になる。この三段階指導は、文法指導としてはきわめて効果的な方法であろう。

三段階指導法の効果を、実際の授業の例で見てみよう。第二段階で「体系としての古典文法の指導」をおこなうが、その後の第三段階で、その体系の背後にある日本人のものの見方・とらえ方に目を向けさせると、発見のある学習展開となる。たとえば、「助動詞の意味による分類」の学習であるが、一般的にはそれぞれの意味立てごとに該当する助動詞をあげて、それを覚えさせる。しかしさらに、助動詞分類表の背後にある平安貴族のものの見方を探らせてみる。そうすると学生たちは、①推量の助動詞が多いことに気づくので、②平安時代の助動詞にはなぜ推量の助動詞が多いのかと問う。そして③この事実の背後には、平安時代の貴族が断定的な言い方を避けて、ものごとを婉曲的に表現することを好む傾向があったということを理解するという展開である。このように、文法的事象の背後に「人間の姿が見える」指導をおこなうと、退屈になりがちな文法学習も面白いと学生に感得させることができるであろう。

4. 卒業論文の指導

天華学院日本語学科における卒業論文指導は、上級日本語教育の一環として設けられており、日本語による8,000字以上の論文作成が要求される。

論文の指導は、すべて講師クラス以上の教員が担当する。論文の質保証のために、教員一人当たりの指導学生は、5名以下と上海市教育委員会によって決められている。論文のテーマは、日本語学、日本文学、日本文化が中心であり、日本社会、経済に関するものも含まれている。6月の卒業にあわせ、論文指導は前学期の10月に始まり、翌年の4月までの半年間にわたって行われる。指導の詳細は次頁表1の通りである。

卒業論文を書くことによって、問題意識、調査実施能力、問題分析・解決能力、論文作法が身に付くと

もに、日本語表現能力の飛躍的な向上が期待される。2013年度の卒業生を例にすれば、72名の学生のうち、1次口頭試問に不合格の学生は1名のみで、当該学生は修正を重ね、2次試問には合格した。やはり卒業論文執筆は、教師にとっては日本語指導の成果を実感出来るという意味で、学生の側は達成感を感じることができるということで、最終的な指導段階として有効であることは確かであろう。

表1 卒業論文指導の流れ

段階	期間	内容
1	10月 ～ 12月中旬	1. 指導教員と個別面談.
		2. 指導教員の指導に従い、題目選定.
		3. 参考文献、先行研究の収集、報告の作成、提出.
2	12月中旬 ～ 1月末	1. 先行研究を含め、卒業論文に関する資料を読む.
		2. 必要に応じて実践や調査などを行い、各章の要項作成.
		3. 1月末までに論文を提出.
3	2月上旬 ～ 3月上旬	1. 論文の修正を繰り返す.
4	3月上旬 ～ 4月上旬	1. 論文を完成し、修正済みの論文を提出.
		2. 口頭試問.
		3. 1次口頭試問不合格の場合は2次試問を受ける.

5. 天華学院における日本語教育の課題について

5-1 カリキュラム

中国の大学における日本語専攻科では、従来までの実用本位の外国語教育から、①日本語学の専門性の確立、②日本語以外の専門的知識の習得、という二つの方向への流れが生まれつつあるという。特に①の流れは、日本語を体系的な学問として位置付け、今までの単なる日本語運用能力に加えて、日本語の理論・知識を身に付けさせようというものである。しかしながら、現在の天華学院日本語学科のカリキュラムは、いまなお文法教育が中心であり、日本語に関する体系的な専門科目の配置をおこなっていない。実のところ、学生や社会のニーズはいまだ実用本位であり、しかも今後しばらくその状況は変わらないと予想されるからである。また、②の流れにしても、実際のところ、単位積み上げ型のカリキュラムのままでは、他学部の講義を履修してもう一つの学士号（デュアル ディグリー）を取得することは、不可能である。

以上のような事情から、天華学院の日本語科では「従

来型」の学としての日本語教育が続けられてきている。しかし、学科目標に掲げる「ハイレベルの日本語力」を身につけた、実社会で活躍できる人材の養成を目指すなら、履修科目の中に異文化間コミュニケーション関連科目や、社会心理学などの科目を設置することは必要であろう。また、『日本経済新聞』などを読みこなせるような商業・経済日本語科目、ガイド日本語などを選択科目として開講することも視野に入れるべきと思われる。ただ、大学教育全体が総単位数を圧縮する傾向にある中で、何を必修科目として残し、どのような選択科目を置き、また限られた授業時間数でどのように人材養成目標を達成するか、いずれにしても、そうした観点からのカリキュラムの見直しは、単に日本語学科のみならず、一私立大学としての天華学院に突きつけられた喫緊の課題と言えよう。

5-2 シラバス（学習項目一覧表）の問題

天華学院日本語学科の開講科目シラバスのうち、「基礎日本語」のシラバスは、使用テキストから見る限り〈構造シラバス〉となっている。その他の「会話」「聴解」「作文」および「総合日本語」では、〈場面シラバス〉、〈機能シラバス〉〈話題シラバス〉が渾然一体となっている。実のところ、「基礎日本語」以外の授業内容は、毎年、担当教員の裁量に任されており、よく言えば柔軟な展開が可能な授業となっている。しかし、これらの科目は必修である以上、また日本語応用能力を高めることに直結する授業であることからすれば、授業内容、すなわちシラバスは学科レベルで入念に検討した上で決められるべきものであろう。

シラバスについては、各シラバスの特徴を把握しておくことが重要である。たとえば、主として文法の学習項目からなる〈構造シラバス〉には、以下のような長所がある。

- (1) 学習項目がはっきりしており、一つずつ学んでいくことができる。
- (2) 基本的で簡単なものから難しいものの順に学習でき、学習者の負担が少ない。
- (3) 高度な日本語文法の学習まで到達目標を設定することができる。
- (4) 「易→難」になっているので、絵などのほかに、既習の文法項目だけを用いて新しい文法項目を導入することが比較的容易で、直接教授法を用いても教えやすい。

しかし一方、構造シラバスには次のような欠点もある。

- (1) 教室外で学習者が実際に必要とする表現が、なかなか学習項目として出てこない。
- (2) 文法は理解し覚えたが、実際には使えないということが起こりやすい。

このように、単一のシラバスのみでは不足する内容が生じるが、それについては適宜〈場面シラバス〉など他のシラバスを導入することが、日本語運用力を高めるために有効であろう。そして、さらに必要なのは、日本語科目相互の連携である。各科目の教育目標を明確にするとともに、日本語科目全体としての到達目標に向けて、それぞれの科目がどうあるべきか、その観点からシラバスを決定する。そのためには、日本語教育専門家によるコースデザイン、担当教員全員のコンセンサス、教育目標に適した教材・テキストの選定などが求められるが、いずれも現在は充分ではない。今後、総単位数削減、授業時間数減少が進む中で、現在のような担当教師任せのシラバスでは学習効率が落ちることは間違いない。その結果、卒業時の学生の日本語レベルが目標通りに達するのは困難となる。早急に日本語科目相互の関連を考えたコースデザインとシラバスの検討が望まれる。

5-3 学生の定員割れ

近年、中国では、18歳人口の減少と大学の増加により、定員割れの私立大学が増え続けている。3773.com.cnのデータによれば、2009年～2013年の5年間の上海の大学入学統一試験（高考）受験者数は下表（1）の通りである。

表（1）上海の大学入学統一試験（高考）の受験者数

年	受験者数（万人）
2009年	10.8
2010年	8.3
2011年	6.7
2012年	6.1
2013年	5.9

今後の5年間、受験者数がさらに減少するか、横ばいの状態が続くとみられる。入学者がますます減る中、定員割れの大学、特に私立大学は経営環境が一層厳しくなってくるに違いない。天華学院も例外ではないであろう。ここ数年来、日本語学科の入学者数は毎年減少し、下表（2）のように設立当初の定員数より大幅に減ってきている。

表（2）天華学院日本語学科定員数と実際入学者数

年	定員数（人）	実際入学者数（人）
2005年	100	100
2006年	85	85
2007年	90	78
2008年	90	90
2009年	80	73
2010年	92	78
2011年	69	60
2012年	87	78
2013年	77	67

また、数少ない入学者のうち、日本語学科を第一志望として入学してくる学生は、実際にはごく僅かである。こうして入学してきた学生は、1年の前期のうちはやはり落ち着かず、落ちこぼれやすいという。学習動機が均質でない学生を同じように教えていくのは、大変なことに違いない。大学教育を取り巻く環境が激変する中、天華学院のような私立大学がいかに入学者数を確保し、経営難から逃れ、勝ち抜くかは今後の死活問題、最大課題と言わざるを得ない。

5-4 教師に係わる問題

天華学院日本語学科の教師のうち、若手教師と中堅ベテラン教師はほとんど一流大学の大学院出身である。しかし、教師の大半を占める若手教師は、日本語教育に携わった経験が浅い。また授業での指導方法は、現状では個人任せであり、それぞれが手探りで試行錯誤している。その一方で、各教師が自分の専門領域に閉じこもり、教師間の交流は少ないように見受けられた。その結果、たとえば教材開発がスムーズにいかず、遅滞するという事態が生じている。また、国立大学と比べて、私立大学教師は待遇面や処遇面で差があることは否めず、結果、離職率の高さへと繋がっている。今後、こうした課題や困難を乗り越えるために、若手教師の育成を図り、ひいては日本語教育の質向上をめざして教師間の交流を強めること、一方で安心して教育に携わることができる安定した教育現場の構築が、天華学院そして日本語学科にとって避けては通れない課題となるであろう。

6. おわりに

創立して九年目を迎えた天華学院日本語学科は、比較的短期間で様々な面で立派な成果を挙げてきたと言える。若手教師の海外での国際シンポジウム参加や上級日本語教育の研修班での再教育などから、新しい

教育理念や教育改革に関する情報も大量に入手可能となり、それぞれの教師が自らの実力と課題を自覚するようになってきた。また、目の前の教壇しか見ない者から、幅広い視野を持つ教育者になる変化も見えてきている。日本語教育に関する論文数も増え続けている。しかし、教育現場での活動、特に教材開発の実践は相対的にまだ遅れている。まずは日本語学科の学生の特徴を適切に把握し、社会ニーズに適った学生を送り出すべく、実用性の高い教材の開発に力を入れるべきであろう。そして、グローバル化している今日の社会に向けて、日本語教育はどうあるべきかを真剣に問うべきであろう。

なお今後は、上記の観点から、天華学院における英語教育の現状を日本語学科と比較し、どのように異なっているのか、あるいは共有する問題点は何かについて調査を行い、中国の大学における外国語教育への取り組み、ひいては日本語教育の課題について、更に考察を深めていきたい。

Received date 2014年7月15日

参考文献

- [1] 『新版日本語教育事典』 社団法人 日本語教育学会 2005年
- [2] 『国語教育総合事典』 日本国語教育学会 2011年
- [3] 国際交流基金（2006）『読むことを教える[M]』 ひつじ書房
- [4] 鎌田修、川口義一（2007）『鈴木睦：日本語教授法ワークショップ 増補版[M]』 凡人社
- [5] 国際交流基金（2010）『教え方を改善する[M]』 ひつじ書房
- [6] 国際交流基金（2011）『中・上級を教える[M]』 ひつじ書房
- [7] 仇文俊（2012）「中国の大学におけるビジネス日本語教育の現状と問題点について」『比較社会文化研究』（32）
- [8] AOTS日本語教育センター（2011）『教育機関のための外国人留学生ビジネス日本語教育ガイド』 アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター
- [9] 上海師範大学天華学院教務課編集 『2012級本科培养计划』

[原著論文]

中国における大学日本語教育の問題点について －内蒙古大学の日本語専攻を例とする－

于 衛紅¹⁾，高 春元¹⁾，沙 秀程²⁾

On the Difficulties College Japanese Education Facing －A Case Study on Japanese Department of Inner Mongolia University－

WeiHong YU¹⁾，ChunYuan GAO¹⁾，Xiucheng SHA²⁾

Abstract

In 2012, the number of Chinese learning Japanese as foreign or second language has reached 1,046,000, ranking the first place in the world. More than half of them are Japanese majors in Japanese department of colleges and universities. Along with the increasing number of Japanese learners, several social problems concerning them, like employment pressure becomes prominent gradually. The author of this paper regards the increase of learners as only one of the factors that caused their employment pressure. Furthermore, their lack of professional learning capability and the inconformity between their talents and the market demands should also be given equal attention. From the prospective of an educator, and based on the situation of the Japanese department of Inner Mongolia University, the author mainly discussed factors as syllabus design, number of teachers and their professional quality, professional curriculum setting and teaching methodology, the existing inconformity to enterprises' staff criteria, learners' less self-discipline etc. This paper aims to present the varied difficulties existing in Japanese education in China now, so as to arouse the attention and concern of more educators; solve these problems in college Japanese education; and fosters more and more outstanding professional Japanese talents.

KEY WORDS : Colleges, Japanese education, difficulties, curriculum setting, self-discipline, teachers' quality

はじめに

2012年に発足した協定校の九州共立大学との共同研究の一環として、日本語教育に関する研究が続けてきた。具体的な日本語教授法研究のほかに、現在中国での日本語教育に存在している問題点を考察しながら、

両国の教育者の注意を喚起するのも研究目的の一つであると考えます。

中国においては、1950年代から1960年代前半にかけて外国語専門学校や一部の総合大学に日本語専攻が徐々に設置された。1960年代の末に一時停滞したが、

1) 内蒙古大学外国語学院
2) 九州共立大学共通教育センター

1) Inner Mongolia University
2) Kyushu Kyoritsu University

1972年の日中国交正常化により全国各地の多くの大学で日本語教育が開始され、初めての日本語ブームとなった。それ以来、日本語教育機関数、日本語教師数、日本語学習者数は年々増えている。

内蒙古大学でも、日本語専攻が1979年に発足して以来、在籍日本語学生数、日本語教師数は大幅に増加している。国際交流基金の統計データによれば、中国で1993年から一般公開で実施されるようになった日本語能力試験の受験者数は、年々増え続けて2009年度には32.7万人を超え、受験会場も37都市70会場にまで拡大している。2000年代に入ると、中等教育機関で日本語学習者数が減少しているものの、高等教育機関や学校教育以外の機関では学習者数の大幅な伸びが見られる。2012年に実施された海外日本語教育機関の調査（速報値）からは、中国の日本語学習者数は約104.6万人で世界一になったことがわかる。また、中国教育部の公開された統計データでは、中国の全国各学習機関に在学している日本語学部専攻生は約57万人に上っている。特に多くの大学に新設された日本語学科で日本語を専攻とする学習者のうち、中・上級レベルに達する者が非常に多くなっている。

学習者が増加する一方、それに伴う大学生の就職問題も深刻になっている。日本語専攻学生の進路がだんだん狭くなったという嘆きもよく耳にする。しかし、就職難の要因としては、大学生が増えたということだけではなく、学力低下といった問題も否めないのではないか。大学四年間の勉強を終えた時に、優秀な日本語卒業生もいれば、日本語がろくに話せない学生もあり、卒業生のバラツキが大きくなったという指摘がよくある。経済が急激に発展するとともに、総合的な日本語人材を養成するために、教材開発、教員採用、教学方法の改善などの面において相当の変化が見られるが、同時に日本語教育に存在している問題点も当然ながらいろいろある。これまでの日本語専攻教育の問題点を正しく把握することによって、大学における日本語教育の今後の発展と方策がよりよく検討できるであろうと思われる。そこで、協定校の九州共立大学との共同研究をきっかけに、内蒙古大学の日本語専攻を事例として、中日両国の教育者の視点より中国の大学の日本語専攻教育現場に現れた問題点について検討し、これをもって両国の日本語教育者の方々の関心を喚起したいと考える。

1. 日本語専攻カリキュラムの問題

経済・技術の発展とともに、現代社会では単なる言語能力を有するだけでは今までのように容易に認められがなくなり、就職が難しくなってきた。言語運用能力の高い、複合型の日本語人材を養成するカリキュラムは各大学の目指すものになる。そこで、日本語言語技能+他専攻（法律・経済・情報処理・教育等）というような人材養成カリキュラムの作成、即ち、社会に通用できる人材を育成するニーズに応えようとしている大学は多くなってきた。伝統的な「聞く、話す、読む、書く、訳す」という五つの技能を身につける同時に、異文化間コミュニケーション能力の養成、言語応用力、思考力、想像力、業務遂行力などの能力も求められる。

しかし、現状では、急転換を急ぐ大学教育は、求人市場の調査を満足に行うことができず、企業の採用基準とのミスマッチにより、多くの卒業生がスムーズに社会に進出できないジレンマに陥っている。または、大学の実際の状況を踏まえずに策定したために、新たな複合型人材養成カリキュラムは、それに相応する教員の能力アップ、教務システムの改革などの問題を改善できないままにある。即ち、新しい改革目標を設定したにもかかわらず、それに対応できる運営体系ができていないので、実態としては旧カリキュラムを踏襲する他ないのである。現実には基礎段階の授業活動において、コミュニケーション能力の高い人材と複合型人材養成などの方針は、架空の言葉にすぎない。

2. 学生増に伴う教員数の不足と教員の総合能力向上の問題

高等教育の普及に関する国際的な基準では、一般的に大学進学率が15%以下の場合は「エリート教育段階」、15%から50%では「大衆化教育段階」、50%を超えると「普及段階」とされる。中国の高等教育は、2011年に大学進学率が26.9%に到達し、現在は既に「大衆化教育」の段階に移行した状況にある。これからも高等教育の質の向上とともに規模の拡大にも継続的に取り組み、「大学進学率」を図ることが教育政策上の重要指標とされる。

中国の大学進学率が上昇するとともに、急速に発展しつつある経済に対応する人材を育成するために、ほ

とんどの大学では多分野にわたり学生定員増策が制定された。外国語学習に最適な少人数（15人～20人）クラスサイズを40人以上に増員し、あるいはクラス数を増やすことで急激に増加する学生に対応したが、そのことで教育条件と研究条件の不備が生じ、従来の教学活動の正常運営も困難な状態になっている。特に、教員不足および新体制に対応できる優れた能力を備える教員の採用は遅れている。

教員としての優れた能力とは、激しく変化する社会に対応できる日本語人材を育成する専門教師としての高度な専門知識・教学技能を持つだけでなく、コミュニケーション力、チームで対応する能力、創造力、協働力等も含めるものである。一部の大学では、教員不足を早急に解決するために、盲目的に高学歴者を採用し、教育者に向くかどうかというような根本的な問題は無視されるきらいがある。教学活動とは一方的な行為ではなく、教師と学習者との信頼及びチームワークが必要とされる協働的な行為である。授業活動では、教師と学習者がともに依存し合い、補い合い、影響し合いながら学習が前へ進められる。「教える」と「学ぶ」は独立したものではなく、専門知識だけで一方的に営むものではない。社会に必要な人材を育成するために、教師として専門分野知識の把握力、教学現場活動のコントロール能力、学習者の勉強意欲を促進させる方法、学習動機を持続方法等の知識と能力を備えなければならない。したがって、教員数を補足すると同時に、教員の能力を総合的に向上させることも重要な課題であろう。

3. 日本語専攻の科目設置と教授法の問題

日本語専攻の授業科目を分析してみれば、やはり学習者の文章読解レベルアップと文法・語彙の学習に力点を置いているというのが現状である。開講科目の中では基礎日本語、日本語聴解、日本語会話、日本文学、日本文化などの科目が中心的な地位を占めている。日本語言語文学学部の学生として身につけなければならない日本語の基礎理論知識に関する語彙論、音韻論、構文論などの科目、日本文学以外に世界文学、欧米文学、中国文学に関する科目も開講すべきであろうが、実用本位の科目設置になったのは、学習者と社会のニーズに応えようとする一方で、履修科目総単位数が制限され、系統的な専門科目の設定が難しくなっているからである。実際、多くの大学では教学改革が行われ、

履修総単位数を圧縮する傾向にある。

日本語試験を受けて入学した者と違い、日本語専攻に入学後はじめて日本語をゼロから学ぶ学習者の場合、必修科目数と選修科目数の確定は以前よりかなり難しくなってきた。日本語専攻の学生として、専攻の知識を掌握するのみならず、多くの分野の知識を習得しようという勉強意欲はありがたいが、設定科目の合理性、学習者負担、教員状況などのことを総合的に考慮しなければならない。これらの課題は、今後の改革内容として検討すべきものである。

また、日本語教授法に関する問題は、主に教師と学習者の協働に現れる問題だと考えている。教師側が授業活動を一方的にコントロールする傾向はなかなか改善されないが、受動的な学習法は学習者を引き付けられない。語学学習の教室内では、教師が楽しい協働的な雰囲気を造り、学習者と教師の間のインターアクションがスムーズに行われ、整った良好な学習環境であれば学習者の成功期待に応えられるであろう。したがって、教師側は積極的に教授法を改善して学生の学習意欲を高める、そうした工夫と努力によりはじめて優秀な人材を育成することができようであろう。

4. 大学教育と企業採用基準との格差

大学で評価された優秀な学生なのに企業に認められず採用されないのは、よく教育者を悩ます問題の一つであろう。要因の一つは、教育現場の方針が企業の人材採用基準と行き違うところにあるのではないかと。現在のほとんどの企業は採用選考において、コミュニケーション能力といった、もともと評価基準が曖昧なものを重視する反面、学習成績の点数評価を以前ほど重視しなくなる傾向がある。こうなれば、大学での成績評価も以前と比べ主観的要素がだんだん強くなることから、学習者の学習意欲に少なからぬ影響を及ぼしてしまうであろう。

採用基準のほかに、新卒採用の募集期間の問題にも言及しなければならない。大学在学期間は四年というものの、就職活動により、学習期間は実際三年間に短縮してしまう。多くの企業が四年次の最初（10月）から求人活動を始めるので、学生は各地の企業面接を受けたり、インターンシップに行ったりして就職活動に追われ、一貫した大学教育を最後まで満足に受けら

れなくなった。そもそも四年生になってはじめて集中講座として開設された就職指導課程などもどこまで役立ったのか、検討の余地がある。学習者は求人企業の企業文化に対する研究不足や、社会のニーズに適した就職観、就職志向を持たないことも相まって、就職難に拍車をかけてしまう。

したがって、大学はさることながら、企業側も採用基準の評価にはコミュニケーション能力と学業成績を総合的に考慮すべきであろう。また教育機関としては求人企業との情報交換あるいは人材育成方針の修正をする必要がある。要するに大学教育で養成した人材と企業に必要な人材とのミスマッチを縮める努力をしなければならない。

5. 学習者の自律精神欠如の問題

最近、日増しに厳しくなってきた就職事情と日中関係の影響で、日本語専攻の学習者の学習意欲が低くなる傾向にある。前途不明に対する憂慮で勉学に励む気力が低下する人が多く見られる。ただし、就職難の問題は、他専攻の学習者も同様な問題に直面しているし、日本語専攻の学習者だけに限った問題ではない。確かに以前の日本語専攻100%の就職率と比べればだいぶ下がっているが、多くの大学では日本語専攻の就職率はまだ平均レベルより高い。したがって、教授者としての教師は、学習者に日本語知識を教えると同時に、学生をめいめいより適した方向に導くべきである。若い学習者は未熟で、時には方向に迷ったり、学習動機が不明確になったり、学習に焦って自律精神が欠如したりすることがよくある。これに対して、教師は適切に明確な学習方向を指示し、明確な授業内容と積極的な指導を行って、学習者の学習動機の喚起と強化に力を入れるべきであろう。学習効果が満足に現れないことや、今後の進路へのためらいなどの要素は、学習者の勉強意欲と自信を抑制する原因になる。しかしながら、学生に勉強意欲を生み出させるのは教師の使命の一つでもある。学習者のやる気を引き出し、学習にたいする自律精神を高めて、学習者の積極的、自主的に授業活動に協働する意識を養成するのは教師の責任であり、成すべきことである。しかし、留意点としては、学習者が過度に教師に依存し、学習の全過程において受動的に授業活動に参加するのはあまり効果的ではないから、教師がその度合いを適切に把握しなければならないし、学習者を自律的、積極的に学習へ向かうた

めに教授者と学習者と共に力を注ぐことである。

おわりに

九州共立大学との共同研究の成果として、内蒙古大学日本語学部の現状に基づき、中国での日本語教育現場に顕在する問題と課題を中日両国の教育者の目から論述してみた。カリキュラム、教員数および教員の資質能力、課程設置と教授法、企業採用基準との格差、学習者の自律精神などの五つの面をめぐって、日本語人材育成と大学教育における日本語教育の問題点を分析してみた。残念なことに、問題課題を提起したものの、その解決策を言及には及ばなかった。今後、主な研究課題として、両国の教育者の共同研究により、具体的な解決方策を探究していこうと考えている。

Received date 2014年7月15日

参考文献

- 1) 足立さゆり (2000)「中国における日本語教育の新しい動き」白百合女子大学研究紀要 第36号
- 2) 池玉潔・三枝裕美 (2009)「中国語教育の困難について」長崎外大論業 第13号
- 3) 国際交流基金 (2011)「海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年」株式会社凡人社
- 4) 茂住和世 (2003)「中国上海復旦大学日語日文科における日本語教育」東京情報大学研究論集 Vol. 6
- 5) 修剛 (2008)「中国高等学校日語教育の現状与展望」日語学習与研究
- 6) 宿久高 (2003)「中国日語教育的現状与未来」日語学習与研究
- 7) 張佩霞・王詩榮 (2009)「日語教学与研究」華東理工大学出版社
- 8) 張厚泉 (2009)「日語教学与研究論叢」復旦大学出版社
- 9) 張慶宗 (2008)「外語教育心理学」湖北教育出版社
- 10) 内蒙古大学外国語学院日本語学部教学大綱 (2008)

[原著論文]

日中総合大学における教養教育実施現状の比較研究

－清華大学と九州大学を事例として－

劉 爽¹⁾，王 晶²⁾

要 旨

リベラルアーツを源流に発展してきた教養教育は現代社会で絶えずその重要性を訴えられている。中国と日本の大学は両方とも専門主義の風土にアメリカの一般教育の影響を受け、また、中央集権制度が緩和し、大学の自由化、活性化を期しているという共通点を持っている。本研究は、総合大学であり、教育目標も育成する人材像が類似した中国の清華大学と日本の九州大学の教養教育の現状を実証的な調査をし、分析した。両大学とも独自の個性を発揮し、教養教育を重視している姿勢を示している。清華大学は「高水準、高素質、多様化、創造性」という教育目標の下で、幅広い科目提供やコア・カリキュラムの強化で教養教育を行っている。一方、九州大学は自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成するため、授業内容や方式まで考慮し、また実施組織の明確化をはかり、責任の明確化や教員の意識向上に力を入れている。

キーワード：教養教育 清華大学 九州大学

Comparative study on the present situation of general education in Sino-japanese comprehensive universities －taking Tsinghua university and Kyushu university as examples

Shuang LIU¹⁾，Jing WANG²⁾

Abstract

The present society focuses a lot on the general education, which is developed from liberal arts. Influenced by the general education in the US and under the gradual flexible education policies of the governments, universities in both China and Japan which used to value the major-oriented education are marching to be more free and flexible. This paper makes an empirical study on the general education of two comprehensive universities—Tsinghua University of China, and Kyushu University of Japan, which both have similar teaching objectives and talents cultivation objectives. It is revealed that both the two universities put emphasis on general education but in different ways. Tsinghua University aims at cultivating “the whole man”, carrying out her general education through providing comprehensive courses and strengthening the implementation of “core curriculum”. In comparison, the general education in Kyushu University focuses more on teaching content and methodology to cultivate active learners that have strict self-discipline. Besides, by establishing the implementation organizations of the general education, Kyushu University aims at clarifying the liabilities of the organizations and enhancing teachers’ teaching awareness.

KEY WORDS : general education ; Tsinghua university ; Kyushu university

1) 清華大学教育研究院Ed.D課程
大連外国語大学
九州共立大学共通教育センター
2) 清華大学教育研究院Ed.D課程
清華大学教務処

1) Institute of Education, Tsinghua University Ed.D
candidate
Dalian University of Foreign Language
Kyushu Kyoritsu University, Career and General
Education Center
2) Institute of Education, Tsinghua University Ed.D
candidate
Academic affair office, Tsinghua University

リベラルアーツを源流に発展してきた教養教育¹は中国でも日本でも学士課程教育の不可欠な要素となっている。昔、中国の『中庸』に「博学之，審問之，慎思之，明辯之，篤行之」，また、『淮南子』に「通智得而不勞」という言葉があり，どちらも豊かな教養の重要性を語っている。現代社会も知識社会，グローバル化時代と言われ，高度な専門と高度な統合が必要な時代であり，絶えず教養教育の重要性を訴えている。

一．教養教育を実施する背景及び問題提起

1．日本の一般教育

日本の大学は戦前19世紀以降のドイツの大学をモデルに作られ，大学は専門教育の場と位置づけられ，特に旧帝国大学はそれに当たるものであった。戦後，日本の大学はアメリカの一般教育を移植した。当時，特にハーバード大学のコナントの「自由社会における一般教育」（ハーバードレッドブック）の報告書を大いに参照したと言われている。一般教育の配分必修制（distribution requirement）を導入し，人文・社会・自然の三科目群から必要単位を履修するという三系列均等履修方式で，一般教育を大学の前期二年間で行った。

そのほか，一般教育の実施組織は日本独自の形態で行ってきた。寺崎（1999）は新制大学発足直後，国立大学では旧制高校を前身とした分校や文理学部，学芸学部が一般教育を担当していたと指摘した。1963年国立学校設置法を改正し，国立大学で「教養部」を設置した。しかし，実施組織の確立は一般教育をよりスムーズに定着させることに繋がっていなかった。一般教育は専門教育の準備段階として，亜流と扱われ，学生に「般教」と揶揄された。また，教養部と学部の格差という問題もあった。1991年の大学設置基準改正いわゆる大綱化により，一般教育と専門教育の科目区分が廃止され，大学の自由化，活性化を図るため，大学に科目設置の自由裁量権を与えた。その後，一般教育という名称も教養教育に変わった。教養部存在の意味がなくなり，教養部の改組と解体が進んでいった。1997年度までには国立大学の教養部は東京医科歯科大学一校だけを除き，姿を消していった（大崎1999）。教養教育の実施体制は後退し，教養教育が弱体化した感じは否めない。教養教育の問題が山積していると多

くの学者に指摘されている（冠野，2003；寺崎，2004；吉田，2002）。教養教育が弱体化した危機に対応し，1998年大学審議会の『21世紀の大学像と今後の改革方策について』や2002年中央教育審議会『新しい時代における教養教育のあり方について』などの答申で，教養教育の重要性を繰り返し主張してきた。

2．中国の教養教育

20世紀50年代，中国の大学は旧ソビエトの影響を受け，高度中央集権的な体制の下で専門職業教育を発展してきた。専門性や実用性の高い人材を育成する機能が働き，その中で，学問の専門分化が進み，狭い領域の教育を行ってきた。1980年代末期から高等教育機関は高度な専門主義を問題視し，学問の基礎や素質の養成を重視するようになり，大学カリキュラム改革の声が上がった。1994年国家教育委員会高等教育司は『21世紀に向けた高等教育教育内容とカリキュラム計画』を立てた。専門教育の見直しと素質教育の提唱を中心に，「文化素質教育」改革に着手した。「文化素質教育」は高等教育が専門教育を主張しすぎて，大学生の総合素質育成をおろそかにしている状況の下で提唱された。学生の一般的な素質を向上させることを目標としている（李曼麗，1999）。文化素質教育の理念に近いアメリカの一般教育の教育哲学の理念を，中国に紹介する文献も多くなった。20世紀末政策文書²を公布し，「素質教育」を学士課程カリキュラム改革の理念として展開されてきた。多くの大学は教養教育のカリキュラムも積極的に導入した。

3．問題提起

中国と日本の大学は両方とも専門主義の風土にアメリカの一般教育の影響を受け，それぞれの風土に適するように工夫する必要があると考える。また，両国ともに中央集権制度が緩和し，大学の自由化，活性化を期しているという共通点を持っている。大学の個性を発揮するには，特に常に卓越を求めている総合大学は様々な科目を提供することは可能であり，学士課程教育の教養教育に大いに寄与している。本研究は総合大学の教養教育の現状と実践を調査するため，中国の清華大学と日本の九州大学を調査対象にした。両大学とも長い歴史を有する総合大学であり，国の基幹大学でもある。教育目標も育成する人材像は類似したもので

¹ 新制大学発足から大綱化まで日本で一般教育と呼ばれていた。

² 1998年中国教育部『面向21世紀教育振興行動計画』と1999年中央政府『中共中央國務院關於深化教育改革全面推進素質教育的決定』がある。

あり、比較可能だと考えられる。また、狭義の教養教育ではなく、人文、社会、自然など分野別の科目やテーマ科目以外、外国語教育、保健（体育）教育、情報教育、リメディアル教育や文系・理系の専門基礎教育科目を含めた広義の教養教育を対象として調査を行った。³

二. 教養教育目標と理念

九州大学の学生は「将来、様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く世界で活躍し、日本および世界の発展に貢献することを期待されている」。そのようなグローバル人材を育成するには人間性、社会性、国際性、専門性、一体性の原則の下で、「豊かな教養に裏づけされた深い専門の力；ものの見方・考え方、価値観が異なる人とのコラボレーションする力；差異を認め合い共感する力；説明・説得ができるコミュニケーションの力；全体を俯瞰し、状況の流れを読み解く力；自他の考えや行動を創造的・批判的に省察する力；新たなものに果敢に挑戦する力」を目標にしている。教養教育の内容に当たる教育は「基幹教育」になり、それは、専攻教育との相乗効果により、これらの力を身につけ、生涯にわたって学び続けることを幹に持つ、行動力を備えたアクティブ・ラーナーへと育つ力を培う。深い専門性や豊かな教養へとつながる知識・技能と、新たな知や技能を創出し未知な問題を解決するもてである「ものの見方・考え方・学び方」を身につける」ことを目指している。

一方、清華大学の教育目標は“高水準、高素質、多様化、創造性”を有する人材を育成することである。学士課程教育は「豊かな教養に裏付けられ、幅広い教養の元で専門教育を行う」と位置づけ、「品高き健全な人格、しっかりした専門基礎の力、敏捷な創造性思考力、社会に対する強い責任感、広い国際視野、潜在的リーダーシップ」というような素質を有する人材育成を目標としている。学士課程全体というスケールで教養教育の理念を貫いている。

教育目標から見ると、両大学とも教養教育を重要な位置づけとしていることが窺える。九州大学は自立的に学び続けるアクティブ・ラーナーの育成、知識と技能の育成を中核の内容にしているのに対し、清華大学

は市民の責任や学問領域をこえる幅広い教養を学士課程の目標として明記している。また平成24年中教審答申の『新たな未来を築くための大学教育の質の転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』で指摘した大学改革の方針に九州大学の教養教育目標が影響されていると考える。

三. 教養教育の実施状況

1. 卒業単位配分

卒業単位配分の比率は教養教育重視度合いのある程度の表れとも言える。表1から分かるように、全学共通教育という内容で統計したものであるが、単純に比較すると、清華大学は教養教育課程の比率はやや高い傾向がある。また、統計の中に九州大学基幹教育の理系ディシプリンと文系ディシプリンは各専攻自身の専門基礎とリメディアル教育も含まれていた。清華大学にはリメディアル教育の取り組みや各専攻の専門基礎の内容は見当たらなかったため、また学士課程は専門教育と教養教育に構成されることから、清華大学の方が卒業単位の中で教養教育の配分単位は多いと言える。

表1 卒業単位配分

大学	九州大学	清華大学
卒業単位	128 (124~135.5)	140
教養教育の比率	約 40% [※]	約 50% ^{※※}

[※]九州大学平成26年度基幹教育履修要項理学部の細目一覧によるもの

^{※※}清華大学2007年公布した「本科培養方案と指導性教学計画の作成に関する意見」の理系に関する計画によるもの

2. 教養教育の枠内の単位配分

本文で扱う教養教育の内容は九州大学の基幹教育に当たる内容である。九州大学の2014年から実施した基幹教育科目は基幹教育セミナー、課題協学科目、言語文化科目、文系ディシプリン科目、理系ディシプリン科目、健康スポーツ科目、総合科目、高年次基幹教育科目から構成されている。詳細は表2にまとめている。

³ 中国では一般的に政治理論科目、外国語科目、スポーツ科目などの全学公共必修科目と文化素質コア科目をgeneral educationの内容と扱っているが、本文で日本の大学と比較するため、自然科学基礎科目も扱うことにした。

表2 九州大学の基幹教育※

九州大学	基幹教育科目		単位	履修方式	比率
	基幹教育セミナー		1 単位	必修	12.5%
	課題協学科目		5 単位	必修	
	言語文化科目		12 単位	必修 / 選択必修	25%
	文系ディシプリン科目		4 単位	選択必修	8.3%
	理系ディシプリン科目	教養系			
		専門基礎系	21 単位	必修 / 選択必修	43.8%
		リメディアル系			
	健康スポーツ科目		1 単位	必修	2.0%
	総合科目		規定なし	選択	
	高年次基幹教育科目		2 単位	選択必修	4.2%
	その他***		2 単位	選択	4.2%
合計	48 単位				100%

※文系と理系には差はあるが、理学部化学科の単位配分を例にした

***その他は基幹教育科目から2単位を自由選択する科目

清華大学の教養教育科目は人文社会科学基礎、数学と自然科学基礎に分けられている。

表3 清華大学の教養教育※

清華大学	教養教育科目	細分科目	単位	履修方式	比率
	人文社会科学基礎	政治理論科目	14 単位	必修	20.3%
		外国語科目	8 単位	必修 / 選択必修	11.6%
		スポーツ科目	4 単位	必修	5.8%
		文化素質コア・カリキュラム	13 単位	選択必修 / 必修 / 選択	18.8%
	自然科学基礎 (情報を含む)	数学類	15 単位	選択必修 / 必修	43.5%
		物理類	12 単位	選択必修 / 必修	
		科学類			
		生物類			
			3 単位 (情報)	選択必修	
合計	69 単位				100%

※文系と理系には差はあるが、理学部化学科の単位配分を例にした

表2と表3から分かるように両大学とも教養教育の履修方式は必修科目と選択必修科目と選択科目が含まれている。それは共通する知識基礎を築くことと学生の幅広い興味を配慮した結果である。必修科目から見れば、清華大学は道德修養と価値観を養成する政治理論科目の比率は比較的に高い。それは学生の健全な人格を養成する目的のほかに、中国独特の政治体制の影響も受けていると言えよう。九州大学の特に力を入れ

ているのは、大学での勉学に適応するように設置した基幹教育セミナーと、幅広い視野を持って問題解決能力などを育成するように設置した課題協学科目である。言語科目は両大学とも目標管理を採用し、九州大学の方が力を入れている傾向がある。学際科目性質を持っている清華大学の文化素質コア・カリキュラムは清華大学の教養教育の中核となつて重要視されている。両大学とも自然科学の専門基礎科目は教養教育を占める

比率は同様に高いが、九州大学の場合、表2に例として挙げた化学科の基礎入門科目も理系ディシプリンに入っていて、化学科専門の学生も履修するのに対して、清華大学の自然科学基礎科目には化学科の専門基礎科目が入っていなかった。つまり、自然科学基礎科目にある化学類の科目は化学専攻の学生は履修しないことになっている。それは、中国では1999年『中共中央國務院關於進化教育改革全面推進素質教育的決定』という政策文書を公布以来、各専門分野の基礎、準備としての「専門基礎的な科目」は共通基礎教育課目から分離した（黄2005）という政策による結果である。

教養科目の履修時間について、清華大学では実質上四年に渡って教養教育を履修する。九州大学も低学年に集中して履修する科目が多く、同時に専門教育も履修するし、高年次にも履修すると形式上4年一貫の学士課程を行っている。清華大学は初年次から専門教育を多く行うのに対し、九州大学は初年次にほとんど基幹教育の科目を履修し、専門科目2科目ぐらいしか履修しないことになっている。

3. 教養教育の内容と授業方式

上述した両大学の教養教育は人文社会系科目、自然科学系科目、言語文化、健康スポーツなどの内容がある。清華大学の文化素質コア・カリキュラムは学生に幅広い教養を身につけるために、「大学生総合素質を高めることを中心に、大学生の人文と科学素養を突破口とする」という方針の下で、2006年設置したコア科目である。文化素質コア科目は8科目群「哲学と倫理」、「歴史と文化」、「言語と文学」、「環境、科学技術と社会」、「芸術と審美」、「現代中国と世界」、「人生と発展」に分けている。2011年から文化素質コア科目、新入生ゼミ、文化素質講座と文化素質選択科目という課程体系になった。2009年から2013年3月まで1835個の科目を設け、学生に選択できるように幅広い科目提供をしている。

九州大学では、2014年に新しく実施した基幹教育が特に力を入れているのは、基幹教育セミナーと課題協学科目である。課題協学科目は「知識を考える」「生命を考える」「創造を考える」「共生を考える」の4つの課題に沿って課題を選定し、文理融合した学生のグループ作業や個人演習を通して幅広い視野を持って問題発見、解決を目指している。少人数セミナーの授業方式で行われている、課題協学科目は異なる分野の3名の教員が一つのクラスを担当することで、学生の視野を広めると同時に教員間の教育意識向上も期待さ

れている。また、高年次科目を設置し、4年一貫の学士課程体系の配慮をしている。全学教育時代の「総合履修方式」がなくなり、2単位を基幹教育科目の中で選択可能となる。元々全学教育で実行した文理系のコア科目と専門基礎科目をそれぞれ文系ディシプリン科目と理系ディシプリン科目に統合した。理系ディシプリン科目の教養系科目は文系の学生に選択必修として設置され、文系ディシプリン科目は細分化してなく、文系理系を問わず履修している。文系ディシプリン科目を文系の学生が履修したら基礎科目となり、理系の学生が履修したら教養科目となる。文系ディシプリンは文系と理系の境界線が曖昧になり、文系と理系の学生が同様に履修できる。理系ディシプリンはリメディアル科目と教養科目と専門基礎科目が含まれていて、教養科目は文系の学生のための科目で、リメディアル科目は学力が多様化した現実への対応で、専門基礎科目は理系分野の専攻教育に連続的に繋がるものとして設置された。

内容から見ると、両大学とも幅広い教養を学生に身につけさせるように考慮しているが、清華大学は教養の幅に気を配り、九州大学は「幹」となる基礎を重視し、社会に対応でき、学び続けられる知識と技能の形成に教育内容、さらに授業方法に気を配る兆しが見える。

4. 実施組織

清華大学では教養教育を含め学士課程のカリキュラムは機関レベルで統括し、教務課が全体的な組織運営を行う。教務課は学士課程の育成する人材像を明記し、学士課程の全体的な枠を作り、具体的な科目提供は各学院（部）に委託する。授業を担当する教員も各学院に属し、共同で担当している。文化素質コア・カリキュラムは独立な組織「清華大学国家大学生文化素質教育基地」で開発され、副学長を責任者として基地は教育研究機能も発揮している。中の文化教育課程委員会で科目群の開発研究を行う。総合大学の特性を発揮し、全学で教養教育を担当しているが、学部独自に科目提供しているため、全体的に教養カリキュラムを考え、体系的なカリキュラムを構成することには不利がある。

九州大学では新しく設立した基幹教育院という専門の組織は、基幹教育の管理、運営、実施を行っている。基幹教育の担当も全学出動体制の下で、原則では全学の教員共同で基幹教育を担当することになっている。ただし、基幹教育院に所属する教員を増やし、2014年に基幹教育がスタートした時点に基幹教育院の教員

は73名を配置した。基幹教育院の教員と学部教員が共同で基幹教育を担当している。全学出動体制の原則の下で、実施組織の責任を明確にし、各学部独自にカリキュラムを作るより、学科間の融合や教員の教育に対する意識向上を考慮でき、教養教育のカリキュラムの体系的構築が可能になることに繋がると考えられる。

四. まとめ

九州大学も清華大学も産業社会のニーズに応じて教養教育を学校自身の独自の模索をし、大学の個性を発揮している。清華大学は学生の健全なる人格養成のために幅広い教養を学生に身につけさせることを強調している。九州大学は学び続ける幹となる基礎を大切に、自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成し、深い専門性と豊かな教養に繋がる知識や能力の育成に力を入れている。カリキュラムから両大学を比較すると、両大学とも教養教育重視の姿勢を示しているが、清華大学の方が教養教育の配分単位を多く設置し、教養教育カリキュラム重視の傾向があるのに対し、九州大学はカリキュラムの単位より授業内容や授業方式に力を入れている。九州大学は実施組織の明確化をはかり、教養組織改革をしたことで全学出動体制と体系的なカリキュラム組織運営がさらに機能できると予想される。

本研究は理系を例にして両大学の教養教育実施を探ったが、文系と理系の差異を考慮しながら教養教育を考えていくことをこれからの課題としていく。

Received date 2014年7月18日

参考文献

- 1) 大崎仁 (1999) : 大学改革1945 ～ 1999. 有斐閣選書, pp.309 ～ 312.
- 2) 寺崎昌男 (1999) : 大学教育の創造－歴史システムカリキュラム. 東進堂.
- 3) 哈佛委員会 (李曼麗) (2013) : 哈佛通识教育红皮书. 北京: 北京大学出版社. (Harvard Committee (1945) : General Education in a Free Society: Report of the Harvard Committee. Harvard University Press.)
- 4) 黄福濤 (2005) : 第9章 大学のカリキュラム改革 (1990年代以降の中国高等教育の改革と課題). 広島大学RIHE, 81, 99-109.
- 5) 冠野文 (2003) : 「教員の意識とカリキュラム改革－教養部解体がもたらしたもの」, 有本章(編), 『大学のカリキュラム改革』 玉川大学出版部, pp.44－59.
- 6) 寺崎昌男 (2004) : 「教養教育の責任体制と組織－その重要性和あり方について－」, 大学教育学会25年史編纂委員会 (編), 『新しい教養教育をめざして－大学教育学会25年の歩み 未来への提言－』 東進堂, pp.356－361.
- 7) 吉田文 (2002) : 「教養部の形成と解体－教員の配属の視点から－」. 『国立学校財務センター研究報告』, 6, 61－80.

教職実践演習の取り組み～教職観の形成に向けて～

高橋 佳代¹⁾, 日高 和美¹⁾, 白石 忍¹⁾,
野田 耕²⁾, 小屋 菜穂子²⁾, 四方田 健二²⁾

Practical Training for Teaching Profession on the Teacher Training Program at Kyushu Kyoritsu University

Kayo TAKAHASHI¹⁾, Kazumi HIDAKA¹⁾, Shinobu SHIRAISHI¹⁾,
Kou NODA²⁾, Nahoko KOYA²⁾, Kenji YOMODA²⁾

Abstract

The content, problems and results of “Practical Training for the Teaching Profession” started in the latter half of Fiscal 2013 as a compulsory subject for the teacher’s license were investigated. The training is held in the latter half of the senior year at university, as an overall summary of the teacher-training course. We conducted a questionnaire survey to investigate conditions of learning during the teaching practice and analyzed progress in learning by students in detail. Based on the results, the subject content that facilitated independence in students was examined. Characteristics of the practical training for the teaching profession conducted at our university were as follows: (1) study of teaching was conducted intensively on holidays as a semi intensive course. The course developed practical skills through interactions with students in different grades of the courses, as well as through interactions with graduate-teachers. (2) Students actively conducted research at the school. Results and problems related to the practical training programs for the teaching profession, and the teacher-training course at our university were discussed.

KEY WORDS : practical training for teaching profession,

Ⅰ 課題設定

本研究は、平成25年度に本学で新たに開講した必修科目「教職実践演習」における取り組みと学生の学びの状況を検討し、同科目及び本学教職課程の成果や改善点を確認することを目的としている。

教職実践演習は、平成18年の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において提言された科目である。当該科目の内容について

は、①教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、②教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項、③教員として求められる幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項、④教員として求められる教科等の指導力に関する事項の4点を扱うことが適当であるとしている。こうした内容面の他に、科目の企画、立案、実施に当たっては常に学校現場や教育委員会との緊密な連携協力に留意することが示されている。また、当然ながら学生により学

1) 九州共立大学経済学部
2) 九州共立大学スポーツ学部

1) Kyushu Kyoritsu University, Faculty of Economics
2) Kyushu Kyoritsu University, Faculty of Sports
Science

習状況が異なるため、課程認定大学においては、できる限り学生の状況等に合わせた学びを構成する必要がある。

さらに、当該科目は教育職員免許法施行規則に定める教職に関する科目の中で第6欄（新設）に位置づけられているが、同法第6条における備考欄に示されているように、教職に関する科目だけでなく教科に関する科目の履修状況を踏まえること（履修カルテの作成と運用）が前提になっており、実施においても教科に関する科目と教職に関する科目を担当する教員が内容を協議することが必要になる。答申においてはこれらの取り組みについて、「大学の学部段階の教職課程が、教員として必要な資質能力を確実に身に付けさせるものとなるためには、何よりも大学自身の教職課程の改善・充実に向けた主体的な取組が重要である」としており、「今後は、課程認定大学のすべての教員が教員養成に携わっているという自覚を持ち、各大学の教員養成に対する理念等に基づき指導を行うことにより、大学全体としての組織的な指導体制を整備することが重要である」と提言している。すなわち、同科目の設置により4年間を見通した教職課程の運営・実施の見直しが求められることになったのである。

上記のような背景で設置された「教職実践演習」であるが、他大学の実践報告をみると多彩なグループワークを活用した事例や授業研究協議会の形式を援用した事例などが報告されている（全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2014）。特に体験的なプログラムを導入し学生を能動的に授業に参加させる仕掛けや企画を行っている事例が多く見られる。このことから考察すると、それぞれの大学が学生の特色を踏まえた上で、教育理念や教員養成理念に照らし合わせながら実践と検討を積み重ねることが必要である。

これまで本学においては、国の定める教育理念を踏まえた上で、学是「自律処行」に即しながら教員養成政策の変化に対応してきた。この学是の「自律」とは、「自己の志向や行為を道に照らし、我情、我欲、我見による不正を制する」ことであり、「処行」は「事に処するに徳を以てし、知性にかなう道を行う」ことを意味するものである。この学是から、本学においては学生の自律性を重んじた教職課程運営を行っている。また、「教職実践演習」が提言される以前から全学教職課程委員会を設置しており、その中で教科及び教職に関する科目担当者の意見交換、連絡調整等を行ってきたため、経済学部・スポーツ学部教職担当教員が連携する素地は形成されていた。履修カルテについ

ては、平成21年度に当時の教職担当教員が中心となり原案を作成し協議した上で、各学部において教科に関する科目の担当教員にカルテの説明会を開き趣旨と運用方法についての説明会を実施し同意を得、平成22年度よりカルテの運用を開始した。この他教職実践演習の実施に関しては教職課程委員会の中で実施案を議論するとともに、全国私立大学教職課程研究連絡協議会などの参加を通して情報収集などを行ってきた。

本稿においては、教職課程運営の自己点検の意味を含めて昨年度の教職実践演習の取り組みを振り返り、本学教職課程が目指す教職観の実態について考察したい。

II 教育実習における学びの把握

1. アンケート調査の目的および調査対象

「教職実践演習」実施前に教育実習における学びについてのアンケートを実施した。これは、教育実習において学生が捉えた自己課題について把握し、学生の現状とニーズに合致した教育内容を提供することを意図したものである。調査対象者は平成25年度に教育実習を行った本学の学生99名であり、記入ミスなどを除いた96名（男性65名、女性31名）を分析対象とした。

2. 調査方法

教職課程オリエンテーションの際に調査の目的と個人情報保護を明記したアンケート用紙を配布した。後期に実習を行った学生は、実習から戻り次第教務課でアンケートを配布し記入させた。

3. 調査時期

平成25年9月～平成26年1月

4. 調査内容

1) 教育実習の成果に関する項目

実習で成長した能力として「教材研究をする能力」「教科を教える能力」「指導案を作成する能力」「教科に関する専門知識」「コミュニケーション能力」「自己表現する能力」「困難な事態を処理する能力」「教師としての規範意識」「学級全体の生徒を指導する能力」「生徒一人一人を指導する能力」「適切な板書をする能力」「生徒の興味・関心をひく能力」「授業の流れに応じて発問する能力」「適切な言葉遣いをする能力」「設定した時間通りに授業を進める能力」の15の力量を挙げ、

それぞれがどの程度高まったのか、「とても高まった」から「全く高まらなかった」までの5件法で評定を求めた。質問項目は櫻田（2013）の調査を参考に作成した。

2) 自己課題

自分自身への課題を発見したかに「はい」もしくは「いいえ」で回答し、課題を発見した者についてはその課題内容について自由記述で回答を求めた。

3) 進路意識

教育実習を終えた後の進路意識について選択で回答を求めた。

5. アンケート結果

1) 実習の成果

各項目の評価点の平均値を算出した。実習経験を通して成長を感じる技量として、平均値の高いものから「コミュニケーション能力」「教師としての規範意識」「教材を研究する能力」「教科を教える能力」であった。これらの技量は実習という現場体験を経て成長を感じやすい項目である事が示された。一方で平均値の低いものは「適切な板書をする能力」「適切な言葉遣いをする能力」「困難な事態を処理する能力」「授業の流れに応じて発問する能力」「生徒一人一人を指導する能力」「指導案を作成する能力」であった。これらの技量は実習という短期間では成長を感じにくい項目であり、現場に出るまでに補完が望まれる項目である。それぞれの平均点と標準偏差をTable1に示す。

Table1 実習の成果に関する各項目の平均値および標準偏差(N=96)

	平均値	標準偏差
コミュニケーション能力	4.59	0.56
教師としての規範意識	4.35	0.86
教材を研究する能力	4.33	0.71
教科を教える能力	4.23	0.75
自己表現する能力	4.15	0.79
生徒の興味関心をひく力	4.15	0.81
教科に関する専門知識	4.13	0.85
設定した時間通りに授業を進める力	4.11	0.75
学級全体の生徒を指導する能力	4.10	0.89
指導案を作成する能力	4.07	0.82
生徒一人一人を指導する能力	4.06	0.78
授業の流れに応じて発問する能力	4.05	0.82
困難な事態を処理する能力	4.05	0.80
適切な言葉遣いをする能力	3.94	0.91
適切な板書をする能力	3.79	1.09

2) 自己課題

自分自身への課題を発見した学生は86名であり、分析対象者の89%であった。課題内容として、「知識」を23名、「授業力」を15名、「教材研究能力」および「教師としての立ち振る舞い」を9名、「学ぶ意欲や姿勢」を5名、「板書する力」および「コミュニケーション能力」を4名が挙げた。他の項目として「実技」や「言葉使い」「生徒指導力」などそれぞれ3名以下の回答が見られた。

3) 進路意識

教育職志望が49名（51%）、民間企業が24名（25%）、進学が2名（2%）、教育職以外の公務員が11名（11%）、自営業などのその他および未定が10名（11%）であった。上記の民間企業や自営業には、教育関連の企業やスポーツ指導者等の教育関連業種も含まれている。

6. アンケート結果から教職実践演習へ

教育実習を終え、さらに技量の向上が期待される項目として「適切な板書をする能力」「適切な言葉遣いをする能力」「困難な事態を処理する能力」「指導案を作成する能力」等が示された。これらの技量はすべて、授業を行うにあたっての実践力である。また、自己課題として「教師としての立ち振る舞い」や「学ぶ意欲や姿勢」という教師行動に関連する項目も多く挙げられており、板書や言葉遣いも含め、教員として身に付けておくべき基本的技量を補完する必要性が示された。これら技量は、自ら問題意識と探求心を持って学校現場に出ることで養われるものであると考えられる。よって教職実践演習においては板書能力や指導案作成能力など実践的な技量の向上を目指す内容とともに、自ら動き自ら考え知識を得るという自発性を重視するプログラムにより論理的思考と実践力の育成を狙うことも取り入れたい。

また進路意識について検討すると、学生の進路希望は様々であることが再確認された。よって授業を履修するにあたって多様な進路意識を持つ学生に対し知的好奇心を持たせ動機付けを丁寧に行う必要性が示された。

III 教職実践演習実施概要

1) 実施時期 平成25年9月～平成26年1月

2) 対象

2014年度に教育実習を行った本学4年生計96名(男性65名, 女性31名)を対象とした。学部内訳は, スポーツ学部85名(男性59名, 女性26名), 経済学部11名(男性6名, 女性5名)であった。なお, スポーツ学部では中学校および高校の保健体育科, 経済学部で

は中学の社会科, 高校の地理歴史科, 公民科, 情報科, 商業科の免許取得が可能である。

3) 授業の概要

授業内容をTable 2にまとめた。それぞれの授業内容は以下の通りである。

Table2 実践演習授業概要

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	教員免許を取得する心構え 教職実践演習の履修の仕方
第2回	板書指導 美しい文字	美しい板書の書き方①
第3回	板書指導 美しい文字	美しい板書の書き方②
第4回	授業づくり	小グループでの指導案の作成 教材研究
第5～8回 (集中講義)	授業研究会	模擬授業(道徳)
		模擬授業(教科)
		模擬授業(特別活動)
		卒業生現職教員との質疑応答
第9～13回	学校現場調査・研究	研究発表会等への参加 (各自2回参加)
第14回	学びのまとめ①	教職課程での学びの振り返り (グループワーク)
第15回	学びのまとめ②	教職課程の振り返りと今後に向けて

【第1回目】オリエンテーション

オリエンテーションでは, 履修カルテを用いこれまで積み重ねた学びの振り返りを行った。教職実践演習の参加者は全員教員免許の取得を目指しているが, 教職に就くことがすでに決定した者, 教職を希望している者, 教職以外の就職が決まっている者, 進路が決まっていない者や進学を希望する者, 民間企業等で経験を積んだ後に教育職を目指す者やスポーツ指導者等教育関連業種を目指す者が混在していた。教職実践演習は教員免許修得のための必修科目の授業ではあるが, さまざまな参加者を対象に動機付けを行い, 意欲を向上させる中で自主的な活動を促すことが重要である。よって, 教員からこれまでの学びの振り返りを行い, 教員免許を取得するための動機づけを行った上で, 教育実習時に得た自己課題を確認させ, 今後の自己課題への取り組みに向けてイメージを持たせた。また, 教育実習演習の具体的スケジュールや課題レポートの提出等の説明を行い, 教職実践演習へのモチベーションの向上を狙った。

【第2回目・第3回目】板書指導‘美しい文字’

外部講師を招聘した。講師から文字の成り立ちとその基礎, 原理原則, 美しい文字, 見やすい文字についての説明の後, 板書のコツの指導がなされた。美しい文字, 丁寧な文字を書くという姿勢は, 相手に対して思いやりをもって接するということであり, 文字や板書に留まらず, 学生自身のコミュニケーションについて問いかける時間となった。板書指導においては, 実際に学生に板書をさせた上で, 添削を行い, 学生自身が普段気づかない文字の癖について指摘しながら授業を行った。学生からは「初めて自分の文字についてじっくり見直す時間だった」「いかに雑に書いていたか分かって有意義だった」「教員は文字で気持ちを伝えることも多いので大変に役に立った」等の感想が得られた。生徒に見やすい字を書くに留まらず, これまで間違えて覚えた書き順や文字のバランスに自ら気づいていく過程が見られた。

【第4回目】授業作り

次回以降からの「授業研究会」に向け, 小グループに分け, それぞれのグループごとに授業作りについて

話し合い、教材研究を行った。教師役は各グループから1名ずつ選出をしたが、授業の流れや指導案については各グループによる共同活動とし、それぞれのグループに対して教員が指導を行った。小グループでは、各自が教育実習の査定授業用指導案を持ち寄り、それぞれの工夫について出し合い教材研究を行った。教員は各グループの指導案と板書計画について助言を行った。

【第5～8回】集中講義 「授業研究会」

第5～8回目の4コマ分の授業は「授業研究会」と称し、土曜日に集中講義として一日かけて行った。模擬授業の教師役として4年生を、「専門教科」「道徳」「特別活動」それぞれ4名ずつ12名割り当てた。生徒役として教職課程の3年生を募った。また模擬授業の指導役として、本学を卒業した1年目の現職教員を招聘し、4年生の授業に対する指導を依頼した。つまり、生徒役に3年生、教師役に4年生、教師の指導役の卒業生現役教員と3学年が集って授業研究を行ったことになる。卒業生現役教員は、それぞれの授業後に授業に対するアドバイスや模擬指導を行った。そして一日の最後に交流会として、現職教員から現場での経験についての発表し、在校生と質疑応答をする時間を設けた。学生からは「現場で困る事はどういうことか」「在学中に身に付けておいた方が良かったと思ったことは何か」など様々な質問が出された。そして一日を通して、「様々な授業を受け、さらにそれを現職の教員の指導をしてもらうことで現場でどうしたら良いのか勉強になった」「現職教員から現場の話を聞いたことで現場をよりイメージできるようになった」「普段中々模擬授業を見る機会のない道徳や特別活動の模擬授業を受ける事で教材研究の幅が広がった」などの感想が出された。教員を志望する異学年の学生が一同に集い、集中的に授業研究する事で教職を志望する学生としての士気の高まりや集団として高め合う雰囲気の醸成が感じられた。

【第9～13回】学校現場調査・研究

第9～13回では学校現場調査・研究を行った。学生には自主的に各小中学校の公開授業研究会や講演会に2回出席するよう求めた。この授業は、学生の自主的なモチベーションを大切にしながら、実際の教育現場での様々な授業を参観することで实际的な知識の習得を狙ったものである。事前に該当時期に開催される小・中学校の公開授業研究会や教育大学附属校の研究

発表会、特別支援関連のセミナーや講演会をリストアップし学生に配布した。学生はリストの中から参加を希望する発表会や講演会を選択し、それぞれ小グループに分かれて参加した。またリストにない地元の自治体等の研究発表会等への参加を希望した場合には、事前に教員に申し出ることにより参加を認めた。参加手続きは教員に相談しながら、すべて学生が自主的に行い、授業研究会に参加した後にレポートと資料の提出を求めた。多様な公開授業研究会や講演会に積極的に参加することで現場の雰囲気を肌で感じることができ、学生からは「現場の授業を見学し、教員が学習意欲を高めるために様々な声かけや教材の工夫をしていることが分かり大変に感動した。」「教室の掲示や廊下や階段の学校内に設置された教材を見て、学校が一丸となって児童生徒に働きかけている事が理解できた。」「自分が現場に出た時のイメージが沸き、より一層教員になりたくなった。」などの感想が見られた。

【第14・15回】教職課程の学びのまとめ（グループワーク）

第14回目では履修カルテを用い、これまでの教職課程での学びをそれぞれ振り返った。進路ごとに5～6名のグループを形成し、グループワークの手法を用いながらそれぞれ振り返るという手法をとった。履修カルテを参考に自分自身の過去・現在・未来をグラフに示すライフヒストリーグラフ（山田，2004）を作成し、その後グループで共有した。ライフヒストリーグラフを用いる事で、改めて自分の学びを自分の人生の中に組み込み、将来を展望する様子が見られた。その後、グループごとに教職課程での学びを話し合い、グループの意見としてまとめた。15回目では、それぞれのグループでの話し合いの結果を全体の場で共有した。グループごとに教壇に立ち、それぞれの進路と決意を述べた。なお、14回目、15回目は当日の進行も企画も学生が行い、学生主体で相互に学びを確認しあうという雰囲気を形成した。「自分が昔から教員になりたかったことを改めて思い出した」「教職には就かないけれど、自分が勉強したことは今の自分につながっていると感じた」等の肯定的な感想が得られた。最後に、教職課程で学んだ事として「指導法や知識だけでなく、命の大切さ」「話す力、聞く力、書く力、素直な心」「時間の大切さ」「社会人としてのマナー」「チャレンジすること」「人を愛する事」「我慢すること」など様々な意見が披露された。出席者全員で教員免許を取得するという意識が前面に出され、お互いを労い

合う様子が見られた。

4) 評価

「教職実践演習」の評価は、各授業後にとったミニアンケートおよび学校現場調査・研究後のレポート課題および授業研究会におけるパフォーマンスを複数教員で評価を行った。模擬授業で教師役を行った学生は加點措置を行った。

IV 成果と課題

本学では学是を背景に、学生の自律性を重んじた教職課程運営を行ってきた。即ち、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる教員の育成を目指している。それを受け新たに開講した「教職実践演習」においても、受講生の自己省察から課題を導きだしその課題を解決する場として設定した。また、教員は生涯を通して自律的な資質・能力の向上に向けた取り組みを継続する必要があるという教職観の育成を心がけた。本学では初めてとなる実践であったが、学是を踏まえた本学の目指す教職観育成のため、受講生が自己の志向を見直し能動的に学ぶという意味では一定の成果が挙げられたと考えられる。本学の取り組みの特徴は以下2点にまとめられる。1点目は、全15コマの一部コマを集中講義として割り当て、模擬授業を集中的に行ったことである。具体的には、第5～8回目の4コマ分の授業は「授業研究会」と称し、土曜日に集中講義として一日かけて行った。一日かけて様々な授業を集中的に参観し、その上即自的に現場教員の意見を聞くという体験により、様々なタイプの教師と授業内容に触れることができ、精度の高い知識の習得が可能となった。また、教育実習を控えた3年生、教育実習を終え卒業を間近に控えた4年生、卒業した現職教員という異学年がともに授業研究を行うことで、それぞれが学びあうタテの関係が形成できたという点も大きい。特に在学生にとっては卒業生教員の活動を聞き、さらに模擬指導を参観することで将来の教員としてのイメージがより鮮明になったと考えられる。

2点目に、実際の教育現場での研究発表会を学生自身が選択し、自ら動き、参加を行ったことがあげられる。教員は見学先のリストアップと実習助言をそれぞれのグループごとに行ったが、基本的に学生が自主的に見学先を決め、手配を行った。自分と同じ教科の研究授業に参加する学生も多かったが、一方で異教科の

研究授業や免許種ではない小学校の研究授業を積極的に参観する者も多かった。普段接することの少ない教科の授業をじっくり1日かけて参観することで、多様な視点からの発見があり新鮮な学びにつながったようである。また、就職を希望する自治体の研究発表会や講演会に参加する学生も多かった。このことから学生が将来の教員としての自分を十分に想定しながら現場研究を行ったことが察せられた。

一方で、次年度に検討すべき課題も様々残されている。まず1点目は履修カルテの活用である。今回の教職実践演習では履修カルテを第1回目および第14・15回目に使用した。学生の学びの振り返りのために配布し、履修カルテを見ながら自己分析を促した。しかし、多くの学生が履修カルテを「書かされる」ものとして捉え、1年次からの記録についても、成績表を転記しているにすぎない学生も多かった。そのような場合、卒業前の振り返りとして履修カルテを活用したとしても気づきも得られにくく、視点の深まりも期待できない。学生に能動的に自己を振り返る作業や自己分析をさせる媒体にしていくには、その内容と使用法に工夫が必要である。

2点目として内容や時期、履修に対する弾力性の向上が挙げられる。「教職実践演習」は教育実習を終えた4年生の後期に開講することが求められている。多くの学生が卒業に必要な単位をほとんど取り終え、卒業論文や就職活動に集中することを希望する時期である。実際に卒業論文作成のためのデータ収集や就職面接、就職内定先の研修などの理由で欠席を余儀なくされる学生も多かった。内定先によっては1月以降の多くの日程を研修として勤務を求めているところもあり、複数回連続して欠席せざるを得ない学生もいた。本実践においては欠席時にはレポート課題の提出を求めることで補完した。多様な学生の状況の学びを保障する柔軟なプログラムの準備が必要である。

3点目として、教育委員会との連携が不十分であったことが挙げられる。授業研究会には卒業生の教員を招聘した。在学生は卒業生という気安さから様々な率直な質問を行い、卒業生教員も自身の内面の葛藤や動揺も含めた様々なエピソードや事柄を報告した。卒業生教員を招聘する事で得られることは大きい。一方で地域の教育委員会との連絡・連携により地域の取り組みや状況を踏まえた取り組みに触れる機会も必要であろう。学校現場や教育委員会との緊密な連携協力体制の構築については今後の課題である。教員養成課程においては、教員養成のカリキュラムの検討だけで

なく、教員を目指す学生の資質能力を高めていくことが重要である。そのためには、上記課題を十分に踏まえ、精査した上で学生一人一人を丁寧にサポート、指導する体制の検討が必要である。この点は次年度の課題としたい。

Received date 2014年7月22日

V 引用文献

- 1) 櫻田 裕美子, (2013) :教育実習に関するアンケート調査結果報告, 九州私立大学教職課程研究連絡協議会2013年度定期総会・研究協議会資料, ガーデンパレス福岡, 2013. 6. 7.
- 2) 山田 剛史, (2004) :過去現在未来にみられる青年の自己形成と可視化によるリフレクション効果-ライフヒストリーグラフによる青年理解の試み-, 青年心理学研究, 16.
- 3) 全国私立大学教職課程研究連絡協議会, (2014) :私立大学の特色ある教職課程事例集, 日新印刷株式会社.

VI 付記

本実践およびアンケート調査実施・集計に関して九州共立大学教務課 古橋美和さんに多大なるご協力を頂きました。ここに謝意を表します。

公務員試験（消防・警察・海上保安庁等）合格を目指す学生の試験勉強 の手順・手法の開発と実践に関する実証的研究

古市 勝也*, 山下 陽平*

Public Servant's Examination: a Practical Research on the Development of a Method for Training University Students to pass the Examination for Employment with the Fire Defense Board, the Police Agency, the Maritime Safety Agency, and the Self-Defense Forces

Katsuya FURUICHI*, Yohei YAMASHITA*

Abstract

Employment strength is an important factor to determine the quality of university education. So we do research on the development of a method to train students of the faculty of sports sciences to study in a determined order and with a special method. We called them “vertical” (according to the students’ university grade) and “horizontal” (according to the areas of the examinations, namely scholastic ability or practical ability).

1. 研究の概要

1) 目的

本学が目指す『職業人養成教育大学』として、卒業時の「大学の出口」である「就職」は大事な要素・要因である。

スポーツ学部の学生が、警察・消防・海上保安庁・自衛隊等の公務員の採用試験に合格するには、どのような手順・手法で教育したらいいか、タテの「学年段階の教育方法」、ヨコの「入試区分（学力方式か実技方式か等）による教育方法」等を明らかにする。

特に、警察・消防等の現場研修と警察学校や消防学校や社会教育施設等での宿泊体験実習等の可能性を模索して、在学時に現場を学び体験することの効果について調査研究する。

2) 研究内容

研究内容は次の視点で行う。①公務員試験勉強を何年からスタートしたら効果的か、2年、3年、4年からスタートの変化を調べる。②過去の公務員試験合格者が入試区分によってどのように違うか調査する。③「消防学校体験研修」や「警察学校体験研修」を（1泊2日）実施しその効果を調べる。④警察、消防の採用試験希望者の職場体験実習（日帰り）を実施してその効果を調べる。現職者や合格した先輩を呼んで「講習会」や「受験対策講座」を実施してその効果を調べる。その成果は全教員で共有する。

3) 研究計画

①2年～4年生から公務員（警察・消防・海上保安庁・自衛隊）への採用試験希望者を調査する。②試験

*九州共立大学スポーツ学部

*Kyushu Kyoritsu University, Department Of Sports Sciences

勉強を2年からスタートした学生と、4年からスタートした学生の違いについて追跡調査する。③入試区分と受験勉強スタート学年とクロス集計してその違いと指導法について調査・分析する。④夏休み（8月～9月）1泊2日で、「消防学校体験研修」や「警察学校体験研修」する。（交渉中）⑤警察、消防の採用試験希望者の職場体験実習（日帰り）を実施する。⑥警察・消防の現職者や合格した先輩を呼んで「講習会」や「受験対策講座」を実施する。⑦公務員試験に合格した先輩は部活動との両立をどのようにして克服したか、聞き取り調査する。

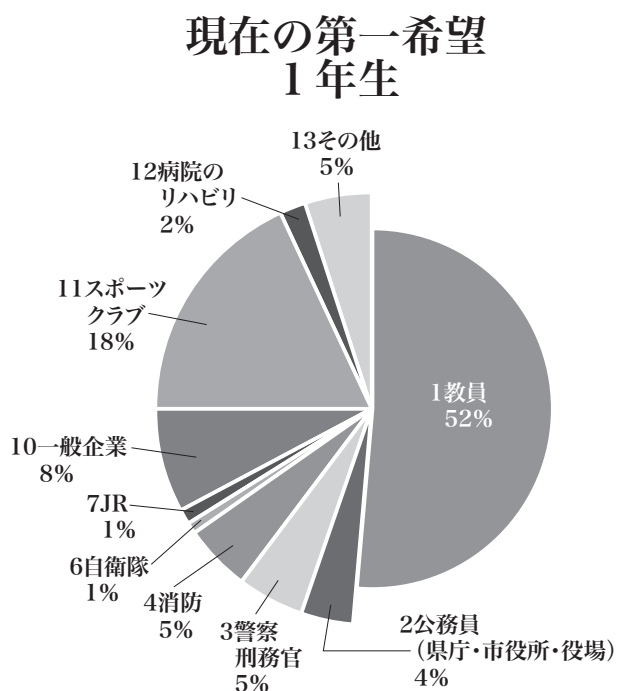
4) 期待される成果

公務員試験（消防・警察・海上保安庁等）合格を目指す学生の試験勉強の手順・方法が明らかになる。研究成果を発表し全教職員が就職指導や学生指導に活用できる。特に、入試区分によって、学生個人・個人に対して、いつ頃から試験勉強を始めたらいいか。合格した先輩はいつ頃から、どのような方法で勉強したか。部活との両立はどのようにして克服したかが示すことができる。そこで、部活動を継続しながら公務員試験に合格する手順手法を開発したい。

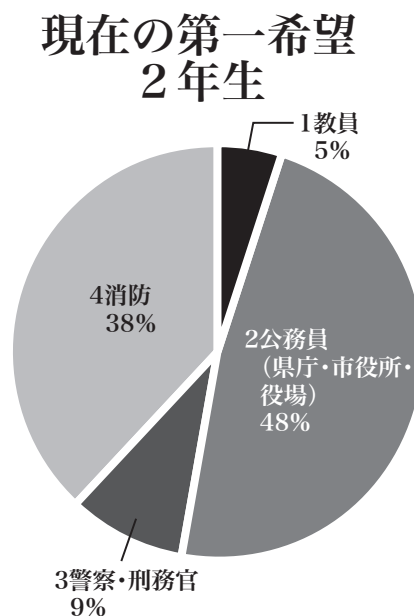
2. 公務員試験勉強会の現状

1) 公務員受験希望者の現状

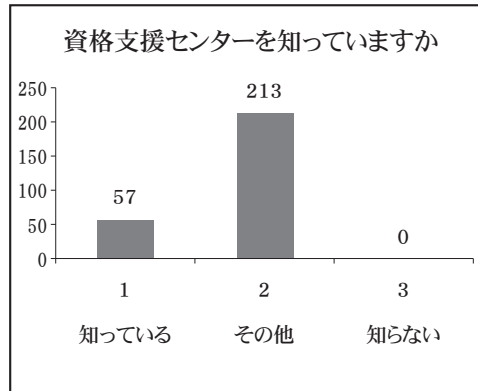
図－1 1年生の公務員希望、



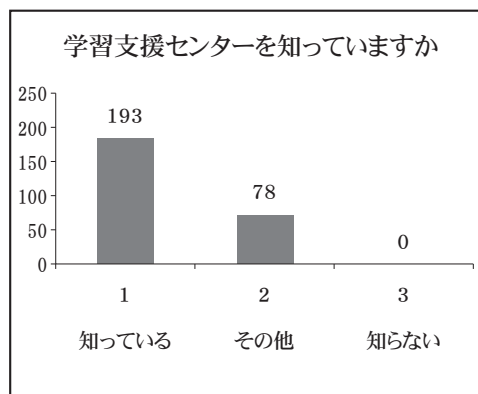
図－2 2年生の公務員希望者の消防・警察等の割合
（* 2年生は公務員希望学生で、消防・警察等希望の割合）



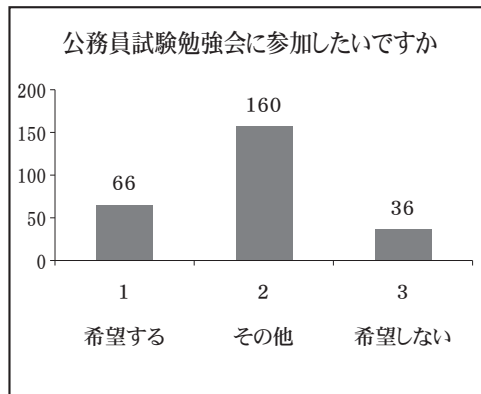
図－3 資格支援センターの認知度



図－4 学習支援センターの認知度



図－5 公務員試験勉強会への参加希望者



2) 実施した「公務員講座」の実際

ア. 4年の合格者を講師としての講座開設

＜手法－1＞：公務員試験合格者を「キャリア基礎演習B」の授業で講師として活用

公務員合格者を1年生全員に「キャリア基礎演習B」で「公務員合格への道」について講話。

日時：平成25年12月25日，場所：自由が丘会館4F，
講師：10A3***:KK：東京消防庁，長崎市消防局
合格

＜手法－2＞：公務員試験合格者（現役の学生）を「公務員試験勉強会」に講師として活用

学生講師：10A3***：TD：鹿児島県警合格，
10A3***：KK：島根県警合格
10A3***：FK：警視庁合格
10A3***：MR：鹿児島県警合格，
(南国殖産合格し就職)

＜プログラム例－1＞

「公務員（警察・消防・海上保安庁・市役所・役場等）勉強会」の研修会のお知らせ！

2年生・3年生の希望者は参加できます。

下記のように実施します。参加してみてください
記

第3回目研修会

1. 期日：11月27日（水）：の4時間目
2. 場所：A館402教室
3. 講師：鹿児島県警合格 田中大地（スポーツ学部4年・陸上部）
4. テーマ：『警察公務員合格の勉強の仕方・部活動との両立の仕方』

イ. 警察・消防の外部講師を依頼しての講座開設
福岡県警折尾警察署（4月）巡査部長：野口和人（折尾警察署総務課第一係主任）

北九州市消防署（12月）：元北九州市消防局長

鹿児島県警（2月）：元鹿児島県警鹿屋警察署長

＜プログラム例－2＞

福岡県警折尾警察署現職警察官による研修会
講師：野口和人（折尾警察署総務課第一係主任・巡査部長）
日時：4月24日，4時間目実施，
場所：A館402教室
講義内容：警察に求められる人間像・勉強の仕方・体力テスト

＜研修効果・効果：感想文から＞

＜4月24日：折尾警察署現職警察官「講義」＞

1. 受講学生感想

私は，広島県警を目指しています。本日の講義を聞いて，福岡も受けてみようかと思いました。今，女性の警察官が必要とされ，採用枠も広がっていると聞き，少しでも受かる確率が高いところを受けていきたいです。

警察に受かるには，勉強が大変だとよく聞きますが，話では，1年間過去の問題集をすれば，何とかかなるということでした。今からでも，まだ時間はたくさんあるので，毎日，コツコツと勉強して，力をつけていきたいです。

警察に「どうしてになりたいか，どんな風になりたいか」など，しっかり頭に入れて面接を受けたいです。私は，大きな声で元気よく話すのは得意なので，自信を持っていきます。兎に角，必ず合格して警察に成りたいです。

＜講師依頼文書例－1＞

平成26年2月14日

元鹿児島県警鹿屋警察署長

（ ）様

九州共立大学スポーツ学部
教授 古市 勝也

公務員（警察関係等）試験勉強会の講師について（依頼）
日頃から本学の学生等に対して，ご指導・ご支援いただきありがとうございます。心から感謝申し上げます。

さて，本学スポーツ学部では，警察・消防・海上保安庁等の公務員を目指す学生で，受験対策の勉強会を実施いたしております。

つきましては，下記によりご講演をお願いいたします。

我が国の警察の現状，今後求められる警察官像，若き警察官への期待，警察官試験に合格するためにはどのような勉強をしたらいいか，体力づくりはどうしたらよいか等ご指導頂くとありがたいです。

記

1. 日時：平成26年2月28日（金）14:50～16:20（60分講義＋質疑応答）
2. 場所：九州共立大学スポーツ学部A館402教室
3. 対象：スポーツ学部3年・2年・1年生（約25名）
4. 講義テーマ：「若き警察官への期待～警察官への道～」

<講義レジュメ> 芹ヶ野 規矩雄氏

<平成26年2月28日 鹿児島県警OB 芹ヶ野 規矩雄氏 講演レジュメ>

テーマ：警察官を目指す方へ

1. 警察はどんなところか
警察署の現場：
地域課（交番，駐在所），生活安全刑事課，
交通課，警備課，警務課，
会計課，都道府県警察本部 ⇒ 管区警察署
⇒ 警察庁
2. 刑事や白バイ隊等の専務への道
3. 昇任制度（実力の世界）
4. 鹿児島県警：最近の受験者と合格者
5. 警察官は誇りある職業（OBとして現職に望むこと）
6. 質疑応答

<講師依頼文書例-2>

平成25年11月14日
元北九州市消防局長（ ）様
九州共立大学スポーツ学部 教授 古市勝也
公務員（消防）試験勉強会の講師について（依頼）
日頃から本学の学生等に対して，ご指導・ご支援いただきありがとうございます。心から感謝申し上げます。
さて，本学スポーツ学部では，消防・警察・海上保安庁等の公務員を目指す学生で，受験対策の勉強会を実施いたしております。

つきましては，下記によりご講演をお願いいたします。
我が国の消防の現状，今後求められる消防士像，若き消防士への期待，どのような勉強をしたらいいか等ご指導頂くとありがたいです。

記

1. 日時：平成25年12月4日（水）14:50～16:20
（60分講義＋質疑応答）
2. 場所：九州共立大学スポーツ学部A館402教室
3. 対象：スポーツ学部3年・2年・4年生（約25名）
4. 講義テーマ：「若き消防士への期待 ～消防士への道～」

<講義レジュメ> 山家 桂一氏

<平成25年12月4日：元北九州市消防局長 山家 桂一氏 講演レジュメ>

テーマ：消防士を目指す皆さんへ

1. 市民は，消防をどのようにみているか
（1）消防の生い立ち
（2）職業信頼度調査：7年連続1位
（3）「組織は人なり」「消防はまさに人なり」
2. 北九州市消防局の組織文化と強み
（1）組織の40年サイクル
（2）実力主義の徹底（採用試験，昇任試験，勤務評定，人事交流，国際貢献）
（3）全国一の消防団
（4）全国消防長会・警防防災委員長都市
（5）消防科学技術研究開発体制（産学官の連携，北九州市立大学・環境消防技術開発センター）
（6）救急救命九州研修所
3. 消防士を目指す
（1）採用試験の状況
（2）今後の採用予定数
（3）試験内容（筆記，体力測定，口述，小論文，面接，身体検査）
4. 質疑応答

<分析・評価：感想文から>

1 受講者HNの感想

鹿児島県警は，今までどのような組織か知らなかったが，今日の話聞いて，本当にやりがいのある職場だと感じた。また，刑事や・白バイ等の専務への道に進むためには，先輩の推薦等が必要で，まずは合格して一生懸命仕事をするのが大切だということがわかってよかった。出世のことを考えて仕事をすると，地域の方から信頼は得られないことも分かった。また，交通課では，取り締まりの仕方も工夫が必要で，親切，厳しさのけじめ，メリハリ，臨機応変な対応が大事だということを学んだ。これから始まる試験に向けて，警察官になる覚悟を決めて「絶対になろう」と思った。

ウ. 宿泊研修（現職・社会人公務員との交流会）

1. 事業名：「中国・四国・九州生涯教育実践研究交流会」
2. 目的：研究交流会に参加する各県の先輩公務員との交流を通して，公務員としての態度・考え方・仕事への意欲・取り組み等について学ぶ。
3. 日程：5月17日金曜（前泊）：5月18日～19日（2泊3日）
5月17日：5時間目終了後 JRにて折尾駅～篠栗駅，徒歩で福岡県社会教育センターへ
ゼミミーティング（自己紹介，福岡県教員で社会教育主事の講話等）
5月18日：朝のミーティング，交流会
5月19日：交流会
4. 場所：福岡県立社会教育総合センター
5. 研修会の心構え
①自ら積極的に「挨拶する！」「話しかける！」「トレーニングだと思え！」
②話し上手になる！聞き上手になる！
③住民に地域社会に奉仕する公務員を目指す！
④多くの先輩公務員と話す。名刺交換する。就職したい故郷の人を探して話す。
6. 交流会の学習目標：①教育研修の組織をどのように動かすか。（全体から見る，広い視野を養う！），②組織の一員としてどのように動くかを考えて行動する！（部分から見る！役割分担！）
7. 宿泊研修会の留意事項

3. 公務員合格者と入試区分・偏差値・部活動等との関係

1) 入試区分と公務員合格の関係：（あくまでも傾向である）

公務員合格者では，主に，次のような傾向がみられる。

- ① AO入試，指定校推薦入試者で教員採用現役合格は2人（平成25年度卒業生）である。
- ② 学力特待生では，東京消防庁・長崎市消防署合格者が1人（平成25年度卒業生）である。
- ③ 警察・消防・自衛隊合格者と入試区分の関係
<4期生では>（表－1参照）

- ① 警察合格者は，「同窓生子女推薦入試11・15日」，「指定校推薦11・15日」，「一般入試1期（体力テス

- ト併用方式) 2・5日] , 「一般入試 1 期 (学力方式) 2・5日」 , 「センター試験利用学力特待生入試 1 期」 , 「学力特待生 1 期2・5日」 , 「AO入試 1 期 (オーディション方式)」 の 7 区分である。
- ② 消防合格者では , 「一般推薦 1 期 (学力方式) 11・15」 「指定校推薦11・15」 の 2 区分である。
- ③ 地方公務員合格者では , 「一般推薦 1 期 (実技方式) 11・14」 「AO 入試 2 期 (オーディション方式)」 の 2 区分である。
- ④ 教員合格者では , 「一般推薦 1 期 (学力方式) 11・15」 の 1 区分である。
- ⑤ 自衛隊合格者では , 「センター試験利用学力特待生入試 1 期」 「学力特待生 1 期・5」 「大学入試センター利用 1 期」 の 3 区分である。
- ⑥ AT合格者では , 「一般入試 1 期 (学力方式) 2・5」 の 1 区分である。
- < 5 期生では >
- ① 警察合格者では , 「一般推薦 1 期 (実技方式) 11・12」 「一般入試 2 期 (学力方式) 3・15」 「センター試験利用学力特待生入試 1 期」 「大学入試センター利用 1 期」 「AO入試 1 期 (実技方式)」 の 5 区分である。
- ② 消防合格者では , 「センター試験利用学力特待生入試 2 期」 の 1 区分である。
- ③ 地方公務員合格者では , 「一般入試 2 期 (体力方式) 3・14」 「大学入試センター利用 1 期」 の 2 区分である。
- ④ 教員合格者では , 「指定校推薦11・15」 「AO入試 1 期 (実技方式)」 の 2 区分である。
- ⑤ 自衛隊合格者では , 「技能特待生推薦」 「センター試験利用学力特待生入試 1 期」 「AO入試 1 期 (実技方式)」 の 3 区分である。
- ⑥ AT合格関係者では , 「センター試験利用学力特待生入試 1 期」 の 1 区分である。

表－1 4 期生：平成24年3月卒業生の入試区分と公務員合格

入試区分	警察	消防	地方公務員	自衛隊	AT	教員	
一般推薦 1 期 (学力方式) 11・15 日		宇部消防 4 期 福永				福岡県教員 4 期 田口	
一般推薦 1 期 (実技方式) 11・14 日			久留米市役所 4 期 森				
同窓生子女推薦入試 11・15 日	大阪府警 4 期 進藤						
指定校推薦 11・15 日	福岡県警 友口	北九州消防 山口					
一般入試 1 期 (体力テスト併用方式) 2・5 日	福岡県警 4 期 田中、 大分県警 4 期 窪田						
一般入試 1 期 (学力方式) 2・5 日	大阪府警 4 期 鈴木				AT 4 期 中島		
センター試験利用学力特待生入試 1 期	福岡県警 4 期 塩田			航空自衛隊 一般曹候補 生 4 期 豊部			
学力特待生 1 期 2・5 日	福岡県警 4 期 松田 大分県警 4 期 衛藤			航空自衛隊 4 期 山本			
大学入試センター利用 1 期				航空自衛隊 4 期 清水			
AO 入試 1 期 (オーディション方式)	大阪府警 4 期 木村						
AO 入試 2 期 (オーディション方式)			伊江島村 4 期 渡久地				

＜分析・考察＞：4期生の公務員試験の合格者は、11の入試区分から合格している。就職への意識を持つてしっかり勉強すると入試区分に関係なく合格できる。大学入学後の就職支援が大事である。

表－2 5期生：平成25年3月卒業生の入試区分と公務員合格

入試区分	警察	消防	地方公務員	自衛隊	AT	教員	
一般推薦1期（学力方式）							
一般推薦1期（実技方式）11・12日	鹿児島県警 5期 田中 福岡県警 5期 久徳						
技能特待生推薦				陸上自衛隊 4期 萩野 (A 特)			
指定校推薦 11・15日						東京都教員 5期 岩崎	
一般入試2期（体力方式）3・14			曾於市役所 5期 片平				
一般入試2期（学力方式）3・13日	警視庁 4期 酒井						
センター試験利用学力特待生入試1期	鹿児島県警 5期 前屋			自衛隊一般 曹候補5期 黒木	AT 5期 武藤 (A 特待生)		
センター試験利用学力特待生入試2期		東京消防庁 5期 鈴木 (特待 B)					
大学入試センター利用1期	島根県警 5期 木村		東峰村役場 5期 福嶋				
AO入試1期（実技方式）	警視庁 5期 福留			陸上自衛隊 5期 高瀬		福岡県教員 5期 松本	

＜分析・考察＞

- ① 5期生の公務員合格者の入試区分は7区分になっている。
- ② AO入試、指定校入試、一般推薦実技方式も活躍している。
- ③ センター利用の学力特待生入試方式の活躍が目立つ。

2) 高校評定平均値と公務員等合格者の関係

＜4期生（平成25年3月卒業）では＞

- ① 警察公務員合格者は、高校評定は2.8～4.9である。
- ② 消防公務員合格者は、高校評定は3.7～4.0である。
- ③ 地方公務員合格者は、高校評定は3.3～4.0である。
- ④ 教員現役合格者は、高校評定は4.5である。
- ⑤ AT現役合格者は、高校評定は3.3である。
- ⑥ 自衛隊合格者は、高校評定は2.7～3.5である。

＜5期生（平成26年3月卒業）では＞

- ① 警察公務員合格者は、高校評定は3.1～4.7である。
- ② 消防公務員合格者は、高校評定は4.1である。
- ③ 教員現役合格者は、高校評定は3.9～4.7である。
- ④ 地方公務員合格者は、高校評定は3.7～4.1である。
- ⑤ AT現役合格者は、高校評定は4.4である。
- ⑥ 自衛隊合格者は、高校評定は3.4～4.3である。

3) 部活動と公務員等合格者の関係

＜4期生（平成25年3月卒業）では＞

- ① 警察公務員合格者では、9人中7人が課外活動をしている。さらに、課外活動実施者の7人中の2人が4年間実施している。
- ② 消防公務員合格者では、2人中2人とも課外活動を4年間実施している学生である。
- ③ 地方公務員合格者では、2人中2人とも課外活動を4年間実施している。
- ④ 教員現役合格者では、1人を見ると、3年間課外

活動を実施している。

⑤ AT現役合格者では、1人であるが、4年間課外活動を実施している。

⑥ 自衛隊現役合格者では、3人中1人が、4年間課外活動を実施している。

＜5期生（平成26年3月卒業）では＞

① 警察公務員合格者では、5人中5人とも課外活動を実施している。さらに、5人とも4年間実施している。警視庁に合格したF君は、「部活は体力トレーニングになり、体力試験のある警察・消防の試験には有利であった」と部活動の継続を評価している。

② 消防公務員合格者では、1人中1人が課外活動を実施しており、部活動の主将も務めている。

③ 地方公務員合格者では、2人中2人とも課外活動を4年間実施している。

④ 教員現役合格者では、2人中2人とも課外活動を実施している。

⑤ AT現役合格者では、1人であるが、課外活動を4年間実施している。

⑥ 自衛隊現役合格者では、3人中3人が、課外活動を実施している。

表－3 4期生（平成25年3月卒業）公務員合格者の基礎資料

就職先	学番	氏名	入試形態	校	評定	課外活動	成績
福岡県警 JR九州	09A		学力特待生1期2・5日 10/27番			社会人ラグビー	
福岡県警	09A		指定校推薦11・15日 3/17			硬式野球	
福岡県警	09A		一般入試1期（体力テスト併 用方式）2・5日、16/30番			バスケットボール2年間	
福岡県警	09A		センター試験利用学力特待生 入試1期15/17			教職サークル、 駅伝部1年半	
大分県警	09A		学力特待生入試1期2・5日 18/27			無し	
大分県警	09A		一般入試1期（体力テスト併 用方式）2・5日、9/30			準硬式野球4年間	
大阪府警	09A		同窓生子女推薦入試11・15日、 2/2			陸上競技2年間	
大阪府警	09A		一般入試1期（学力方式） 2・5日50/61			無し	
大阪府警	09A		AO入試1期（オーディション 方式）22/32			サッカー半年、 フットサークル	
北九州消防	09A		指定校推薦11・15日7/17			硬式野球部	
宇部山陽小野田 消防	09A		一般推薦1期（学力方式）11・ 15日21/23			陸上競技4年間	
久留米市役所	09A		一般推薦1期（実技方式）11・ 14日1/41			バスケットボール4年間	
沖縄県 伊江島村役場	09A		AO入試2期（オーディション 方式）6/11			陸上競技部4年間	
アスレティックト レーナー合格	09A		一般入試1期（学力方式） 2・5日、52/61			ソフトボール部3年間、 CARE主将	
福岡県教員 （中学校）	09A		一般推薦1期（学力方式） 11/15日、5/23			バスケットボール部3年 間	
航空自衛隊	09A		学力特待生1期2・5日、 14/27			無し	
航空自衛隊一般曹 候補生	09A		センター試験利用学力特待生 入試1期、12/17			アメフト部、教職サークル	

航空自衛隊	09A		大学入試センター利用 1 期、 56/78			無し	
-------	-----	--	--------------------------	--	--	----	--

表－4 5 期生（平成26年3月卒業）公務員合格者の基礎資料

就職先	学番	氏名	入試形態	校	評定	課外活動	成績
警視庁	10A		AO 入試 1 期（実技方式） 15/37			硬式野球 4 年間	
鹿児島県警合格・ 南国殖産	10A		センター利用学力特待生 1 期 10/38			ソフトボール部	
鹿児島県警合格	10A		一般推薦（実技方式）11・12 日、 19/28			陸上競技	
東京消防庁合格 B 特待生	10A		センター利用学特待 2 期 4/22			弓道部主将	
島根県警合格	10A		センター試験利用 1 期、23/67			準硬式野球	
警視庁合格 H25	09A		一般入試 2 期（学力方式） 3・13 日、2/9			陸上競技：短距離	
福岡県教員合格： 高校 H25	10A		AO 入試 1 期（実技方式） 4/37			ソフトボール部副主将、 教職サークル	
東京都教員合格： 中学 H25	10A		指定校推薦 11・14 日 3/23			教職サークル	
特待生 A A T 合格	10A		センター利用学力特待生 1 期 1/38			CARE	
陸上自衛隊：技能 特待 A	09A		技能特待生推薦 11/15			体操競技部	
自衛隊一般曹 候補生	10A		センター利用学力特待生 1 期 28/38			陸上競技部	
陸上自衛隊	10A		AO 1 期実技方式 3/37			バドミントン部	
福岡県警	10A		一般推薦（実技方式）11・12 日、 18/28			ハンドボール部	
東峰村役場	10A		センター利用 1 期 7/67			準硬式野球、MSC	
曾於市役所	10A		一般Ⅱ期実技方式 3・14 9/9			陸上競技部ちょボラ	

<分析・考察>：

- ① 課外活動を実施している者の合格率が高い傾向にある。特に、体力試験のある公務員試験（警察・消防・海上保安庁・自衛隊等）には、課外活動は有利である傾向にある。
- ② スポーツ学部の学生で、警察・消防・自衛隊など

の公務員試験を受ける者には、「部活動は継続したほうが良い」との助言・指導が出来そうである。

- ③ 特に、体力試験が位置づけられている警察・消防等の公務員試験希望者には「部活動の継続」を進めて良いと思われる。

<参考資料>

表－5 5 期生の公務員 1 次合格者の基礎資料：参考資料

就職先	学番	氏名	入試形態	出校	評定	課外活動	成績
大阪府警 1 次	10A		センター試験利用 1 期			準硬式野球、アダプテッド	
福岡県警 1 次	10A		指定校推薦 11・14 日、			準硬式野球	
警視庁・福岡県警 1 次	10A		センター入試利用 1 期			バスケット部	

遠賀信金合格	10A		AO 入試実技 1 期			硬式野球部	
ブライダル「光貴」	10A		AO 入試 1 期（実技方式）			バドミントン部	
タカミヤ	10A		AO 入試 2 期（レポート方式）			ソフトボール部	
行橋市役所不合格 大原専門	10A		一般推薦入試（実技方式） 11・12 日、			陸上競技部	

4) 3 年前期次の就職希望先と合格の関係（Fゼミ
等 5 期生の場合）

1 次合格、3 人民間企業、1 人専門学校である。3
年次の前半 5-6 月に、就職先の目標を明確にするこ
とが大事である。

① 公務員希望 10 人中、警察公務員 3 人合格、3 人

表－6 3 年前期次の就職希望先と合格の関係（Fゼミ等 5 期生の場合）

3 年次就職希望先	4 年次の就職合格・決定先	備考
UT：消防士	警視庁・大阪府警 1 次合格、川内消防 1・2 次合格、岩崎産業就職	
KK：消防士	福岡県警 1・2 次合格	
NY：公務員	福岡県警 1・2 次合格、民間企業就職	教員免許取得
NM：公務員・マスコミ	ブライダル企業合格	
NK：警察、公務員	大阪府警 1 次合格、民間企業合格	
MR：警察	鹿児島県警合格・辞退、南国殖産就職	
IK：警察・消防士	北九州市・福岡市消防不合格、民間企業へ就職	
SR：公務員	2 市不合格、専門学校へ	
FT：消防、警察	警視庁就職、大阪府警 1 次合格辞退、	教員免許取得
IY：自衛隊	遠賀信用金庫就職	
SK：消防士	東京消防庁合格、長崎市消防署就職	
TT：警察	鹿児島県警就職	

5) 専門学校の公務員講座受講者と公務員試験合格
者との関係

② しかし、自己学習で鹿児島県警に合格している人
もいる。

① 3 年の 5 月ごろから専門学校の「公務員講座」と、
Wスクールする人の合格率が高い傾向にある。

③ 3 年次に学生個人の希望を聞いてしっかり案内・
支援が必要である。

表－7 専門学校の公務員講座受講者と公務員試験合格者との関係

3 年次就職希望先	4 年次の就職合格・決定先	3 年次専門学校受講の有無
UT：消防士	警視庁・大阪府警 1 次合格、川内消防 1・2 次合格、 岩崎産業就職	4 月から対策講座
KK：消防士	福岡県警 1・2 次合格、10 月入学予定	4 月から対策講座
NY：公務員	福岡県警 1・2 次合格、民間企業就職	2 年 12 月：東京アカデミー
NM：公務員・マスコミ	ブライダル企業合格	4 月から対策講座
NK：警察、公務員	大阪府警 1 次合格、民間企業合格	6 月から対策講座
MR：警察	鹿児島県警合格・辞退、南国殖産就職	5 月から対策講座
IK：警察・消防士	北九州市・福岡市消防不合格、民間企業へ就職	無し
SR：公務員	2 市不合格、専門学校へ	4 月から対策講座
FT：消防、警察	警視庁就職、大阪府警 1 次合格辞退、	5 月から大原専門学校
IY：自衛隊	遠賀信用金庫就職	2 年後期から東京アカデミー
SK：消防士	東京消防庁合格、長崎市消防署就職	2 年後期：東京アカデミー
TT：警察	鹿児島県警就職	無し

4. キャリア支援「先進校視察」の実際

1) 明治大学

ア. 就職キャリア支援センター：一人ひとりの「個」に合わせたキャリアデザインを、4年間を通して徹底的にサポート。

＜支援組織＞：キャリア支援部就職キャリア支援事務室が支援。

イ. 国家試験指導センター：3研究所の統括

(ア) 行政研究所：公務員試験（国家公務員上級試験）合格支援

＊励まし合い、続ける力の「同志」が集い、試験科目に備えて勉強を続ける。

4月：1－2年次入室試験。5月：合格発表、明治大学行政研究所特別研究生として登録手続き、入所式・対面式、キャンパス内で指導講師による講義開始。7月：総会。8月：夏合宿、講師、OG、OBとの親睦、2年生を中心に運営。9月公務員試験に合格の4年生の体験談。10月：隔年ごとに「OB懇親会」の開催。11月：模擬試験実施、合格の4年生と1－2年生の秋合宿。12月：関東大学ラグビー対抗戦観戦。1月：学内試験。2月：追いコン、2年生は新特待生入室試験に備えて春合宿。3月：2年生は新3年生として和泉分室から駿河台本室に移動。4月：駿河台特別講義開始、入室試験。5－6月：各種公務員試験実施、国家総合職（旧国家1種）試験等にチャレンジ。7月：総会、夏合宿。8月：夏合宿後、役職は新2年生に引き継ぎ、受験体制突入。OB懇親会は3年生が中心。12月：特別講義終了、受験態勢突入。1月：学内試験、本試験まで半年。3－4月：本試験まで〇〇日、カウントダウン。5－6月：各種公務員試験実施。9月：1－2年生に模擬試験を作成・実施。11月：4年生として1－2年生の秋合宿に参加。12月：関東大学楽日一対抗戦観戦、「受験の手引き」に合格体験記執筆。2月：学内試験後故郷へ。3月：卒業式ご行政研究所に集合、全国へ

(イ) 法制研究所：裁判官・検察官・弁護士等の法律専門職（法曹）を目指す学生支援

＊個別の自習室提供

(ウ) 経理研究所：公認会計士を目指す学生の支援

＊室員には専用の自習室提供

ウ. 地域連携推進センター：地域社会からの幅広い要望に応え、地域社会と連携して地域人材の育成や地域課題の解決を図ることにより、本学における教育研究の発展と地域社会への貢献に寄与。

＊地域社会と連携した事業、＊社会連携機構、

＊生涯学習の拠点、＊学生も支えた社会連携活動

エ. 社会連携機構：機構長＝副学長

明治大学は「教育」「研究」に並ぶ第3の柱に「社会貢献」を掲げ、大学が持つ様々な知的資産を社会に開放し発信。同機構の下に、リバティーアカデミーと地域連携推進センターを設置。同機構の下に「生涯教育」と「地域連携」の一層の発展を目指す。

2) 日本体育大学

＜特色＞

① 就職対策としてOB・OG訪問実施

② OB・OGがいるかどうかは学生支援センター（キャリア支援部門）で探す。

ア. 学生支援センター

公務員試験対策講座や教育実習説明会の開催、学生からの就職活動相談に対応。

イ. 個別面談の実施（申込制）

ウ. 公務員試験対策委個別指導

エ. 公務員模擬試験の実施

オ. 就職対策講座の実施

① 全体：就職ガイダンス、就活ランチ（3年生昼休みに実施）、

② 教員：勉強方法ガイダンス、模擬試験、筆記試験対策、面接個別指導、論文指導

③ 企業：SPI対策講座、

④ 公務員：公務員、県警、警視庁、東京消防庁、自衛隊、皇宮警察、模擬試験、数的処理

3) 大阪体育大学

＜特色＞

① 学年ごとにキャリア支援プログラムの実施

② 組織的特色として、「キャリア支援部・キャリア支援センター」と「教職支援センター」を開設している。さらに、生涯スポーツ実践研究センターとの連携が図られている。

③ キャリア支援部長兼キャリア支援センター長にOBで民間出身者を配置。

④ 公務員合格者を写真入りで掲示して、評価と啓発している。評判である。

⑤ 面接試験実習室の設置がなされている。

＜キャリア支援部長の貴重な助言＞

① 「保護者会」と「同窓会」を連携させて、就職拡大・活性化に結び付ける。支援をしてもらう。

ア. キャリア支援プログラム（別添参照）

＊平成25年度はキャリア支援部・教職支援センターによる学内セミナーを、年間に177回実施。出席者：延べ4814人出席。

＜1年次のプログラム＞：キャリア支援部の利用方法を知り、積極的に活用できるように。

①進路ガイダンス、②進路希望調査、③キャリアプランⅠ・Ⅱ・Ⅲ、④キャリアフェスタ

＜2年次のプログラム＞：キャリアデザインを考え、自分の将来を明確に設定

①キャリアセミナー（基本）、②進路希望調査、③企業支援講座、④キャリアフェスタ

＜3年次のプログラム＞：全学の学生一人ひとりに個別指導実施、目標の再確認、目指す進路に応じたサポート実施。

①キャリアセミナー（一般・教職）、②キャリア講座、③企業支援講座、④キャリアフェスタ

＜4年次のプログラム＞：就職の実現のためのサポートとフォローを実施。

①キャリア講座、②教員採用支援対策講座、③進路調査、④未決定者個人指導

イ、公務員試験対策講座：3年生対象・学生は正装で受講（約70名：H24年度）

①警察官・消防官・自衛官・行政職に焦点を当てて実施。②内容：公務員の種類、仕事内容紹介。③試験内容・スケジュールについて、いつ・どのような準備が必要か具体的説明・資料配布。④夏休み期間に取り組む資料の配布。⑤夏休み前の7月3日～17日まで、地方公務員（神戸市消防・警視庁・兵庫県警・大阪府警・市役所）、国家公務員（大阪留置所・自衛隊・海上保安庁）、福祉系（大阪府社会福祉協議会）の説明会実施。＜分析・感想＞

①九州共立大学も、キャリア支援は1年次から位置づける必要がある。

②大阪体育大学は、教職と公務員へのキャリア支援を大学の重点施策に挙げている。

4) 神戸学院大学

＜特色＞

①「就活塾」：2011年から、3年次生と大学院1年次生を対象に「就活塾」をスタート。これは、就職活動の早期からキャリアセンターのスタッフと密接に連携し、優良企業からの内定獲得を目指すプログラム。2012年度は約60人の塾生を選抜、3年次の6月から内定獲得までサポート。

②年ごとにキャリアサポート体制

③実践的な授業で就業力を身につける「就業力科目」

④「学生消防団」の結成・活動：市民救命士講習、防災訓練・学生消防団によるポンプ操法訓練、被災地ボランティア活動

⑤「学生見回り隊」の結成：地域の見回り、

ア、キャリアサポート体制

＜1年次＞：学生生活の目標と人生設計を考える。

①進路ガイダンス：「自分の人生をどう生きるか」、そのため「4年間をどのように過ごすか」：4年間の行動計画を確立するプログラムを導入する。

②キャリアトレーニング入門

③就業力講座Ⅰ

＜2年次＞：職業観を養い、目指す職種を見つける。

①進路ガイダンス：将来の目標を明確にし、職業観の確立。社会で働くことの意味を多面的に考えるプログラム。社会人として必要な能力を知る。

②キャリアトレーニング講座：専門の講師を招き、特別講義の開講。

③各学部でコース選択：一人一人の目標に沿ってコース・領域を選択。

④就業力講座Ⅱ：将来をイメージして希望の職種を理解し、プレゼンやコミュニケーションの訓練。

⑤就業体験講座：学内のさまざまな部署で就業体験。学内イベントに参加。

＜3年次＞：本格的な就職活動へ。志望企業を決定。

①就職ガイダンス：6月から、就職適正、自己分析、業界研究、面接対策スタート。

②プラスαの多彩な支援：留学、インターンシップ、資格取得。

③就職活動開始：キャリアセンターやインターネットを活用、OB・OG訪問し、積極的に就職情報収集。

④年5回の就職ガイダンス：就職活動の「ペースメーカー」的役割を果たす。就職活動に必要な知識・スキルの説明。

⑤就業力講座Ⅲ：課題解決に向けた企画を企業から評価を直接受ける、実践的な就業力を高める。

⑥産業界等連携講座：企業や官公庁の先輩を招き、業界や職業について理解を深める。

＜4年次＞：個別指導できめ細かなフォロー。内定までの徹底したフォローアップ：年に数回、進路内定状況調査実施。内定獲得へ指導徹底。

＜注目点Ⅰ＞：就業力とは＝どんな仕事に就いたとしても必要とされる、社会人としての基礎能力のこと。「就業力講座Ⅰ」：自ら考え行動することの重要性を学ぶ体験学習。

「就業力講座Ⅱ」「就業体験講座」：社会をより近くに感じられる具体的な事例に触れ、将来の進路に向けて目的意識を持ち行動できるようにする。

「就業力講座Ⅲ」「産業界等連携講座」：実際の企業との関わり、実践的な就業力を向上。

＜注目点Ⅱ＞：ポーアイ4大学（神戸学院大学・神戸女子大学・兵庫医療大学・神戸女子短期大学）による連携事業 ―安全・安心・健康のための総合プログラムを塾として―

＊コンセプト：「防災推進プロジェクト」「健康推進プロジェクト」

（資料提供：神戸学院大学）

5. 考察とまとめ ―提言も兼ねて―

1) 勉強のできる雰囲気醸成を確立する

平成24年度、25年度の卒業生で公務員試験（警察・消防）合格者の多くが、「他の大学生に比べて、勉強しない」「勉強の雰囲気が大学内にない」「勉強をしようとする『いいやつ』が、勉強しない雰囲気に流れないようにしてほしい」と、言っていた。

そこで、大学に勉強できる雰囲気を作る。学生が勉強に専念できる環境整備をすることが必要である。

2) 1年から勉強の雰囲気へ導く

スポーツ学部なので、部活動の活性化は大事である。しかし、将来に人生の確立に向けて、就職への準備は学生にとって重要である。明治大学は1年次から公務員試験コースを設けている。よって、本学は2年の後期から明確な就職目標を持たせ、公務員試験勉強をスタートさせることが大事である。

3) 指導に当たっての配慮点

ア. 警察・消防等公務員合格者は、現時点では、入試区分に大きな関係なく多くの領域から合格している。すなわち、入試区分では、公務員試験可否の判断はできない。

スポーツ学部の学生は、体力があり、部活動の人の中で鍛えられている。勝負に対する集中力もトレーニングされている。よって、本人が勉強に向けて目標を持って頑張ると合格している。AO入試体力方式でも、一般入試体力方式でも公務員（警察・教員）にも合格している。すなわち、スポーツ学生はいったん目標を持って頑張り勉強量を増やすと、集中力があり、競う力があるから、入試区分に関係な

く合格している。

イ. 運動部活動は継続しながら体力と気力を養って受験するよう助言してよい。

警察・消防・海上保安庁・自衛隊など体力試験のある公務員試験では、運動部活動を継続して体力トレーニングをしながら勉強する方法も奨励することができる。

4) 特待生への期待

特待生は、確かに成績の良い学生が多い（中には一般学生より成績のふるわない者もいるが）。しかし、現役で教員採用試験合格者は今のところいない（2年目、3年目の合格者はいるが）。成績の良い特待生へは早い段階からの公務員試験勉強の環境整備が急がれる。学力特待生の頑張りが期待される。

5) 将来に向けて整備したい

① 公務員試験コースをつくる。明治大学は作っている。

② 公務員試験コース担当者・責任者を決める。

③ 公務員試験勉強会では、特待生を選定し、勉強部屋と専属の机を提供し勉強の環境を整える。

明治大学方式（司法試験コース、公認会計士コース、公務員上級コース等）を設け、コースに入るためのレベル試験を実施していた。

④ 基礎学力の強化を図るために、専任の教員を採用配置、学習支援センターに配属していた。

⑤ 「学生消防隊」の結成

将来、消防士を目指す学生を中心に、九州共立大学「学生消防隊」を結成する。卒業後も消防士として活躍したり、地域コミュニティでの消防団員としての活躍する学生を育てる。北九州市消防署折尾分断との連携を図る（交渉中）

⑥ 「学生地域見回り隊」の結成

将来、警察官を目指す学生を中心に、九州共立大学「学生見回り隊」を結成する。

福岡県警折尾警察署と連携して学生の活動を支援する。（交渉中）

6) 反省点

① 警察学校・消防学校での体験研修

可能性はある。しかし、相手側の日程や学生の日程によって調整に苦勞し、実現できなかった。今後、各県警や警察学校の「オープンキャンパス」等への参加や「体験研修等」への参加を検討したい。

② 公務員試験に合格した先輩を講師として招聘

警察・消防の現職者や合格した先輩を呼んで「講習会」や「受験対策講座」をさらに充実・実施する.

Received date 2014年7月20日

* この研究は、『平成25年度特別研究 教育・学習方法等改善に関するプログラム』の研究助成で実施した.

九州共立大学研究紀要の投稿に関する申し合わせ

- 1 本申し合わせは九州共立大学紀要委員会要綱第3条の規定により紀要の投稿について定めるものである。
- 2 九州共立大学研究紀要は本学の研究活動の紹介を主な目的とする。
- 3 刊行回数は年2回とし、必要に応じて増刊できるものとする。
- 4 投稿者は本学の教職員及び教職員の紹介のあった者とする。
- 5 筆頭著者として投稿できる論文の数は、各号1本のみとする。
- 6 研究紀要に投稿できる論文は、総説、原著、実践的研究、資料、評論、各種報告、寄稿、書評及び紀要委員会（以下「本委員会」と略す。）が認めたものとする。
 - (1) 総説Review Paper
各々の研究領域においてすでに出版された文献をまとめ、ある種の展望を示し、または体系的に整理したもの。
 - (2) 原著Original Paper
独創性が高く、学術（科学）論文として完結しているもの。
 - (3) 実践的研究Practical Research
症例研究、事例研究など実践現場に即した研究。
 - (4) 資料Research Paper
国民の平均寿命や感染症の国別分布など資料そのものに価値のある研究。
 - (5) 評論Criticism
他者の研究や活動について専門家の立場から意見を述べたもの。
 - (6) 各種報告Report
特別教育研究費等による成果や海外研修・国内研修等の成果を報告したもの。
 - (7) 寄稿Contributed Paper
本学の教育・研究の推進に寄与するため特に寄稿された論文。
 - (8) 書評Book Review
刊行された書物の内容を批評・紹介したもの。特に本学の教職員の出版物あるいは本学教員の専門領域にかかわる書籍。
 - (9) その他
前記8項目に分類されない論文で、本委員会において紀要掲載にふさわしいと判断されたもの。
- 7 論文の執筆は九州共立大学研究紀要論文執筆に関する申し合わせに従い、本委員会の定めた日時までに提出すること。
- 8 論文の著作権は執筆者に帰属するが、今後の機関リポジトリの進展によっては、執筆者の同意のもとで大学ホームページ上に公開することがある。
- 9 原稿の提出は原則としてワードプロセッサにより作成されたもので、プリントアウトされた原稿2部（執筆要領2参照）と電子媒体を図書館業務課に提出すること。
- 10 6(1)及び(2)に該当する論文の査読を希望する場合は、本申し合わせ第9項に定める原稿のほか、論文の種類、表題、表紙を含む論文の総ページ数、図及び表の枚数のみを記載した表紙を含む原稿2部を添えて提出すること。
- 11 別刷は50部を無料贈呈するが、それ以上必要とする場合は実費を著者が負担する。また、刷り上がり8頁を超えるもの、特殊な印刷（写真等）を必要とするものも著者が実費を負担する。
- 12 投稿された論文が投稿に関する申し合わせ及び執筆に関する申し合わせを満たしているかを本委員会において審査する。投稿に関する申し合わせあるいは執筆に関する申し合わせに規定されている内容を満たしていない場合は、投稿された論文に対して書き直しを求めることがある。
- 13 この投稿に関する申し合わせに定めるものの他、投稿、編集及び刊行に関して必要な事項は本委員会

において決定する。

附則

1. この申し合わせは平成22年7月28日から施行する。
2. この申し合わせは平成23年4月1日から施行する。

九州共立大学研究紀要執筆に関する申し合わせ

- 1 本申し合わせは九州共立大学紀要委員会要綱第8条の規定により紀要の執筆要領について定めるものである。
- 2 原稿は縦置き横書きとするが、人文系論文においては特段の理由がある場合に限り縦書きを認める。その場合、本申し合わせ第3項に定める要領にこだわらず、当該分野に相応しい形式を用いる。
- 3 原稿の執筆については次の要領による。
 - (1) 原稿には表紙を付し、論文の種類、表題、著者名及び著者の所属先を和文と英文で、ランニングタイトルを本文の言語で、連絡先となる著者とその宛先、電話番号、ファックス番号及び電子メールアドレスを記載する。また、表紙を含む原稿の総枚数、図及び表の枚数を記載する。
 - (2) 原稿は図、表、写真及び抄録を含め、刷り上がり8頁以内を原則とし、次の書式に従うものとする。
 - a. 原稿はA4版縦置き横書きとし、和文の場合は12ポイントの明朝体、全角で1行40字、1ページ30行、英文の場合は12ポイント程度の活字を用いてダブルスペースで作成する。
 - b. 和文原稿は、常用漢字、現代かなづかいを用い、句読点及びカッコは1字相当とする。
 - c. 日本語及び英語以外の言語を本文に用いる場合は、本学に著者以外にその言語のネイティブスピーカーがいる場合に限り認める。その場合、本項(2)a. に準じる。
 - d. 単位は原則として国際単位系を用いる。
 - (3) 総説と原著には要約 (Abstract) とキーワードをつける。要約は本文が和文、英文、その他の外国語のいずれの場合も英文とし、2-(2)-aに従い200～500語で作成する。キーワードは英文で3～5語とする。またキーワードは要約の最後に段を変えて明記し、これらは表紙の次に独立ページとして配置する。
 - (4) 原著のうち自然科学論文の本文項目の順序は、原則的に緒言 (はじめに)、方法、結果、考察 (謝辞、注釈)、引用・参考文献の順とし、小項目に見出しを付ける場合は、1. 2. …、1) 2) …、(1)(2)…, ①②…の順とする。
 - (5) 本文中で引用・参考文献に言及した場合、末尾の引用・参考文献に照合する番号をつける。また、著者名を表記する場合は3名以上の共著の場合、「ら」、「et al.」を用いて省略する。

(例)

 - ・…に発現すると考えられている⁵⁾。
 - ・…については1例が松本ら¹²⁾により報告されているが…
 - (6) 図表は原則として英文で作成し、番号はFig. 1, Table 1と表記する。またすべての図表は原稿末尾に図、表の順にまとめ、原稿1枚につき図表1編のみとする。本文には挿入する箇所の欄外に朱書きで指定する。
 - (7) 原図はそのまま製版可能なものとする。
 - (8) 参考・引用文献は、本文中の引用順に番号 (片カッコ) を付け、掲載順序は下記a.及びb.に従って記載する。巻数、発行年 (西暦年)、カッコ及び欧文は半角とする。欧文雑誌名は、正式な省略形がある場合のみ省略形を用いる。
 - a. 雑誌から引用する場合

著者名 (共著者はコンマ (,) で続け、全員を掲載) (西暦発行年) : 論文表題. 掲載雑誌名, 巻数 (号数を示す場合は巻数の後に (号数)), 始頁—終頁.

(例)

 - 1) 森本茂, 加茂冬美(1990) : 単一運動単位の活動電位にみられる電気緊張性電位成分. 体力科学, 39, 126—132.
 - 2) Morimoto, S. & Kamo, M. (1990) : Appearance of electrotonic component in human motor unit potentials. Jpn. J. Phys. Fitness Sports Med., 39, 126-132.
 - b. 単行本から引用する場合

引用頁の書き方は、1頁のみのときはp. (小文字のpの後にピリオド), 複数頁のときはpp. (小文字のppの後にピリオド), 引用箇所が限定できないときの総ページ数をPp. (大文字のPと小文字のpの後にピリオド) として記載する。

① 著書

著者名（共著者はコンマ（,）で続け、3名以上の場合は他で略す）（西暦発行年）：書名、版数（必要な場合）、発行所、発行地（欧文の場合）、始頁—終頁。

（例）

- 1) 山本敏行, 他 (2002) : 新しい解剖生理学. 改訂第10版, 南江堂, p.141.
- 2) Rowell, L. B. (1993) : Human Cardio -vascular Control, Oxford University Press, New York, pp.86—87.

② 編集書・監修書

執筆者名（共著者はコンマ（,）で続け、3名以上の場合は他et al.で略す）（西暦発行年）：章名、編集者名（編）、書名、版数（必要な場合）、発行所、発行地（欧文の場合）、始頁—終頁。

（例）

- 1) 中澤公孝, 政二慶(2006) : 4.筋を活動させる神経機序, 福永哲夫（編）, 筋の科学事典—構造・機能・運動—, 朝倉書店, pp.165-166.
- 2) Segal, S. S. & Bearden, S. E. (2006): Chapter14 Organization and Control of Circulation to Skeltal Muscle, Tipton, C. M. (edt.), ACSM' s Advanced Exercise Physiology, Lippincott Williams & Wilkins, Philadelphia, p.345.

③ 翻訳書

カタカナ著者名（共著者はコンマ（,）で続け、3名以上の場合は他で略す）（翻訳者名）（西暦発行年）：書名、版数（必要な場合）、発行所、始頁—終頁。（原著者名（発行年）：原書名、発行所、発行地）。

（例）

- 1) ギャロウ, J. S., 他（細谷憲政監修代表）(2004): ヒューマン・ニュートリション—基礎・食事・臨床—, 第10版, 医歯薬出版, pp.173-174. (Garrow, J. S. et al. (2000) : Human Nutrition and Dietetics, Churchill Livingstone, Edinburgh).

- (10) 原稿と電子媒体は、A4版の封筒に入れ、封筒の表に原稿の種類、表題、著者名、連絡責任者、原稿の総枚数、図の枚数、表の枚数、別刷りの希望枚数を記入する（英文原稿の場合は表題のみ英語表記で他は日本語、日本語原稿の場合はすべて

日本語で記載する）。

- (11) 初校と2校の校正は、執筆者によって行なわれ、編集委員会の指定した期日内に終えなければならない。3校の校正は編集委員会が行なう。校正による大幅な原稿の修正は認めない。

附則

1. この申し合わせは平成22年7月28日から施行する。
2. この申し合わせは平成23年4月1日から施行する。

紀 要 委 員

委員長

松 田 高 史

経済学部

日 高 和 美
梅 田 勝 利

スポーツ学部

陶 山 三 千 也
浜 田 雄 介

共通教育センター

田 中 雄 二
ダニエル・ドローキス

業務課

松 尾 伸 二

平成26年9月29日印刷

平成26年9月30日発行

発行者 **九 州 共 立 大 学**
〒807-8585
福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-8

編集者 **九州共立大学紀要委員会**

印刷所 有限会社 秀文社印刷
〒804-0013
福岡県北九州市戸畑区境川二丁目3-3

2014

Study Journal of Kyushu Kyoritsu University

No.5 Vol.1

CONTENTS

Original Paper

Yuji MORI

The Changing Population and Industrial Structure in Kitakyushu City..... (1)

Yasuo MITO, Masafumi SHIMMOTO, Yuji YASHIMA, Soonjin KWON

An analysis of correlation between smoking habit and the number of
credits earned by students..... (11)

Shin HASEGAWA

An electromyographic analysis of hip muscles in pitching (23)

Na ZHOU, Shuang LIU

Kyoden and Bakin's *all men are brothers*
— by the focus on modification and translation of *Tyusinsuikoden and Takaosenjimon* (29)

Sulian WU, Takafumi MATSUDA

Current Work and Related Issues Concerning Japanese Language Teaching at
Tianhua Institute:
A Study of the Advanced Japanese Language Teaching and Learning (35)

WeiHong YU, ChunYuan GAO, Xiucheng SHA

On the Difficulties College Japanese Education Facing
— A Case Study on Japanese Department of Inner Mongolia University — (45)

Shuang LIU, Jing WANG

Comparative study on the present situation of general education in Sino-japanese
comprehensive universities
— taking Tsinghua university and Kyushu university as examples (49)

Practical Research

Kayo TAKAHASHI, Kazumi HIDAKA, Shinobu SHIRAISHI, Kou NODA,

Nahoko KOYA, Kenji YOMODA

Practical Training for Teaching Profession on the Teacher Training Program at
Kyushu Kyoritsu University (55)

Katsuya FURUICHI, Yohei YAMASHITA

Public Servant's Examination: a Practical Research on the Development of a Method
for Training University Students to pass the Examination for Employment with the
Fire Defense Board, the Police Agency, the Maritime Safety Agency, and
the Self-Defense Forces (63)



九州共立大学
KYUSHU KYORITSU UNIVERSITY